

ブルキナファソ国  
第五次小学校建設計画  
準備調査報告書

平成24年6月  
(2012年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 福永設計



## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、ブルキナファソ国の第五次小学校建設計画に係る協力準備調査を実施する事を決定し、同調査を株式会社福永設計に委託しました。

調査団は、平成 23 年 9 月から平成 24 年度 6 月まで、ブルキナファソ国の政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 24 年 6 月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部  
部長 萱島信子



要約



# 要 約

## 1. 国の概要

ブルキナファソ国（以下、「ブ」国）は、西アフリカの内陸部、サハラ砂漠の南西側に位置し、北にマリ、東にニジェール、南東にベナン、トーゴ、南にガーナ、南西にコートジボワールと国境を接する。国土面積は27.4万平方キロメートル（日本の約0.7倍）で、標高は200～700m、北・西部が高く、南部が低い。国土を貫くボルタ川沿いを除く全土にサバンナが広がる。

気候はスーダン型熱帯性気候で、雨期(5月～9月)と乾期(10月～4月)に大別され、乾季にはハルマタン（乾燥した砂塵を含む強風の東北風）が発生する。本案件対象地域は、同国の南西部3州に位置する6県と、中央東部州の3県と広範であり、ボボ・デウラッソを含む南西地域は湿潤なサバナ森林地帯で、年間降雨量は、中央東部の100～150mmに比べ、900mmと多い。

2010年の人口は約1,650万人、人口増加率は3%である（2010世銀）。過去10年間の平均人口増加率は3.3%であり、10年間で総人口が35%増加している。

1987年の軍事クーデター以降、社会主義経済体制から市場主義体制へ移行した。

「ブ」国では2001年から2010年の10年間の経済は比較的良好に安定しており、この間の実質GDP成長率は5.7%である。国民一人当たりのGDPは、2001年で3.7%、2010年で4.7%となっている。2010年から2015年の実質成長率は7.9%と予測されており、今後も高い成長率が期待できる。しかしながら、主要産業が安定しない農業であるために、国の収支は安定しておらず、2009年から2010年の調査によれば、国民の43.9%が貧困ライン（1日1.25ドル未満で生活する人の基準）以下の生活を送っている。

## 2. 要請プロジェクトの背景、経緯及び概要

「ブ」国は、貧困削減戦略文書に基づく国家開発計画の中で、教育開発に関し、「基礎教育開発10ヵ年計画（仏語で「Plan decennal de developpement de l' education de base」：以下PDDEB）を策定し、「教育のアクセス拡大」「教育の質の改善」「教育行政能力の強化」を3本柱に取り組んでいる。PDDEBは、当初2001年から2010年の10年間を対象として策定されたが、実際には手続きの遅れ等から2002年から着手され、2002年から2005年をフェーズ1、2006年から2007年を移行期間、2008年から2010年をフェーズ2として実施されている。PDDEBフェーズ1においては、特に教育のアクセス拡大に重点を置いて取り組み、2001年に46%であった初等教育総就学率が2009年には78%に上昇するなど大きな改善が見られた。しかしながら、人口増加率（3.11%、2009年）が高いこともあり、2015年の初等教育の完全普及は困難と見込まれている。

このため、「ブ」国は、2011年から2020年の基礎教育開発計画（「基礎教育戦略的開発計画（Program Development Strategic Education de Base：以下PDSEB）」）を、2011年に新たに策定した。PDSEB（2011年12月版）では、初等教育の完全普及の目標年次は2020年と修正された。

2010～2011年度の全国の初等教育就学者数はおよそ220万であり、前年度と比較して、およそ20万人増加している。教育省は「ノーマライゼーション」として小学校施設を1学年1教室、合計6教室に整備することを目標としているが、実際には全国で1校当たりの教室数は平均4教室に過ぎず、施設不足が大きな課題となっている。また、全教室数の約14.4%にあたる6,135教室が、茅作りの反恒久的な、「ブ」国の基準を満たさない教室である。地方部では教室不足により、学年単位で就学を休止したり、都市部では1教室あたりの人数が180人を超えるような場合も生じている。

以上のように、「ブ」国初等教育においては正常な生徒の受け入れ体制の整備が急務な状況となっており、こうした初等教育施設の不足を解決するため、「ブ」国は、PDSEBにおいて、2011年から20年までの10年間で40,200教室を建設する目標をたてている。

こうした状況の下、「ブ」国政府は、4州9県の、過密状況にある教室や、劣悪な状態が著しい既存小学校における施設建設を、既に第1次から第4次の小学校建設を実施している我が国に要請した。我が国はこの要請を受け、2011年9月に調査団を派遣し、要請の背景、内容、先方の実施体制、教育政策方針及び運営、維持管理能力等を調査し、国内解析も含めて案件の必要性及び妥当性を確認した。

### 3. 調査結果の概要とプロジェクトの内容

上記要請を受け、日本国政府は協力準備調査の実施を決定し、これを受けて独立行政法人国際協力機構(JICA)は、平成23年9月3日から10月6日まで現地調査Ⅰ、平成24年3月10日から3月19日まで現地調査Ⅱ、平成24年6月9日から6月18日まで現地調査Ⅲとして入札図書作成資料説明調査を実施した。

現地調査Ⅰでは、サイト踏査を実施し、要請の背景、内容、先方の実施体制、教育政策方針及び運営、維持管理能力等を調査し、案件の必要性及び妥当性が確認された上で、国民教育識字省(MENA)と対象サイトの暫定優先順位、対象コンポーネント、先方負担事項等についての協議を行った。続く国内解析で、「ブ」国と合意した選定条件を総合的に勘案して選定された対象サイト及び対象コンポーネントについて概略設計及び積算を実施し、事業計画を策定した。

現地調査Ⅱでは、「ブ」国政府へ協力準備調査報告書(案)を用いて事業計画内容について説明をし、協議を行った。この協議結果に基づいて修正を加え、本協力準備調査報告書を作成した。

本案件は、コミュニティ開発支援無償として実施されるものであり、現地の標準設計・現地仕様を準用し、現地施工業者、資機材の積極的活用を図るものである。

本案件は、「ブ」国4州9県に位置する63サイトに対し、小学校の教室棟の建設及び付帯施設(便所棟、教員住居)の拡充を実施する。各サイトにおける施設内容は、既存施設の状態を踏まえた上で、教室棟は原則1学年に対し1教室となるように計画する。なお、井戸は「ブ」国政府との協議の結果、教室棟建設を優先することとし、協力対象外とした。

対象地域4州9県：ウエ、ケネドゥグ、トゥイ、バレ、コモエ、レラバ、ブルグ、コルペロゴ、クリテンガ



表- 1 対象県・サイト数、教室数等

州	県	サイト数	教室数
高地バッサン	Houet (ウエ県)	13	69
	Kenedougou (ケネドゥグ県)	8	42
	Tuy (トゥイ県)	4	12
ブルク・ドゥ・ムフン	Les Bales (バレ県)	1	3
カスケード	Comoe (コモエ県)	7	33
	Leraba (レラバ県)	5	21
中央東部	Boulgou (ブルグ県)	15	63
	Koupeologo (コルペロゴ県)	4	18
	Kouritenga (クリテンガ県)	6	27
	合計	63	288

(1) 内容

1) 施設 (小学校 63 校における 288 教室の増設)

3 教室棟 30 校 (90 教室) 及び 6 教室 (3 教室棟 2 棟) 33 校 (198 教室)、校長室／倉庫、便所棟、教員住居

表- 2 計画施設の規模

計画学校/教室数	63 校/288 教室		
教室棟タイプ A (3 教室、校長室・倉庫付き)	296.4 m <sup>2</sup>	52 棟	15412.80 m <sup>2</sup>
教室棟タイプ B (3 教室のみ)	257.04 m <sup>2</sup>	44 棟	11309.76 m <sup>2</sup>
便所棟 7 ブース	13.36 m <sup>2</sup>	36 棟	480.96 m <sup>2</sup>
便所棟 4 ブース	8.10 m <sup>2</sup>	24 棟	194.40 m <sup>2</sup>
教員住居棟	76.99 m <sup>2</sup>	29 棟	2232.71 m <sup>2</sup>
合計			29630.63 m <sup>2</sup>

2) 教育家具

各教室につき、生徒用机・椅子 25 組、教員用机・椅子 1 組、キャビネット 1 棹。その他、校長室があるサイトのみ、校長用机・椅子 1 組、来客用椅子 3 脚、キャビネット 2 棹。

表- 3 教育家具リスト

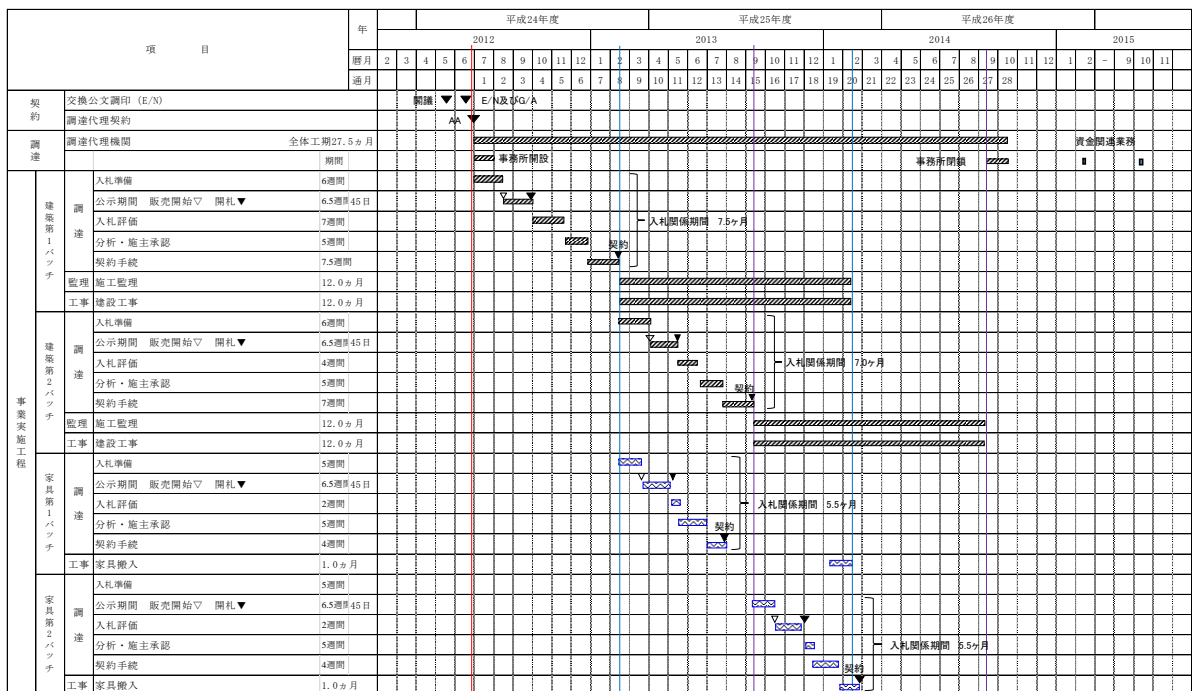
室名	家具	単位あたり数量	教室数等	合計
教室	生徒用机・椅子	25 セット	288 教室	7200 セット
	教員用机・椅子	1 セット	288 教室	288 セット
	スチール製キャビネット	1 棹	288 教室	288 棹
校長室	校長用机・椅子	1 セット	52 室	52 セット
	スチール製キャビネット	2 棹	52 室	104 棹
	来客用椅子	3 脚	52 室	156 脚

4. プロジェクトの工期および概略事業費

本案件の工期は、過去の案件の教訓や雨期の停滞等も考慮し約 28 ヶ月とし、「ブ」国国民教育識字省(MENA)と調達代理機関で調達代理契約を締結後、本邦コンサルタントを活用して施工監理体制を確立する。その後、入札図書を作成し、入札を実施して、施工業者・家具調達業者を選定する。建設は 2 バッチに分け、重複期間を設ける。建設は計 11 ロットあり、ロット毎に先行サイトを設ける工程とする。調達代理契約から着工まで約 7.5 ヶ月、準備期間を含む建設工期は 19 ヶ月、撤収期間を 1 ヶ月とする。

本案件に必要な事業費は、11.38 億円(日本側負担分 11.37 億円、「ブ」国側負担分 0.01 億円)と見込まれる。

表- 4 事業実施工程表



## 5. プロジェクトの評価

### 5-1 妥当性

本案件対象地域の小学校では、教室不足のため、コミュニティで建設する茅葺教室1教室のみの学校、住居や倉庫等を借り上げて応急的に教室としている学校、3教室しかないため生徒の隔年募集を行っている学校など、1学年に1教室というノーマライゼーションが達成されていない学校があった。また、特に都市部においては教室の過密度が高く、「分離校」が早急に必要とされている学校が多くあった。

本案件は、このような学校の教室および付属施設の建設を通じてノーマライゼーションの推進や学習環境の改善を促すものであり、「ブ」国の国家開発計画や教育開発計画の目標である不足教室の解消や就学率の向上に寄与するものである。また、本案件は我が国の「ブ」国の教育セクターに対する援助方針である「基礎教育セクターにおける学校施設建設支援」にも合致する。

### 5-2 有効性

本案件の実施により、以下の効果が期待される。

#### (1) 定量的効果（プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標）

対象地域の初等教育学齢期（6-11歳）児童が通学する学校がノーマライゼーション（1学年1教室、1校当たり6教室）され、また、学習環境が改善される。

表- 5 定量的効果

成果指標	現状の数値 (2010/11年度)	計画値（評価年時） (2017/18年度)
計画対象校における、恒久的に使用できる教室数（教室）	86	374（今次新設教室は288）
良好な環境で学習できる児童数人）	3,895	18,700（新設教室のみの児童数は14,400）

#### (2) 定性的効果

- ① プロジェクト実施により教室数が増加し学習環境が改善することで、就学率、留年率、及び中途退学率の改善が期待される。
- ② トイレを整備することにより、特に女子生徒の通学意欲向上に寄与する。
- ③ 教員住居の建設により、教員の継続勤務に対する意欲の向上に寄与し、円滑な学校運営に貢献する。

以上により、本案件の妥当性は高く、有効性も高いと見込まれると判断される。



# 目 次

序文

要約

目次

位置図/完成予想図/写真

図表リスト/略語集

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1	当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1	現状と課題	1-1
1-1-2	開発計画	1-3
1-1-3	社会経済状況	1-5
1-2	無償資金協力の背景・経緯及び概要	1-7
1-2-1		1-7
1-2-2	要請の概要	1-7
1-3	我が国の援助動向	1-9
1-4	他ドナーの援助動向	1-11

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1	プロジェクトの実施体制	2-1
2-1-1	プロジェクト実施機関	2-1
2-1-2	財政・予算	2-2
2-1-3	技術水準	2-2
2-1-4	既存施設・機材	2-3
2-2	プロジェクトサイト及び周辺の状況	2-5
2-2-1	関連インフラの整備状況	2-5
2-2-2	自然条件	2-7
2-2-3	環境社会配慮	2-8

## 第3章 プロジェクトの内容

3-1	プロジェクトの概要	3-1
3-2	協力対象事業の概略設計	3-2
3-2-1		3-2
3-2-2	基本計画（施設計画）	3-8
3-2-3	概略設計図	3-28

3-2-4	施工計画／調達計画	3-32
3-3	相手国側負担事業の概要	3-47
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-48
3-5	プロジェクトの概算事業費	3-49
3-5-1	協力対象事業の概算事業費	3-49
3-5-2	運営・維持管理費	3-50

#### 第4章 プロジェクトの評価

4-1	事業実施のための前提条件	4-1
4-2	プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）	4-1
4-3	外部条件	4-2
4-4	プロジェクトの評価	4-2
4-4-1	妥当性	4-2
4-4-2	有効性	4-3

#### 【資料】

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面談者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. その他の資料・情報
6. 参考資料／入手資料リスト

# 対象要請サイト位置図





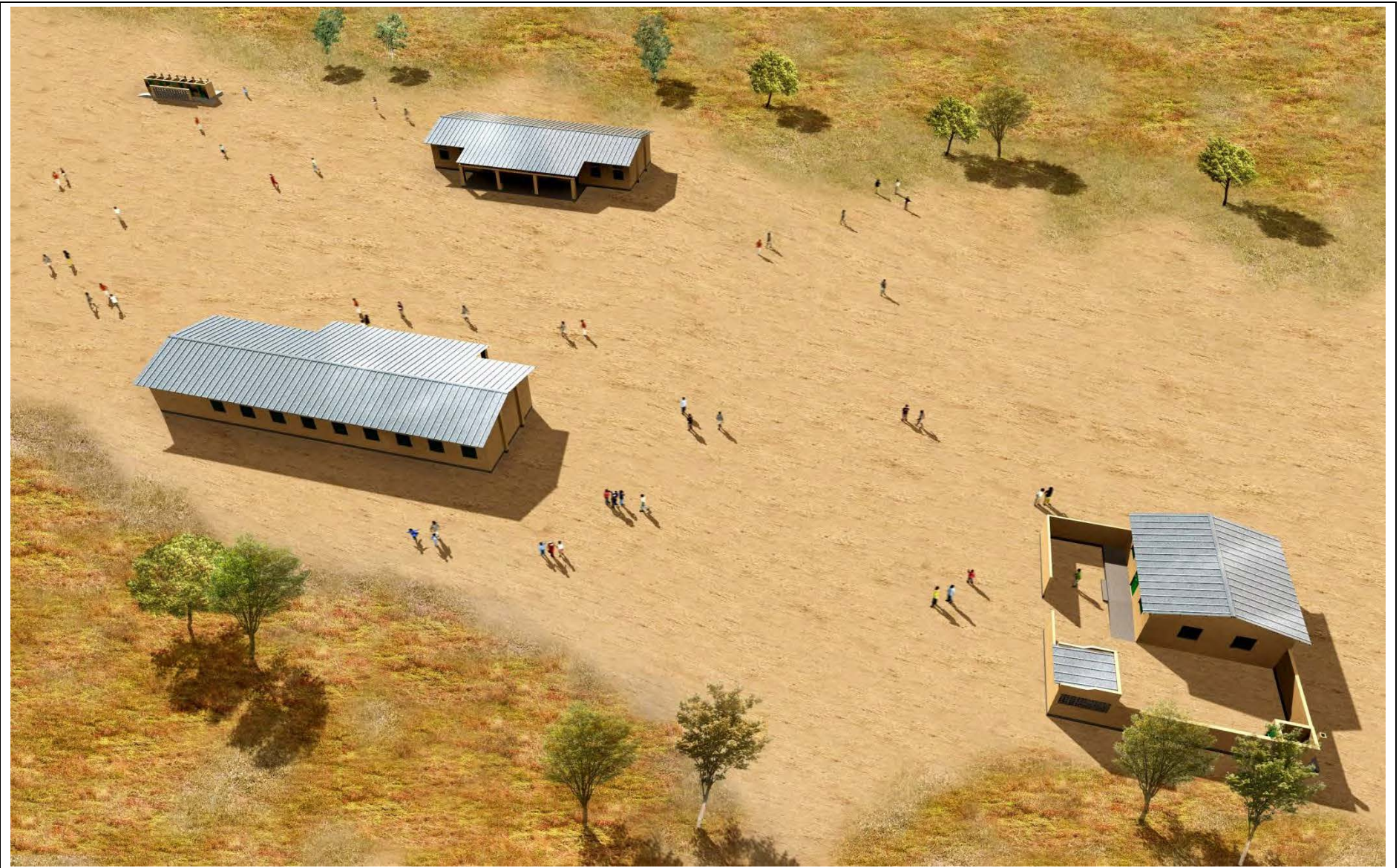


完成予想図





完成予想図





# 写 真

既存状況写真

<p>写真-1 藁葺校舎</p>	<p>写真-2 藁葺教室</p>
	
<p>コモエ県ティエフォラ（ボンドロラ小学校）茅葺教室1棟であり現在CP2（小学2年生）のみ在籍。</p>	<p>コモエ県ティエフォラ（ナナガレ小学校）5 教室が恒久教室であり、6 教室目は仮設の藁葺である。</p>
<p>写真-3 日干煉瓦造校舎内観</p>	<p>写真-4 日干煉瓦造校舎内観</p>
	
<p>ウエ県ペニ（ダボクライ小学校）住民建設による日干煉瓦の校舎。標準より小さい。</p>	<p>コモエ県ティエフォラ（シカナジョ小学校）家具も日干煉瓦によって作られている。</p>
<p>写真-5 青空教室</p>	<p>写真-6 教室内部</p>
	
<p>ウエ県ボボ・デウラッソ（ビンデゴッソ小学校）校舎外壁に黒板を設置した青空教室。</p>	<p>ウエ県ボボ・デウラッソ（コルソマ小学校）都市部では電気設備（照明・天井扇）が標準設置。</p>



写真-7 過密状況



授業風景。(第4次の写真)

写真-8 家具



低学年と高学年の机は、幅が同じ3人掛けで設計されているが、高学年になると2人掛けが現実的である。(写真は生徒20人)

写真-9 既存便所



ウエ県ボボ・デウラツソ (キャンプ・ミリタリー小学校) 2 既存校があり、分離校が要請された。

写真-10 既存便所



バレ県バガシ (パフィン小学校) Water Aid による便所棟。

写真-11 教員宿舎



ウエ県ペニ (ダボクライ小学校) 教員宿舎。村民による建設。左より、学校給食にも使われる台所、住居、便所。校長がサイトに居住する必要がある。

写真-12 他ドナー



ウエ県ボボ・デウラツソ (アカードビラ小学校) 教室棟。1 教室。ドイツによる寄付。





## 図表リスト

### 図リスト

図 1- 1	「ブ」国の教育制度	1-1
図 2- 1	国民教育識字省組織図	2-1
図 3- 1	「ブ」国の EIA 実施プロセス	3-7
図 3- 2	事業費規模の変更への対応	3-18
図 3- 3	教室の平面形	3-22
図 3- 4	柱形状の改善	3-23
図 3- 5	便所棟の平面計画の比較	3-24
図 3- 6	教室棟 A タイプ	3-28
図 3- 7	教室棟 B タイプ	3-29
図 3- 8	教員住居	3-30
図 3- 9	便所棟 (4 ブース)	3-31
図 3- 10	便所棟 (7 ブース)	3-31

### 表リスト

表- 1	対象県・サイト数、教室数等	要約-1
表- 2	計画施設の規模	要約-2
表- 3	教育家具リスト	要約-3
表- 4	事業実施工程表	要約-4
表- 5	定量的効果	要約-5
表 1- 1	「ブ」国の初等教育の変遷	1-2
表 1- 2	本案件対象 9 県の就学状況 (2010-2011)	1-3
表 1- 3	「ブ」国の主なマクロ経済指標	1-6
表 1- 4	要請概要の比較	1-7
表 1- 5	各県の要請サイト数：変更後	1-8
表 1- 6	「ブ」国における我が国の援助実績 (2010 年まで)	1-9
表 1- 7	我が国技術協力実績 (教育分野)	1-10
表 1- 8	我が国無償資金協力実績 (教育分野)	1-10
表 1- 9	他ドナー国・国際機関の援助実績 (教育分野) (単位：百万 FCFA)	1-11
表 2- 1	MENA 予算	2-2
表 2- 2	要請県における既存教室の形態	2-3

表 2- 3	平均気温・降雨量	2-7
表 2- 1	MENA 予算	2-2
表 2- 2	要請県における既存教室の形態	2-3
表 2- 3	平均気温・降雨量	2-7
表 3- 1	サイト調査結果及び分析	3-10
表 3- 2	プロジェクト対象コミュニケーションにおける就学児童数増加傾向	3-12
表 3- 3	サイト踏査対象校の分類	3-13
表 3- 4	2011 年 9 月 ミニッツ協議における暫定優先順位	3-13
表 3- 5	国内解析後の優先順位	3-14
表 3- 6	支援対象外とされたサイト	3-15
表 3- 7	各県の支援サイト数（教室数）	3-17
表 3- 8	家具リスト	3-17
表 3- 9	第 2 バッチの教員住居削減順位（案）	3-19
表 3- 10	第 2 バッチの遠方サイト・分離校削減順位（案）	3-19
表 3- 11	第 2 バッチの施工効率が低いサイト（案）	3-20
表 3- 12	第 2 バッチの教員住居を含むサイト（案）	3-20
表 3- 13	第 1 バッチの他ドナーとの重複があるサイト	3-20
表 3- 14	建築計画改善（案）	3-21
表 3- 15	断面計画	3-23
表 3- 16	施設の規模	3-24
表 3- 17	支援対象校と支援規模（サイト別施設計画）	3-25
表 3- 18	各室仕上げ表	3-27
表 3- 19	調達区分（案）	3-35
表 3- 20	整備が望ましい事項	3-37
表 3- 21	施設・家具調達ロット分け	3-38
表 3- 22	施工業者入札日程	3-40
表 3- 23	学校家具入札日程	3-41
表 3- 24	主な建築材料の調達状況	3-44
表 3- 25	各ロットにおける先行サイトの工期（案）	3-45
表 3- 26	実施工程表	3-46
表 3- 27	「ブ」国側負担経費一覧	3-47
表 3- 28	施設内容（直接工事費内訳）	3-49
表 3- 29	施設維持管理項目（単位：FCFA）	3-50
表 3- 30	学校維持管理費の実績（例）（単位：FCFA）	3-51
表 4- 1	定量的効果の成果指標	4-3

## 略 語 集

略 語	正式名称	和 名
AfD	Agence française de Développement	フランス開発公社
AME	Association des Mères d'Elèves	母親会
APE	Association des Parents d'Elèves	父兄会
B/A	Banking Arrangements	銀行取り極め
BAD	Banque africane de Développement	アフリカ開発銀行
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行
CAST	Compte d'Affectation Spéciale du Trésor	特別予算
CAST/FSDEB	CAST/ Fonds de Soutien au Developpement de l'Enseignement de Base	基礎教育開発のための資金補助（特別予算）
CE1	Cours Elémentaires première année	初等課程（低学年1年）
CE2	Cours Elémentaires deuxième année	初等課程（低学年2年）
CEB	Circonscription de l'Education de Base	基礎教育学区
CM1	Cours Moyen première année	初等課程（中学年1年）
CM2	Cours Moyen deuxième année	初等課程（中学年2年）
CP1	Cours Préparatoire première année	初等課程（高学年1年）
CP2	Cours Préparatoire deuxième année	初等課程（高学年2年）
CRS	Catholic Relief Service	カトリック教支援サービス
DAF	Direction de l'Administration des Finances	財務管理局
DDEB	Direction de Développement de l'Enseignement de Base	基礎教育開発局
DEC	Direction des Examens et Concours	基礎教育学区
DEP	Direction des Etudes et de la Planification	調査計画局
DGEB	Direction Générale de l'Enseignement de Base	基礎教育・識字総局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
DPEBA	Direction Provincial de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字県局
DREBA	Direction Régionale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字地方局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
EPT/PA	Education pour tous / Procédure Accélérée	万人のための教育
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EU	European Union	ヨーロッパ共同体
G/A	Grant agreement	贈与契約
HDI	Human Development Index	人間開発指数

略 語	正式名称	和 名
HDI	Human Development Index	人間開発指数
IAC	Instituteur Adjoint Certifié	補助教員資格
IC	Instituteur Certifié	正規教員資格
INSD	Institut National de la Statistique et de la Demographie	国立人口動態・統計局
IP	Instituteur Principal	校長
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MFB	Ministère des Finances et du Budget	財務・予算省
MEBA	Ministère de l'Enseignement de base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字省
MECB	Ministère de l'Environnement et du Carde de Vie	環境・生活環境省
MEDD	Ministère de l'Environnement et du Developpment Durable	環境・持続的開発省
MENA	Ministre de l' Education Nationale et de l' Alphabétisation	国民教育・識字省
NGO/ONG	Non-Governmental Organization	民間非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
UEMOA	Union Economique et Monetaire Ouest-Africaine	西アフリカ経済通貨同盟
PDDEB (II)	Plan Décennal de Développement de l' Education de Base(phase II)	基礎教育開発十ヵ年計画 (第2フェーズ)
PDSEB	Programme de Développement Stratégique de l' Éducation de Base	基礎教育戦略的開発計画
PRSP/CSLP	Poverty Reduction Strategic Paper	貧困削減戦略文書
PPTE	Pays Pauvres Très Endettés	重債務貧困国
SP/PDDEB	Secrétariat Permanent / Plan Décennal de Développement de Base	基礎教育開発十ヵ年計画 常設事務局
TBS	Taux Brut de Scolarisation	総就学率
TNS	Taux Net de Scolarisation	粗就学率
TVA	Taxe a la Valeur Ajoutée	付加価値税
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機構

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯



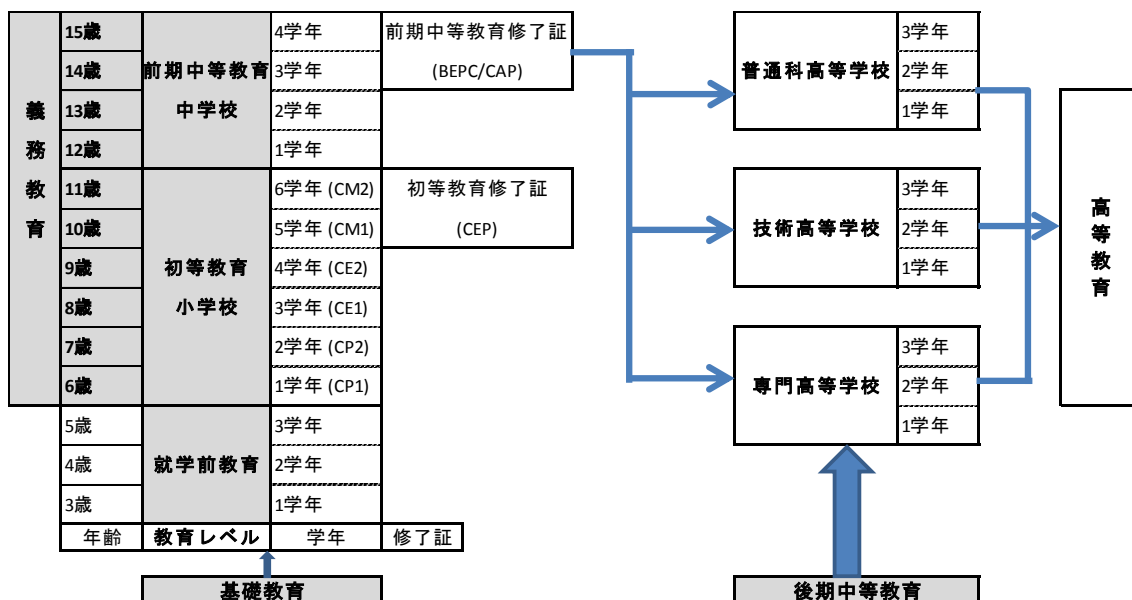
# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 当該セクターの現状と課題

### 1-1-1 現状と課題

#### (1) 教育制度

「ブ」国の教育制度は、3年間の就学前教育、6年間の初等教育、4年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育があり、その後高等教育に進む。政府は2007年に初等教育課程（6年）と前期中等教育課程（4年）の10年間を義務教育とし、公立学校を無償化した。現在、就学前教育、初等教育、前期中等教育は「基礎教育」として位置づけられている。



出典：現地調査にて入手

図 1-1 「ブ」国の教育制度

(2) 初等教育の現状と課題

本案件対象である初等教育総就学率<sup>1</sup>は、2001-2002 学校年度の 44%から、2010-2011 学校年度には 87%へ増加し、純就学率<sup>2</sup>についても 60%と大きく改善されたものの、初等教育の完全普及の早期実現については困難であるとされ、基礎教育戦略的開発計画 (Programme Décennal de Développement Stratégique de l' Education de Base :以下 PDSEB) (2011～2020 年)において、初等教育の完全普及の目標年次を 2020 年と修正した。

2010-2011 年度の全国の初等教育就学者数はおよそ 220 万であり、前年度と比較して、およそ 20 万人増加している。教育省は 1 校あたり 1 学年 1 教室、計 6 教室を整備する等のノーマライゼーション<sup>3</sup>を推進しているが、1 校当たりの教室数は平均 4 教室であり、1 教室あたりの児童数は 53 名である。また、全教室数の約 14.4%にあたる 6,135 教室が、茅などの耐久性の低い資材を使用しているなど、「ブ」国政府の基準を満たさない教室である。地方部では教室不足により、学年単位で就学を休止したり、都市部では 1 教室あたりの人数が 180 人を超えるような場合も生じている。このような劣悪な学習環境は、初等教育の修了率が 2009 年で 42%と低い原因のひとつにもなっているとされている。

表 1-1 「ブ」国の初等教育の変遷

項目	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005	2005- 2006	2006- 2007	2007- 2008	2008- 2009	2009- 2010	2010- 2011
<b>学校数</b>	<b>5,389</b>	<b>5,804</b>	<b>6,266</b>	<b>6,917</b>	<b>7,579</b>	<b>8,182</b>	<b>8,778</b>	<b>9,726</b>	<b>10,198</b>	<b>10,796</b>
公立	4,697	5,028	5,430	5,913	6,451	6,960	7,513	7,997	8,375	8,831
私立	692	776	836	1,004	1,128	1,222	1,265	1,729	1,823	1,965
<b>教室数</b>	<b>19,252</b>	<b>20,251</b>	<b>22,330</b>	<b>24,403</b>	<b>26,444</b>		<b>31,809</b>	<b>35,129</b>	<b>38,269</b>	<b>40,912</b>
<b>教員数</b>	<b>20,676</b>	<b>22,664</b>	<b>24,203</b>	<b>26,938</b>	<b>30,341</b>	<b>32,760</b>	<b>35,617</b>	<b>38,983</b>	<b>37,814</b>	<b>40,639</b>
		<b>9.6%</b>	<b>6.8%</b>	<b>11.3%</b>	<b>12.6%</b>	<b>8.0%</b>	<b>8.7%</b>	<b>9.5%</b>	<b>-3.0%</b>	<b>7.5%</b>
公立 教員数	15,779	17,053	18,760	20,636	22,374	24,277	26,565	31,949	31,264	33,594
公立教員 数増加率		8.1%	10.0%	10.0%	8.4%	8.5%	9.4%	20.3%	-2.1%	7.5%
<b>男子 児童数</b>	<b>546,130</b>	<b>585,573</b>	<b>647,043</b>	<b>715,319</b>	<b>775,761</b>	<b>861,416</b>	<b>947,845</b>	<b>1,026,551</b>	<b>1,089,912</b>	<b>1,163,784</b>
<b>女子 児童数</b>	<b>392,108</b>	<b>426,577</b>	<b>492,469</b>	<b>555,518</b>	<b>614,810</b>	<b>699,842</b>	<b>794,594</b>	<b>879,728</b>	<b>957,718</b>	<b>1,041,511</b>
<b>総児童数</b>	<b>938,238</b>	<b>1,012,150</b>	<b>1,139,512</b>	<b>1,270,837</b>	<b>1,390,571</b>	<b>1,561,258</b>	<b>1,742,439</b>	<b>1,906,279</b>	<b>2,047,630</b>	<b>2,205,295</b>
公立 児童数	819,338	880,211	991,793	1,096,082	1,200,681	1,349,228	1,514,217	1,635,036	1,757,568	1,886,040

出典：「ブルキナファソ国第 4 次小学校建設計画準備調査報告書」、「STATISTIQUES DE L' ÉDUCATION DE BASE 2008-2009;2009-2010;2010-2011」

<sup>1</sup> 初等教育総就学率は 6～11 歳までの全人口に対する、初等教育就学者数の割合 (PDSEB P9)

<sup>2</sup> 初等教育純就学率は 6～11 歳までの全人口に対する、6～11 歳までの初等教育就学者数の割合 (PDSEB P-9)

<sup>3</sup> MM で合意されたノーマライゼーションとは、1 学校に 6 教室 (1 学年 1 教室) を整備することである。



(3) 対象 9 県の初等教育の現状と課題

本案件対象 9 県の 2010-2011 年の学齢期児童、就学児童ならびに就学率を表 1-2 に示す。

表 1-2 本案件対象 9 県の就学状況 (2010-2011)

県	学齢期児童数			総就学児童数			総就学率		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
ウエ県	96,466	92,610	189,076	87,500	80,549	168,049	90.7	87.0	88.9
ケネデウグ県	28,903	27,752	56,655	25,419	21,414	46,833	87.9	77.2	82.7
トゥイ県	23,061	22,143	45,204	18,864	16,042	34,906	81.8	72.4	77.2
バレ県	22,769	21,044	43,813	17,504	16,721	34,225	76.9	79.5	78.1
コモエ県	43,834	42,642	86,476	34,211	29,969	64,180	78.0	70.3	74.2
レラバ県	12,809	12,457	25,266	10,037	8,997	19,034	78.4	72.2	75.3
ブルグ県	57,515	54,781	112,296	45,742	40,808	86,550	79.5	74.5	77.1
コルペロゴ県	27,640	26,327	53,967	18,771	14,619	33,390	67.9	55.5	61.9
クリテンガ県	34,945	33,285	68,230	32,648	27,998	60,646	93.4	84.1	88.9

出典：教育基礎統計 2010-2011 年版より作表

対象 9 県における総就学率は、全国平均の 87%より概ね低く、特にコルペロゴ県は 61.9%と、対象 9 県の中で最も低い。また、概して女子就学率が男子よりも低い。

本案件対象 9 県(南西部 6 県及び中央東部 3 県)の 1 教室当たりの児童数は、仮設施設を活用してもなお多いところでは、100 人を超えている学校もある。望ましい 1 教室あたりの児童数は、教育省)の教育施設基準(2011 年 6 月ドラフト版)で、50 人としており、現状では 1 教室あたりの収容人数 50 人を超過している。

1-1-2 開発計画

(1) 国家開発計画：貧困削減戦略文書(2000 年)

[ CSLP (PRSP) : Cadre Stratégique de Lutte contre la Pauvreté ]

「ブ」国政府は国家開発計画として、サブサハラで 2 番目となる貧困削減戦略文書(PRSP)を 2000 年に策定し、目標として①機会均等な経済成長、②貧困層の社会サービスへのアクセス向上、③雇用と収入創出活動の拡大、④グッドガバナンスを掲げており、これら 4 本柱のうち③における重点分野として、また貧困削減の有効な手段として、基礎教育の充実を挙げている。教育に係る内容としては、農村部における就学率の向上、教育行政における制度的・組織的能力の向上、男女間・地方間の格差の解消、教育分野における地方分権の促進などを掲げている。

(2) 教育開発計画：基礎教育開発 10 ヶ年計画

- 1) [ PDDEB : Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base(フェーズ 1 及び 2) ]

「ブ」国は、基礎教育の開発計画として、「基礎教育開発 10 ヶ年計画」を策定し、下記のフェーズ 1、フェーズ 2 が実施された。

① (フェーズ 1) (2000 年～2008 年) (1999 年策定)

「ブ」国基礎教育・識字省 (MEBA) は、「基礎教育開発 10 ヶ年計画フェーズ 1 2000 年-2009 年」を 1999 年に策定し、2002 年より開始した。フェーズ 1 の初等教育にかかる 5 大目標は以下の通りである。

- ・ 2009 年までに総就学率 70%、女子就学率 65%、識字率 65% を達成する
- ・ 毎年 2,013 教室の建設および機材整備を行う
- ・ 毎年約 250 教室を改修する
- ・ 毎年 2,017 人の新規教員の採用する
- ・ 教員養成校において毎年 2,270 人を養成する

② (フェーズ 2) (2008 年～2010 年) (2007 年策定)

フェーズ 1 の成果の評価が 2001/2002～2005/2006 年の 5 年間について行われ、これらに基づき基本的にフェーズ 1 を踏襲した形でフェーズ 2 の目標が再設定された。修正された主な目標値は以下の通りである。

- ・ 2010 年までに総就学率 78.2% を達成
- ・ 毎年 2,397 教室の建設および機材整備を行う
- ・ 毎年約 788 教室を改修する
- ・ 毎年 3,136 人の新規教員を採用する
- ・ 教員養成校において毎年 3,671 人を養成する

2) [ PDSEB : Programme de Développement Stratégique de l'Éducation de Base ]  
(2011-2020) (2011 年策定)

PDSEB フェーズ 2 の終了に伴い、「ブ」国は 2011 年 7 月に PDSEB の成果について評価を実施した。初等教育における主な評価結果は以下の通りである。

- ・ 教材の無償化が実施された
- ・ 学齢期児童の学校への就学が全体的に上昇した。
- ・ 女子児童の就学率が上昇し、格差が軽減された。
- ・ 学校給食が開始された

また、今後の更なる課題として、主に以下の点が明らかにされた。

- ・ 学校施設の不足
- ・ 学校給食に対する予算の不足
- ・ 教員の不足

上記の課題に取り組むため、「ブ」国政府は、2011 年～2020 年の基礎教育開発計画として、2011 年に PDSEB を策定した。PDSEB の主な目的は以下の通りである。

- ・ 10 年間義務教育修了者を 2020 年までに上昇させ、また、その後の後期中等教育への進学率を上昇させる

- ・上記の目標を達成させるために、女子児童の後期中等教育への進学率を上昇させる
- ・基礎教育の質を高める
- ・15歳から24歳の成人に対する識字教育を強化し、2015年までには識字率を全体で60%、2020年までに75%とする。特に女性の識字率は、2020年までに60%とする
- ・教育予算の管理を効率的なものとする

また、初等教育に関するPDSEBの目標は以下の通りである。

- ・初等教育への就学率を2015年までに75%とし、2020年には100%とする
- ・特に女子児童や障害を持つ児童の就学率向上を図る
- ・学校施設の不足を解消するために、更なる教室建設を実行する
- ・不足している教員の養成と配置に対応する
- ・就学率、特に女子児童の就学率が低い地域において、就学率の増加を図る
- ・ジェンダー格差にとどまらず、全ての教育機会均等を妨げる要因を排除する

### 1-1-3 社会経済状況<sup>4</sup>

#### (1) 社会

「ブ」国には、約60の部族がおり、宗教の面でもさまざまな種類があるが、これらのグループ間の対立はなく、社会的には平穏を保っている。宗教の面では、2006年のセンサス結果によれば、イスラム教が60.5%、カソリック教が19.0%、伝統宗教（アニミズム）が15.3%、プロテスタント教が4.2%、その他が0.6%である。ユニセフの調査によれば<sup>5</sup>、このような多種多様な民族、宗教等により、「教育、学校」に対する考え方もまちまちであり、部族により学校に行き現代の教育を受けることを必ずしもよしとしないグループがあり、このような社会状況が低い就学率に多少の影響を及ぼしている。

#### (2) 人口

2010年の人口は約1,650万人、人口増加率は3%である（2010 世銀）。過去10年間の平均人口増加率は3.3%であり、10年間で総人口が35%増加した。

<sup>4</sup> PDSEB P1-4 参照

<sup>5</sup> [http://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pdf/fo/fo\\_45.pdf](http://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pdf/fo/fo_45.pdf)

### (3) 経済

2001年から2010年の10年間の「ブ」国の経済は比較的良好に安定しており、この間の実質GDP成長率は5.7%である。国民ひとりあたりのGDPは2001年で3.7%、2010年で4.7%となっている。2010年から2015年の実質GDP成長率は7.9%と予測されており、2015年以降も10.5%と高い成長率が見込まれている（2010 世銀）。しかしながら、主要産業が、低い降雨量の土地での農業に依存せざるをえないため、国の収入は安定しているといえず、2009年から2010年の家庭調査によれば、全人口の43.9%が世界銀行の指標による<sup>6</sup>「国際貧困ライン（1日1.25ドル未満で暮らす人の基準）」以下の生活を送っている。以下に、主なマクロ経済指標を示す。

表 1- 3 「ブ」国の主なマクロ経済指標

項 目	2010 年	2015 年(推定)	2020 年(推定)
現在の市場価格に対する GDP (百万 FCFA)	4,369,294	7,595,114	12,512,547
実質 GDP 増加率 (%)	7.9%	7.2%	10.5%
税収入 (百万 FCFA)	565,928	1,031,357	2,127,133
その他の収入(百万 FCFA)	114,614	47,413	-
資本的収入	0.232	4,000	-
資金援助 (百万 FCFA)	198,944	378,705	-
総収入	879,486	1,461,475	2,127,133
財政圧力	13.0%	17.0%	17.0%
教育分野総収入 (百万 FCFA)	145,810	292,295	425,427
現在の国庫からの教育分野支出	19.9%	20.0%	20.0%
GDP に占める教育費 (%)	3.3%	3.8%	3.4%

出典：PDSEB P4

<sup>6</sup> [http://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pdf/fo/fo\\_45.pdf](http://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pdf/fo/fo_45.pdf)

## 1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要

### 1-2-1 要請の背景・経緯

「ブ」国は、経済成長及び貧困削減のため、教育を通じた人的資源の開発を優先課題とし、基礎教育セクターの開発計画として、「基礎教育開発 10 ヶ年計画」(Plan Décennal de Développement de l'Education de Base、以下 PDDEB) を策定し、フェーズ 1 とフェーズ 2 に分けて実施し、就学率の増加等に取り組んだ。この結果、初等教育総就学率は、2001 年の 44%から、2010 年には 87%へ増加し、純就学率についても 60%と大きく改善されたものの、PDDEB の評価では<sup>7</sup>、初等教育の完全普及の早期実現については困難であると結論づけられている。

このため、「ブ」国は 2011 年に 2011～20 年の基礎教育開発計画（「基礎教育戦略的開発計画 (Program Development Strategic Education de Base : 以下 PDSEB)」) を新たに策定し、初等教育の完全普及の目標年次を 2020 年に修正した。

1-1-1(2)「初等教育の現状と課題」の通り、「ブ」国初等教育においては正常な生徒の受け入れ体制の整備が急務な状況となっている。こうした初等教育施設の不足を解決するため、「ブ」国は、PDSEB において、2011 年から 20 年までの 10 年間で 40,200 教室を建設する目標を立てている。

こうした状況の下、「ブ」国政府は、4 州 9 県の、過密状況にある教室や劣悪な状態の既存小学校における施設の建設を我が国に要請した（要請内容は以下 1-2-2(1)）。我が国はこの要請を受け、2011 年 9 月に調査団を派遣し、要請の背景、内容、先方の実施体制、教育政策方針及び運営、維持管理能力等を調査し、案件の必要性及び妥当性を確認した。

### 1-2-2 要請の概要

#### (1) 当初要請概要

要請内容は、以下の表のとおり当初 2009 年 7 月のものから 2010 年 12 月に修正があった。

表 1- 4 要請概要の比較

要請年月	正式要請：2009 年 7 月	修正要請：2010 年 12 月
要請支援概要	小学校 教室 (131 校、300 教室)	対象 9 県における小学校教室 (84 校、300 教室)
	小学校 校長室/倉庫、便所棟、教員住居、井戸及び学校家具	小学校 校長室/倉庫、便所棟、教員住居、井戸及び学校家具
	中学校 教室 (24 校、96 教室)	
	中学校 実験室、倉庫、食堂、校長室兼管理棟、教員室棟	

<sup>7</sup> PDSEB P23

## (2) 現地調査 I における要請サイトの変更

2011年初頭に「ブ」国の治安が悪化し、渡航禁止となったため、現地調査Iは半年延期された後2011年9月に実施された。当初要請から2年経過していたため、2010年12月に要請された84サイトのうち、他ドナーやコミューンによって教室建設が完成されたサイト、もしくは計画中のサイトが42サイトあった<sup>8</sup>。その他、「ブ」国政府により要請から取り下げられたサイトが4サイト<sup>9</sup>、また、アクセスが極端に悪くサイト踏査を実施しても支援の対象となりにくいという見通しから先方政府が変更したサイトが6サイトあった。国民教育識字省県局 (Direction Provinciale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation : 以下、DPEBA) へはカウンターパートが同行し、DPEBA局長及び対象学区事務所 (Circonscription d'éducation de base : 以下、CEB) の責任者らと協議を行い、新要請サイトリストが作成され、調査計画局 (Direction des Etudes et de la Planification : 以下、DEP) 局長へ報告、承認された。合計48サイトの代替リストを正式要請とするレターは、ミニッツ協議の際に日本側へ手渡された。要請サイト変更後の要請内容は以下のとおりである。

【要請施設】既存小学校への教室建設 (80 校)、校長室/倉庫、便所棟、教員住居、井戸  
 【家具】教室用家具 (児童用机/椅子、教員机・椅子、戸棚)、校長室用家具 (机椅子、戸棚、来客用椅子)

表 1- 5 各県の要請サイト数：変更後

地域	県	サイト数
高地バッサン	Houet (ウエ県)	21
	Kenedougou (ケネドゥグ県)	9
	Tuy (トゥイ県)	6
ブルク・ドゥ・ムフン	Les Bales (バレ県)	4
カスケード	Comoe (コモエ県)	8
	Leraba (レラバ県)	5
中央東部	Boulgou (ブルグ県)	16
	Koupeologo (コルペロゴ県)	5
	Kouritenga (クリテンガ県)	6
	合計	80

<sup>8</sup> 2010年から施行された地方分権の方針に基づき、学校施設建設及び維持管理の義務・権限・予算がコミューンへ委譲されつつあるため、2010年以降、コミューンにおいて、教室建設が多く実施されている。各県では、教育視学官 (Chef de Circonscription d'éducation de base : 以下、CCEB) が各校を巡回し、学校の現況と要望を把握している。その情報は本来、県局、州局、その後MENのDEPへと上げられ、学校建設等の計画調整がなされるが、上記の理由により、コミューンでの計画が先行し、中央に情報が伝わりにくい状況であった。なお、本案件においては、カウンターパートは各コミューンでなく、第4次小学校建設計画と変わらずDEPであり、新要請対象校については、DEPが調整することが約束された。

<sup>9</sup> 取り下げられたサイトの理由は次のとおり： H012, H014→これの学校自体の存在が確認されなかった、;H05, LE6→MENによりすでにノーマライゼーションが終了していた。

### 1-3 我が国の援助動向

#### (1) 我が国の援助政策

我が国の外務省によれば、「ブ」国に対する援助方針は<sup>10</sup>、はブルキナファソのオーナーシップに基づき、貧困削減の観点から基礎生活分野での協力を実施していくとともに、砂漠化防止等環境・気候変動分野の協力も行っていく方針であり、重点分野として、基礎教育分野をその一つとして挙げており、学校施設建設支援を実施している。

2010年度までの「ブ」国に対する無償資金協力は25.47百万ドル、技術協力は15.82百万ドルであった。以下に我が国の「ブ」国における援助実績を示す。

表 1-6 「ブ」国における我が国の援助実績（2010年まで）

JICAの技術協力（2010年度）（千円）					
		2010年度		累計	
		人数	経費	人数	経費
研修員	新規	110	177,096	661	1,177,355
	継続	4			
専門家	新規	78	295,352	151	1,199,003
	継続	17			
調査団	新規	23	7,706	528	3,435,681
	継続	6			
機材供与		-	33,546	-	337,808
その他の経費		-	588,731	-	1,265,429
協力隊	新規	43	351,173	333	2,920,410
	継続	71			
JICA無償資金協力（2010年度）（億円）					
実行額		12.71			

出所：JICAブルキナファソ事務所HP(<http://www.jica.go.jp/burkinafaso/activities/index.html>)

<sup>10</sup> [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10\\_databook/pdfs/05-35.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10_databook/pdfs/05-35.pdf)

(2) 我が国の「ブ」国に対する技術協力・無償資金協力支援実績

1) 技術協力実績

表 1- 7 我が国技術協力実績（教育分野）

協力内容	実施年度	案件名/その他	概要
専門家派遣	2004年～07年	基礎教育・識字省政策アドバイザー	教育政策アドバイザーの派遣
技術協力プロジェクト	2008年～11年	初等教育・理数科現職教員研修改善計画	教授法の改善を目的とした理数科教員への研修
技術協力プロジェクト	2009年～13年	学校運営委員会支援プロジェクト	機能する学校運営委員会に関する全国普及可能なモデルの確立
技術協力プロジェクト	2012年～15年	初等教育・理数科現職教員研修改善計画フェーズ2	教授法の改善を目的とした理数科教員への研修

2) 無償資金協力実績

表 1- 8 我が国無償資金協力実績（教育分野）

実施年度	案件名	供与限度額	概要
1995年	小学校建設計画	6.25億円	4州5県 <sup>1)</sup> 31校79教室の建設
1997～98年	第2次小学校建設計画	21.80億円	7州10県 <sup>2)</sup> 77校259教室の建設
2005～06年	第3次小学校建設計画	17.32億円	4州7県 <sup>3)</sup> 53校168教室の建設
2009～11年	第4次小学校建設計画	9.97億円	3州4県 <sup>4)</sup> 67校201教室の建設

- 1) 第1次（小学校計画対象県）：バゼガ、ガンズルグ、ムーン、ウブリテンガ、シシリー
- 2) 第2次：ウブリテンガ、パソレ、サンギー、ソウロウ、ヤテンガ、バゼガ、ブグリバ、ブルキエンデ、ウト、コッシ
- 3) 第3次：ロロム、ゾンドマ、パソレ、バム、サンマテンガ、クエゴ、ブルキエンデ
- 4) 第4次：ブルキエンデ、クリテンガ、ブルグ、ヤテンガ（計画時201教室。余剰金にて33教室増。計234教室建設）



#### 1-4 他ドナーの援助動向

「ブ」国においては、EU 諸国を中心にコモン・バスケットファンド方式のセクター財政支援型援助が展開され、これら援助国による「ブ」国政府への共同アプローチがなされている。この他、開発銀行による支援、二国間無償資金協力支援、米国基金による NGO 委託により、学校や教室の建設を実施している。下表に、その内容を示す。

表 1-9 他ドナー国・国際機関の援助実績（教育分野）（単位：百万 FCFA）

実施年度	機関名	案件名	金額	援助形態	概要
2000 年～ 2004 年	EU	基礎教育セクター財政支援型援助	8,920	無償	4 県での小学校建設
2000 年～ 2006 年	PPTE	重債務貧困国援助資金による学校建設	31,309	無償	173 校の小学校施設改修
2001 年～ 2004 年	アフリカ開発銀行	基礎教育向上プログラム	4,893	無償	3 県 98 小学校 294 教室 122 教員宿舎の建設
2002 年～ 2007 年	ベルギー				3 県 8 小学校の建設
2005 年～ 2010 年	ユニセフ、フランス、ベルギー、カナダ、デンマーク、スウェーデン、オランダ等	教育開発 10 年計画 (基礎教育) CAST-FSDEB セクター財政支援型援助	2,603	有償	小学校 2,500 教室を建設
2006 年～ 2007 年	世銀他	教育開発 10 年計画 セクター財政支援型援助	4,103	無償	34 県 204 小学校 418 教室等の建設
2006 年～	MCC (USA 基金)	Bright プロジェクト (女子児童の教育へのアクセス改善プロジェクト)	6,700	有償	国際 NGO の PLAN とカソリック支援サービス (Catholic Relief Services: CRS に 10 県 132 小学校 396 教室を建設予定
2011 年～ 2013 年	イスラム開発銀行・国際開発協会 (IDA; 世銀)	基礎教育と持続的開発プログラム	2,250	有償	10 県で 100 小学校を建設予定



## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況



## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 プロジェクト実施機関

本案件の主管官庁及び実施機関は教育省であり、同省調査計画局（DEP）が担当する。DEPは、対象9県を所掌する同省県局（DPEBA）及び基礎教育学区（CEB）と緊密な連携を保ちつつ本計画を実施する。

国民教育識字省（MENA）は、第1次～第4次小学校建設計画を円滑に実施してきた経験を有する。

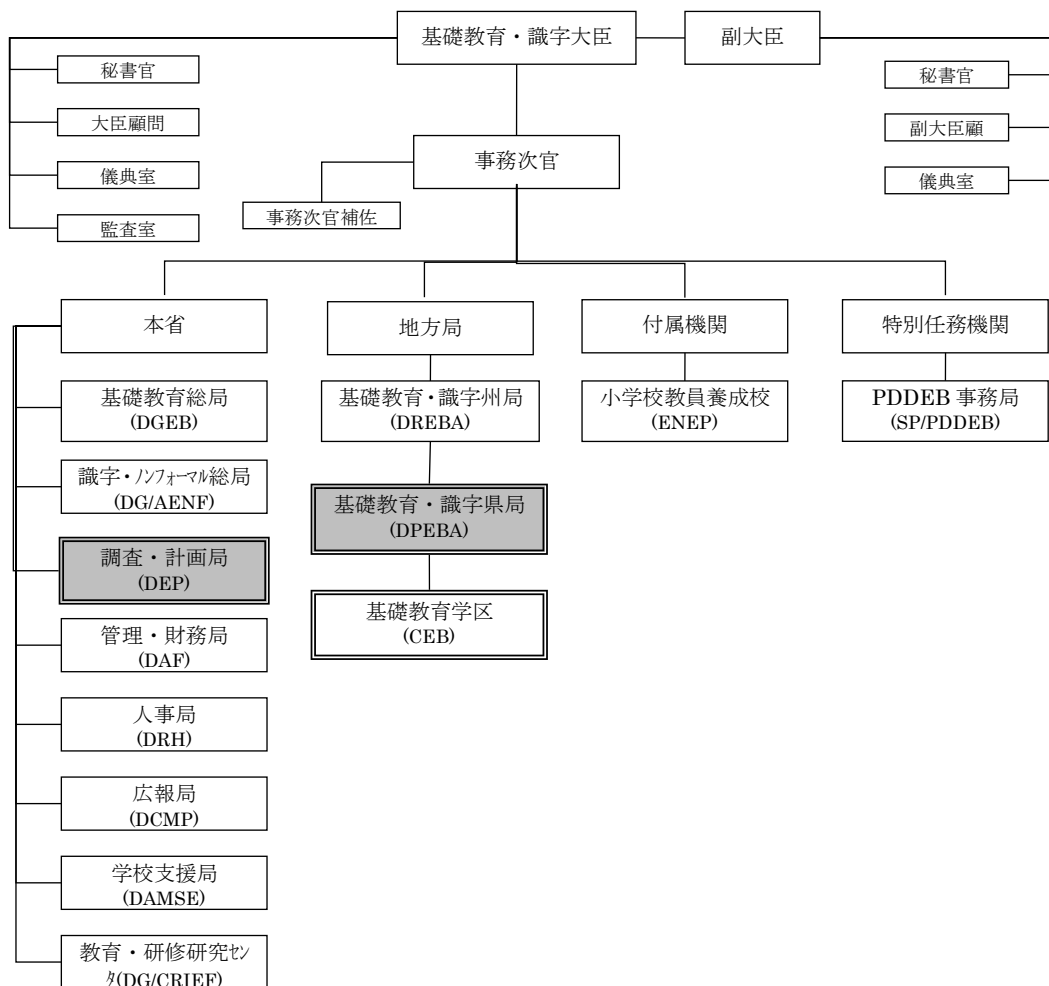


図 2- 1 国民教育識字省組織図

## 2-1-2 財政・予算

国民教育識字省の2007年から2010年の予算は下表に示す通りである。過去4年間を通じて、国家予算の約10%が同省へ配当されている。

表 2- 1 MENA 予算

(単位：百万 FCFA)

年度 項 目	年度			
	2007	2008	2009	2010
国家予算 (歳入)	925, 135	984, 171	1, 039, 893	1, 152, 300
国民教育識字省予算	99, 778	103, 312	104, 440	118, 790
前年度比 (%)	7. 5%	3. 5%	1. 1%	13. 7%
1. 人件費	43, 812	55, 789	62, 394	71, 586
2. 管理費	9, 681	9, 304	9, 315	8, 266
3. 運営費	6, 720	7, 497	7, 997	8, 006
4. 事業費	39, 565	30, 722	24, 734	30, 932
国家予算に占める国民教育 識字省予算の割合 (%)	10%	10%	10%	10%

(注) 予算執行期間は1月から12月である。

出典：Rapport de mise en œuvre du PDDEB「基礎教育開発10ヵ年計画活動報告2010年6月」

## 2-1-3 技術水準

本プロジェクトの実施機関はMENA/DEPである。同局はこれまでに日本の無償資金協力として第1次から第4次までの小学校建設計画や、世銀を始めとする各ドナーの建設プロジェクトを多く手掛けている。FASOBAARA等調達代理機関を活用した学校建設は以前から実施されており、コミュニティー開発支援無償方式によるサヘル教員学校、第4次小学校建設計画も円滑に実行中である。入札に関して総務財務省より入札・契約担当者が出向しDEP内において緊密に業務が行われる体制にある。またDEPには建築技術者も配置され必要な判断能力を有する等、本プロジェクトの実施に係る要員・技術レベルにおいては特段の問題は無い。

## 2-1-4 既存施設・機材

### (1) 「ブ」国小学校施設の現状

小学校施設についての現状は、教室数は、2010～2011年で42,209教室、児童数が2,254,986人となっている。初等教育施設の標準的なコンポーネントは、推奨児童数50人を1教室に収容した6学年分の6教室を設置し、その他、校長室、倉庫、便所棟、教員住居等の施設を、状況に合わせて整備することとなっている。しかし、2010～2011年における1校当たりの教室数は平均4教室でしかなくまた、全教室数の約14.4%に当たる6,135教室は、青空教室、バンコ造り教室、茅葺教室、借り上げ教室など、標準基準を満たさない教室が多く存在する。

なお、我が国無償資金協力により建設した小学校については、DEPに対する聞き取りでは、全ての学校は良好に使用され、維持されている。また、現地調査Ⅰでは、官団員とコンサルタント団員が、第2次、第3次、第4次計画で建設された対象校を一部訪問し、いずれも良好に使用されていることを確認した。

### (2) 教室増設が要請された対象地域における施設の現状

村人が自力で建設した茅葺教室1教室のみを使って複式授業を行っているもの、住居や倉庫、その他の施設を借り上げて応急的に教室としているサイト等が存在する。教員の住居に関しては、都市部においては確保できているが、地方においては、適切な施設が少ない。また、水は近隣住民井戸の利用に頼っていることが多い。

表 2-2 要請県における既存教室の形態

県名	恒久教室	標準基準を満たさない教室		非恒久教室の割合	合計教室数	学校数	平均教室数
	コンクリートブロック造	バンコ造り(日干し煉瓦)	藁葺造				
バレ	523	47	63	17%	633	164	3.8
コモエ	827	67	183	23%	1077	340	3.2
レラバ	320	13	53	17%	386	128	3.0
ウエ	2257	203	51	10%	2511	566	3.3
ケネドゥグ	687	133	60	22%	880	268	3.3
トゥイ	434	94	41	24%	569	151	3.8
ブルグ	1250	38	83	9%	1371	314	4.4
コルペロゴ	641	24	55	11%	720	200	3.6
クリテンガ	885	41	98	13%	1024	271	3.8

出典：学校年鑑 (Annee Scolaire 2010～2011)

### (3) 教室増設が要請された対象既存校における施設の現状

サイト踏査においては、教室の建設が追い付かず、学校や地域で独自に整備している既存校が多くあった。このような教室整備が遅れている学校においても、2011年度の児童数は全校児童数が80人～300人程度であり、教室需要が高い。

その他、3教室のコンクリートブロック教室しかないため、児童の隔年募集を行っており、1学年に1教室というノーマライゼーションが達成されていない学校があった。

また、特に都市部においては教室の過密度が高く、「分離校」<sup>11</sup>が早急に必要とされている学校が多くあった。

各校の施設整備状況については、第3章の表3-1「サイト調査結果及び分析」に示す通りである。

---

<sup>11</sup> 「分離校」とは、すでに1学年1教室が整っているが教室の過密度が高いため、教室を増設し、別の学校として分離したものである。



## 2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況

### 2-2-1 関連インフラの整備状況

#### (1) 道路

本案件の対象エリアは、ボボ・デウラツツを中心とした南西部地域の3州6県と、テンコドゴを中心とした中央東部州3県に大きく2分される。走行距離として、首都ワガドゥグ〜ボボ・デウラツツ間約350キロ、ボボ・デウラツツ〜バンフォラ間約100キロ、ワガドゥグ〜テンコドゴ間約150キロである。「ブ」国において、アスファルト舗装道路は数本の幹線道路のみである。

これらの幹線道路は、時速70キロ程度で走行可能だが、幹線道路以外の未舗装道路においては、時速20〜40キロ程度の走行速度となる。また、未舗装道路のうち、道路の陥没を防ぐため、降雨中にアクセス道路が閉鎖されるサイトがあり、建設計画においては、雨季の工事停止を見込んだ工程計画とする必要がある。



出典：<http://www.ezilon.com/maps/africa/burkina-faso-road-maps.html>

走行距離の計測：[http://distancecalculator.globefeed.com/Burkina\\_Faso\\_Distance\\_Calculator.asp](http://distancecalculator.globefeed.com/Burkina_Faso_Distance_Calculator.asp)

## (2) 電気

都市部では、敷地付近に市街電力の配線がされているサイトがあるものの、建物への電気設備の設置が完了しているサイトは少ない。

## (3) 水道

ボボ・デウラツソ市内、バンフォラ市内などの都市部においては、市水が対象小学校敷地内に引き込まれていることが多く、要請サイトでは 11 サイトあった。

地方部においては、学校井戸か、村落井戸により水の供給が確保されている。本計画の対象校は既存校であり、学校用水の確保に問題があるサイトはない。

## (4) 敷地形状・その他

全要請 80 サイトの踏査の結果、ほぼすべてのサイトについては、広さ、形状ともに選定基準に、適ったものであることが確認された。また、現地再委託にて、全ての対象サイト (63 サイト) について、より詳細に調べるため、敷地測量を実施した。

この結果、極端に勾配がある敷地はなく、先方負担で実施すべき造成を伴うサイトはなかった。工事業者が工事契約の範囲で行う最低限の敷地造成については入札図書で明記する。

「ブ」国の学校設置基準では、推奨の敷地面積を 2 ヘクタールとしているが、地方においては 5~6 ヘクタール程度の敷地も多く、十分広い。他方、都市部においては、2 ヘクタール以下の敷地も見られたが、先方政府の了承している広さであり、また、施工中の安全確保についても、仮フェンス等で対処することにより工事が可能であることから、問題はない。

「ブ」国では、児童数の増加に対応するため、分離校として、同一敷地内に複数校をたてる習慣があり、分離校に関する敷地広さの規定はない。都市部の学校において分離校が必要とされている現状があり、本案件のサイト踏査の対象となった 19 サイトの分離校要請校も敷地がやや狭かった。このため、分離校を含むすべてのサイトにおいて、踏査の際に、学校関係者へのヒアリングを実施し、建設位置についておおよその同意を得た。最終的な配置については、入札実施後、すべてのサイトにおいて、学校関係者立ち会いのもと、建屋配置を実施する必要がある。

敷地内の障害物（樹木、グラウンド、既存建物）については、それを避けるような建物の配置計画が可能である。1 サイトにおいては、非常に小さな樹木の伐採が必要となるが、それについては学校関係者の同意を得ており、敷地造成の範囲内で撤去する。(3-2-2-1 及び添付資料 5 参照)

## 2-2-2 自然条件

### (1) 気象

プロジェクトエリアは広範で、「ブ」国の南西部に位置する6県と、中央東部州の3県にある。ボボ・デウラッソを含む南西部地域は湿潤なサバナ森林地帯で、年間降雨量は、中央東部の100-150mmに比べ、900ミリと多い。また、同地域は、比較的平坦な「ブ」国中でも標高が高く、国内最高峰の749mの砂岩山塊が存在する。「ブ」国の雨季は概ね5月から9月頃である。乾季にはハルマッタン（乾燥した砂塵を含む強風の東北風）が発生する。施設の耐久性を考慮し屋根の仕様に考慮を加えることが望ましい。

対象地域の平均気温・降雨量は下記の表のとおりである。

表 2- 3 平均気温・降雨量

平均気温(°C)

エリア	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
南西部	27.7	30.9	32.5	31.8	29.1	27.7	26.4	25.6	25.7	27.0	28.0	26.7
中東部	27.0	30.4	33.0	34.3	33.0	30.1	27.6	26.9	27.2	28.5	29.1	26.1

降水量(mm)

エリア	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
南西部	0.0	1.0	0.0	55.4	163.1	55.2	128.0	349.1	346.9	55.0	0.0	0.0
中東部	0.0	0.0	0.0	24.4	33.6	95.2	174.6	195.9	150.4	70.0	0.0	0.0

南西部：ウエ県、ケネドゥグ県、トゥイ県、バレ県、コモエ県、レラバ県、(観測地：ボボ・デウラッソ)

中東部：ブルグ県、コルペロゴ県、クリテンガ県、(観測地：ファダ)

出典：Weather Online 2010年 (<http://www.weatheronline.co.uk>)

### (2) 地質・地盤

地質特性は、地域により異なり、堆積岩粘土質、石英礫の砂岩等である。要請校80サイト踏査の結果、地質調査が必要と判断した23サイトにおいて現地再委託にて調査を実施した。簡易貫入検査の結果、地盤面から0.8m~1.3m深さの許容地耐力は0.1Mpa(約10t/m<sup>2</sup>)~0.2Mpa(約20t/m<sup>2</sup>)であり、本プロジェクトで計画している組積造の平屋の教室を支持するのに十分であると言える。

### (3) 地震

「ブ」国においては安定大陸地塊に位置しているため、地震の発生は無く、耐震性を考慮する必要はない。

#### 2-2-3 環境社会配慮

本案件は既存の小学校の建設・増築を行うものであり、大規模な造成も必要ないため、同国の先行案件と同様に、環境や社会への好ましくない影響はほとんどない。また、実施に伴う住民の強制移転もないことから、社会面での負の影響も無い。そのため、本案件は、JICA環境社会配慮ガイドラインにおいて「環境や社会への望ましくない影響が最小限か、あるいはほとんどないと考えられる協力事業」と分類されるカテゴリCに属すると言える。また、先方政府環境省が最終的に環境影響評価(EIA)実施有無を判断するが、類似先行案件である第4次小学校建設計画ではEIAは不要と判断されるとともに、本案件についても教育省から環境省に説明してEIAは不要である旨暫定的な判断を受けている。

その上で、本案件実施の際には「ブ」国政府の定める環境社会配慮に関する法令、基準を順守し、大気、水、土壌、廃棄物、事故、水利用、気候変動、生態系を通じた人間の健康及び安全に配慮する。

## 第3章 プロジェクトの内容



## 第3章 プロジェクトの内容

### 3-1 プロジェクトの概要

#### (1) 上位計画とプロジェクト目標

「ブ」国は、国家開発計画として貧困削減戦略文書（CSLP）を策定し、教育を通じた人的資源の開発を優先課題とし、基礎教育セクターの開発計画として「基礎教育開発 10 ヶ年計画」（Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base、以下 PDDEB）を策定した。この結果、初等教育総就学率は、2001 年の 44%から、2010 年には 87%へ増加し、純就学率についても 60%と大きく改善されたものの、PDDEB の評価では、初等教育の完全普及の早期実現については困難であると結論づけられている。

このため、2011 年から 2020 年までの開発計画（「基礎教育戦略的開発計画（Program Development Strategic Education de Base :以下 PDSEB）」）が新たに策定された。PDSEB（2011 年 12 月版）では、初等教育の完全普及の目標年次は 2020 年と修正された。

2010～2011 年度の全国の初等教育就学者数はおよそ 220 万であり、前年度と比較して、およそ 20 万人増加している。教育省は 1 学年 1 教室を目指している一方で、1 校当たりの教室数は平均 4 教室に過ぎず、施設不足が大きな課題となっている。また、全教室数の約 14.4%にあたる 6,135 教室が、茅などの耐久性の低い資材を使用しているなど、「ブ」国政府の基準を満たさない教室である。地方部では教室不足により、学年単位で就学を休止したり、都市部では 1 教室あたりの人数が 180 人を超えるような場合も生じている。このような劣悪な学習環境は、初等教育の修了率が 2009 年で 42%と低い原因のひとつにもなっていると言われている。

以上のように、「ブ」国初等教育においては児童の正常な受け入れ体制の整備が急務な状況となっており、こうした初等教育施設の不足を解決するため、「ブ」国政府は、PDSEB において、2011 年から 20 年までの 10 年間で 40,200 教室を建設する目標をたてている。

本案件はこのような目標に寄与するため、既存小学校の施設の建替/増設等を通じた学習環境の改善を図るものである。

#### (2) プロジェクトの概要

本案件は、要請された「ブ」国 4 州 9 県（バレ県ト、トゥイ県、ウエ県、ケネドゥグ県、コモエ県、レラバ県、ブルグ県、コルペロゴ県、クリテンガ県）のうち、既存校の藁葺き、バンコ、借り教室等の非恒久教室の建替え及び教室増設を基本として、「ブ」国要請及び「ブ」国との協議に基づき妥当性の確認された対象サイト 63 サイトに対し、教室棟及び教育家具の整備を行うとともに、必要性の高いサイトに対しては便所棟、教員宿舎の建設も行う。

## 3-2 協力対象事業の概略設計

本案件は、コミュニティ開発支援無償として実施される。建物の計画、工法や資材は「ブ」国の施工水準に配慮しつつ、第4次小学校建設計画の教訓を活かし、日本支援に適切な品質を確保できるように配慮する。各施設の規模に関しては、原則として「ブ」国の教育施設基準に準拠する。

### 3-2-1 設計方針

#### (1) 基本方針（サイト選定・コンポーネント選定の基準）

「ブ」国政府の要請や現地調査及び協議の結果を踏まえて、以下の基準にて協力対象校の設定を行った。

##### 1) 協力対象校の選定

要請校リストをもとに全サイト踏査を実施し、協力対象校の選定基準について以下の項目について「ブ」国政府と合意した。

- ・十分な就学需要がある
- ・土地所有権が書面で確認できる
- ・対象校において、政府、他ドナー、NGO等による施設整備計画との重複がない
- ・地形・地質・アクセス、広さなどのサイト条件に関し、施工・施工監理に支障がない
- ・施設の運営維持管理体制に問題がない

また、その上で、「1学年1教室」がどれだけ達成されているか（ノーマライゼーションの推進度）や施工/施工監理の効率性などに鑑み優先順位をつける。

##### 2) コンポーネントの選定

本案件の基本コンポーネントは、原則「ブ」国の標準に沿い、教室棟（校長室、倉庫を含む）、便所棟とし、教員住居については、特に、校長住居がないため学校運営に支障が出るサイトを主に対象にする。各サイトにおけるコンポーネントについては国内解析で選定することとした。

井戸については、水質の安全性や井戸設置後の維持管理等の懸念事項・不確定要素が多いため、より多くの教室建設を優先させることで双方合意し、対象外とすることとした。

#### (2) 自然条件に対する方針

##### 1) 気候

プロジェクトエリアは広範で、「ブ」国の南西に位置する6県と、中央東部州の3県にある。ボボ・デウラッソを含む南西地域は湿潤なサバナ森林地帯で、年間降雨量は、中央東部の100-150mmに比べ、900ミリと多い。また、同地域は、比較的平坦な「ブ」国中でも標高が



高く、国内最高峰の 749m の砂岩山塊が存在する。このため、全対象サイトにおいて現地再委託にて敷地測量を実施し、傾斜について確認する。「ブ」国の雨季は概ね 5 月から 9 月頃である。乾季にはハルマタン（乾燥した砂塵を含む強風の東北風）が発生することから、設計に関し雨風に対する検討を加える。

「ブ」国において、アスファルト舗装道路は数本の幹線道路のみであり、未舗装道路においては、雨季は道路の陥没を防ぐため、重量車両の通行を禁止する道路がある。また、降雨中にアクセス道路が閉鎖されるサイトがあるため、雨季の作業中止を見越した施工期間を検討する。

## 2) 地質・地盤

地質特性は、地域により異なり、堆積岩粘土質、石英礫の砂岩等である。要請校 80 サイト踏査の結果、地質調査が必要と判断した 23 サイトにおいて現地再委託にて調査を実施する。

## 3) 地震

「ブ」国においては安定大陸地塊に位置しているため、地震の発生は無く、耐震性を考慮する必要はない。

### (3) 社会経済条件に対する方針

「ブ」国は、1987 年の軍事クーデター以降、社会主義体制から市場主義体制へ移行している。1994 年までは GDP 成長率はマイナス成長であったが、同年の FCFA の切り下げ以降右肩上がりであり、2010 年度は 9.2%（世銀）となっている。この経済活況に支えられて首都ワガドゥグ地域では官公庁ビルの建設や新設商業ビルが多数建設されており、大手建設業者・コンサルタントはこれら都市部に於ける大規模開発計画を志向している。本案件の様な地方に点在する案件において、優良な現地コンサルタントや施工業者を確保するためには、適切な選定基準並びに建設規模設定により十分な対策を講じる必要がある。

ジェンダーについては、女子の就学率は 2001 年から 2008 年の間で 30.1% から 67.9% に上昇しており、この傾向はなおも続くと考えられる。学校施設の計画にあたっては、特に便所棟の設計において配慮する。

宗教グループとしては、本案件の地方部サイトにおいてイスラム教グループが多い。また、部族により、就学に消極的なグループも指摘されているため、生徒の需要予測などを十分に検証する。

### (4) 建設事情/調達事情に対する方針

#### 1) 労務事情

非熟練工は地方でも現場付近で調達可能であるが熟練工の調達は施工会社内の人材またはワガドゥグなどの大都市に限定される。また技術者も首都ワガドゥグや第 2 の都市ボボ・ドゥラッソに集中し、施工監理者などの人材を地方で調達するのは困難であることを念頭に施工計画をたてる。

## 2) 調達に係る方針

建材のうち工業製品は輸入品が多く、おもにワガドゥグなどの都市で調達が可能であり、恒常的に市場に出回っており入手についての問題はない。ただし、輸入ルートは多岐にわたり、資材によって品質にばらつきがあると推察されるため、出荷証明書、品質保証書、技術資料などによる確認が必要である。

## 3) 事業実施に係る許認可の制度

一般的に「ブ」国における建築確認申請は、建築土木局（Direction Générale de l' Architecture et de la Construction、以下 DGAC）において、登録建築設計事務所のみが作成および申請できる。本案件は、MENA の承認を受けていることにより、建築確認申請の手続きは必要ない。

## 4) 設計基準・規格

教育省の標準仕様を踏襲しつつ、先行案件の教訓、コスト縮減や耐久性向上の観点から改善し、現地及び日本の設計基準を参照して設計を行う。「ブ」国基準は、基本的にフランス規格協会基準（Association Française de Normalisation 以下 AFNOR）であるが、資材の規格が不明な場合には、国際基準、日本基準と同等品とする。

## (5) 現地業者の活用に係る方針

### 1) 現地施工監理コンサルタント

「ブ」国の学校建設工事において、一般的に工事監理はコンサルタントが実施している。本案件においては、本邦コンサルタントの随意契約により、現地施工監理コンサルタントを選定する。

### 2) 弁護士の活用に係る方針

「ブ」国の施主代行機関では、工事入札や契約に関わるトラブルに対応するため弁護士を活用している例が多い。本案件においては、法的なトラブルに対応して弁護士を活用するものとする。

### 3) 現地施工業者の活用に係る方針

「ブ」国の国内業者に限定した国内一般競争入札により、現地施工業者の選定を行う。本案件では十分な工事経験を有し、会社としての財政基盤が安定した、B3、B4 カテゴリーの施工会社を選ぶ。

現地業者は、「ブ」国の都市計画・住宅省の建設会社カテゴリーでは B1 から B4 までの 4 段階に分けられ、B4 が最大規模である。B4 業者は、300 百万 Fcfa を超える公共工事が全国で地域を問わず受注できる。これらの会社は、首都ワガドゥグに集中しているが、ボボ・デゥラツを基盤とする会社も数社ある。

MENA の小学校建設の入札条件では、カテゴリーを不問としている、B1 から B4 までのすべてのカテゴリーの会社に小学校建設の経験がある。しかし、日本の無償資金協力としての一

定の品質を確保する技術力や業者の資金繰り悪化による工事遅延を防ぐため、財政規模がしっかりしている B3 や B4 を対象とし、ロット分けをする際に、同カテゴリーの業者が受注できる落札予定金額となるよう設定する。なお、先行案件である第 4 次小学校建設計画においても B3 や B4 を対象としている。

ただし、第 4 次小学校建設計画では、B4 の施工会社でもその経験年数、従業員数、技術者数等にばらつきがみられた。このため、本案件においては、入札条件のうち、財務条件や技術要件をより厳しくする必要がある。具体的には、日本支援による小学校建設の経験を有する会社や、資金力が安定している会社等を選定する条件を、先方政府及び関係各者と共に検討する。

#### (6) 運営・維持管理に対する対応方針

本案件の実施機関となる MENA は、我が国無償資金協力による第 1 次から第 4 次までの学校建設計画について、いずれも円滑に実施してきた経験を有しており、実施機関として問題ない。

維持管理については、同省予算に組み込まれているが、実質的には、軽微な維持管理は、個々の学校の APE（保護者会）が費用を徴収しており、これにより軽微な維持管理が可能である。

#### (7) 施設、機材等の品質設定に係る方針

##### 1) 施設

コミュニティ開発支援無償の基本方針に則り、原則として MENA が策定した基準により、本プロジェクトの各施設を計画し、現地調査Ⅱにおいて概略設計計画図（教室の寸法、面積等）が「ブ」国政府の承認を得た。

また、建築工法は、現地施工業者が施工可能な工法を採用するが、先行案件の第 4 次小学校建設計画の教訓を活かし、標準設計の仕様では現地業者にとって日本の要求品質レベルの確保が難しい部分については改善を行う。本プロジェクトは、対象地域が広範であるため、自然条件の違いに対して配慮した建築計画とする。具体的には、基礎、屋根の仕様等においては耐久性を考慮し、安全側に統一することを検討する。

##### 2) 教育家具

教育家具は、DEP により標準化されており、多くの家具製造所に於いて製作可能である。児童用家具は、学年別に CP（1,2 年生）、CE（3,4 年生）、CM（5,6 年生）に対して、サイズが異なる。また、教師用の家具、教室及び校長室に設置する金属製キャビネットも標準図を使用し、製作する。

#### (8) 工期に係る方針

雨季には、大量の雷雨、風雨が発生し、平坦地に突然川が出現する程の状況を伴い、2010 年には多くの死者を出す大洪水があった。大雨時には土砂流出等があるため、土工事や基礎

工事は実施不可能であり、本案件においては雨季に工事を実施しない事を基本として、工程計画を組み立てる。

また、ロット毎（施工業者毎）に、1サイトを2ヶ月先行して施工することとし、業者が図面では理解できない事項や、日本の期待する品質を示し、施工させることで、業者の技術者、熟練工に熟知させ、そのあとに続くサイト工事においてその品質を反映することを期待する。また、各施工段階における評価基準の具体化、標準設計とは異なる点の設計の理解を現地施工業者に求めるものでもある。

先行案件である第4次小学校建設計画においては、柱のかぶり厚さの確保が難しかったり、ジャンカが発生する等の課題があった。

2か月間の先行期間を設けることによって、工期全体が前案件よりも長くなるが、業者の能力が向上することによって、やり直し工事による工期の遅れ等がでないことや施工品質の向上が見込まれる。

#### (9) 環境社会配慮に対する方針

「ブ」国では、いかなる開発事業も環境省が定めた環境影響評価（EIA）の実施プロセスに則って、進められなければならない、開発プロジェクト側がプロジェクトの概要を説明し、その監督省庁は、環境省に対してプロジェクトの内容へのスクリーニング（EIAを実施するかどうかの前段階の評価）の結果を出し、EIAの実施の可否について通達する。（詳細は以下の図3-1のとおり）。

環境への影響は、JICA同様カテゴリA、B、Cに分かれており、Aは開発事業が環境に多大な影響を与える場合、Bの事業が環境に比較的大きな影響を与える場合、Cが環境に対する影響は無視できるものであると定められている。環境影響がCと判断された場合には、EIAは実施しなくてよい。

本案件においては、第1次現地調査においてコンサルタントがプロジェクト概要を環境省に対しても説明し、カテゴリCと判断され、EIAの実施は必要無いとの暫定的な判断を受けている。

第2次現地調査IIのMENAとの協議後、実施予定地と建築設計計画が決定された時点で、DEPはMENA内においてスクリーニングを行い、その結果をMENAは環境省に提出した。プロジェクトは、環境に影響があるサイトを選定していない。従って、本案件におけるEIAの実施は必要ないと判断されるが、次頁に示す「ブ」国のEIAプロセスに則り、事業を進めていく必要がある。

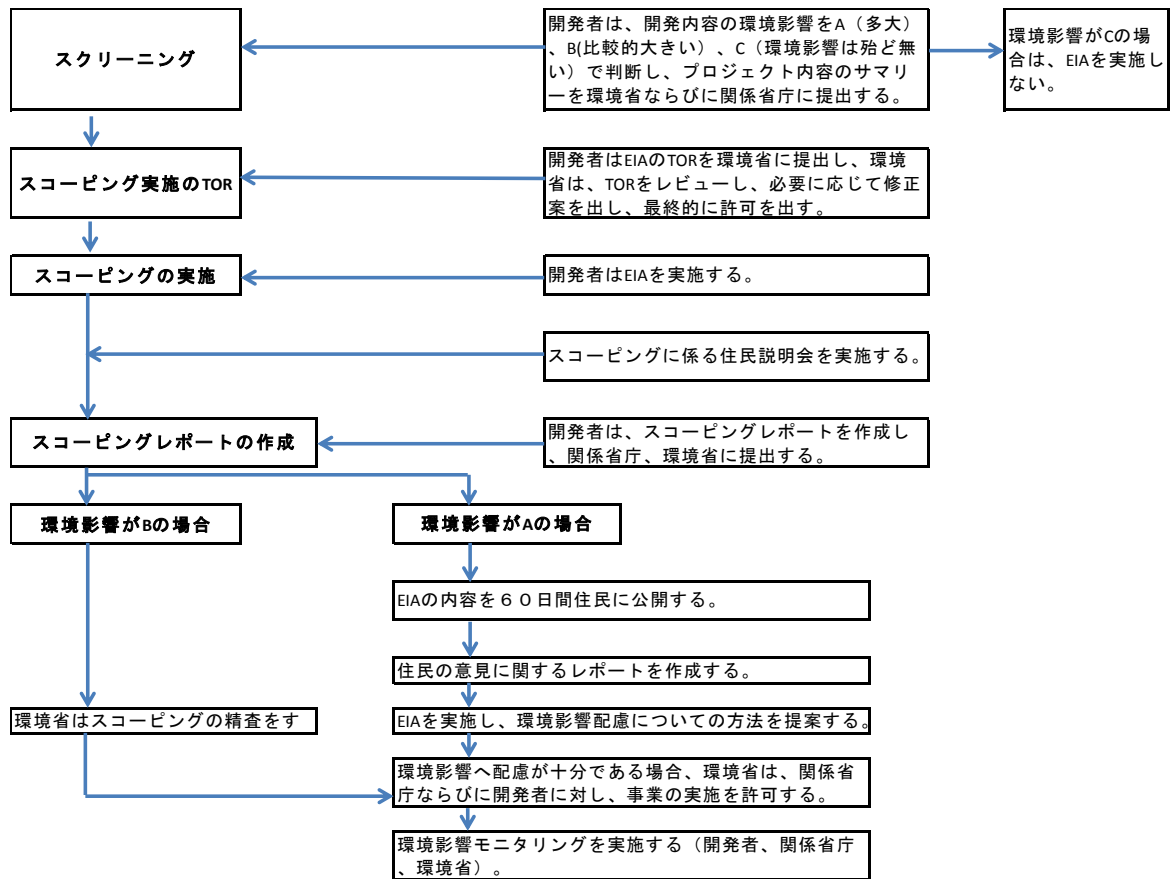


図 3- 1 「ブ」国の EIA 実施プロセス

### 3-2-2 基本計画（施設計画）

本無償資金協力（以下「計画」と言う）は、初等教育の拡充を目指す「ブ」国政府の初等教育施設整備事業の実施に資するため、同国 9 県において既存小学校の教室建設および附帯施設の拡充を行うために、「ブ」国政府の要請と現地調査の結果を踏まえて、以下の通り計画した。

#### 3-2-2-1 計画対象校の選定

2011 年 10 月から 2012 年 2 月において国内解析を行い、3-2-1 (1)「基本方針（サイト選定・コンポーネント選定の基準）」に示された通り、「ブ」国政府の合意を得た基準にのっとり、支援校の選定を行った。

##### (1) サイト調査結果

表 3-1 のとおり。

##### (2) 選定条件毎の選定結果

###### 1) 十分な就学需要がある

DEPBA で配布した学校調査表を、サイト踏査時に回収し、かつ校長、学校運営委員会 (Comites de gestion d' école:以下 COGES)、保護者会 (Association des Parents d' elevs:以下 APE)、母親会 (Association des Meres Educatrices:以下 AME) へのヒアリングを実施し、2010 年の使用可能な恒久教室に対する児童の過密度を検討した。現在児童数が少ない学校は、無教室学校や、開校間もない学校である。

各対象校の調査時の児童数は、表 3-1「サイト調査結果及び分析」の通りであり、竣工時・評価年時の児童予測は、表 3-2 に示されている各コミューンの学齢児童の増加率を調査時の実数に掛けて算出した。この結果、対象校においてに十分な就学需要があることが確認された。

###### 2) 土地所有権または使用権が書面で確認できる

すべてのサイトの土地所有権が書面にて確認された。

###### 3) 対象校において、政府、他ドナー、NGO 等による施設整備計画との重複がない

要請 80 サイトのうち、7 サイトについては、近年 (2010 年) 他ドナー等による教室建設支援があったため、優先順位を低くし、支援対象外とした。

4) 地形・地質・アクセス、広さなどのサイト条件に関し、施工・施工監理に支障がない一部、施工監理拠点からのアクセスがやや難しく、資材運搬に労を要すると思われるサイトがあり、これらのサイトは支援対象外とした。なお、地形測量を実施したサイトのうち、樹木伐採の許可を必要としたサイト、及び都市計画道路の見直しが必要と思われるサイトがあ

ったが、いずれも DEP により問題ないことが確認された。以下に言及のある書面はすべて「資料 5. その他の資料・情報」に添付されている。

H02:Oezzin-Ville C

サイト踏査の際に、学校関係者が、使用中のグラウンド上に、既存の樹木の伐採を条件に、建設を要望したため、関係者の意見調整の上、文書として後日提出するよう要請し、樹木の伐採を許可する文書が提出された。なお、配置計画は、実施の際に学校関係者の立ち会いを求め、最終的な配置位置を決める。

KE1: Banzon C

敷地測量図面では、学校敷地及び教室棟の上に都市計画道路が表示されていたため、DEP に確認したところ、学校の土地は道路計画の前から存在しており、学校建設は都市計画道路よりも優先すると書面で返答があった。

H016: Camp Military D

軍所有施設内にあるが、学校は軍による施設ではなく入学も軍関係者以外を排除するものではない一般の公立学校であることを証明した文書が提出された。

- 5) 施設の運営維持管理体制に問題がない  
本条件で除外したサイトはなかった。







表 3-2 プロジェクト対象コミュニティにおける就学児童数増加傾向

県名	コミュニティ	実数a	DEP予測数b						プロジェクト予測数c		2017-2010年増加数	平均増加率c
		2010年生徒数	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
LES BALE	BAGASSI	5,062	4,887	5,366	5,845	6,348	6,929	7,588	8,172	8,802	3,740	0.077
	FARRA	5,600	5,893	6,373	6,846	7,338	7,894	8,520	9,065	9,645	4,045	0.064
	3 POURA	2,204	2,104	2,282	2,457	2,639	2,847	3,080	3,283	3,500	1,296	0.066
HOUEY	BOBO-DIOULASSO	110,683	105,345	110,148	114,508	118,677	123,055	127,548	131,630	135,842	25,159	0.032
	DANDE	2,927	3,173	3,778	4,421	5,132	5,992	7,018	8,022	9,169	6,242	0.143
	FO	2,648	2,692	3,042	3,394	3,763	4,188	4,669	5,122	5,619	2,971	0.097
	PENI	4,147	3,386	3,608	3,817	4,021	4,242	4,476	4,691	4,916	769	0.048
	SATIRI	5,197	5,381	5,988	6,586	7,205	7,907	8,688	9,418	10,209	5,012	0.084
	6 KANGARASSO SANBA	3,338	3,040	3,391	3,739	4,098	4,507	4,964	5,391	5,855	2,517	0.086
KENEDOUGOU	BANZON	3,209	3,367	3,878	4,403	4,965	5,627	6,396	7,125	7,937	4,728	0.114
	KOUROUMA	4,886	4,861	5,904	7,039	8,323	9,914	11,863	13,797	16,046	11,160	0.163
	SAMOROGOUAN	4,606	4,557	5,437	6,378	7,424	8,699	10,233	11,727	13,439	8,833	0.146
	4 DJIGOUERA	2,991	3,189	3,730	4,297	4,914	5,651	6,522	7,357	8,298	5,307	0.128
TUY	BEKUY	1,872	2,160	2,409	2,660	2,926	3,236	3,592	3,912	4,260	2,388	0.089
	FOUNZAN	3,598	3,875	4,313	4,754	5,220	5,761	6,381	6,936	7,540	3,942	0.087
	HOUNDE	14,163	13,909	15,816	17,781	19,897	22,403	25,333	28,018	30,988	16,825	0.106
	KOUMBIA	5,841	5,641	6,396	7,171	8,004	8,988	10,136	11,190	12,354	6,513	0.104
	KOTI	3,138	3,101	3,521	3,953	4,417	4,966	5,607	6,196	6,846	3,708	0.105
	6 BAGASSI	5,062	4,887	5,366	5,845	6,348	6,929	7,588	8,172	8,802	3,740	0.077
COMOE	BANFORA	20,998	20,647	21,168	21,555	21,843	22,061	22,191	22,457	22,727	1,729	0.012
	BEREGADOUGOU	2,996	2,805	2,822	2,823	2,812	2,790	2,754	2,746	2,738	258	(0.003)
	OOU	2,647	2,440	3,109	3,870	4,764	5,898	7,306	8,796	10,591	7,944	0.204
	4 TIEFORA	7,206	7,837	9,192	10,593	12,100	13,856	15,849	17,846	20,095	12,889	0.126
LERABA	DOUNA	1,732	1,655	1,883	2,117	2,367	2,659	3,032	3,356	3,716	1,984	0.107
	KANKALABA	1,485	1,510	1,630	1,744	1,859	1,986	2,152	2,283	2,423	938	0.061
	3 SINDOU	3,006	3,011	3,474	3,954	4,476	5,092	5,885	6,591	7,382	4,376	0.120
BOULGOU	BEGUEDO	3,071	2,665	2,840	3,004	3,166	3,342	3,527	3,696	3,874	803	0.048
	BITTOU	7,332	6,809	7,695	8,592	9,541	10,638	11,882	13,046	14,325	6,993	0.098
	BOUSSOUMA	5,324	5,581	6,196	6,805	7,439	8,157	8,955	9,698	10,503	5,179	0.083
	NIAOGHO	3,134	3,046	3,202	3,346	3,485	3,632	3,783	3,923	4,068	934	0.037
	TENKODOGO	19,893	18,997	20,791	22,538	24,323	26,315	28,494	30,489	32,623	12,730	0.070
	ZABRE	13,435	13,129	14,908	16,716	18,641	20,876	23,422	25,811	28,444	15,009	0.102
	ZOAGA	2,397	2,457	3,064	3,747	4,545	5,559	6,828	8,118	9,653	7,256	0.189
	8 ZONSE	3,356	3,357	3,825	4,304	4,816	5,412	6,093	6,739	7,453	4,097	0.106
KOULPELOGO	COMIN-YANGA	4,088	4,139	4,993	5,917	6,955	8,230	9,767	11,291	13,052	8,964	0.156
	OUARGAYE	4,608	4,571	5,256	5,957	6,707	7,584	8,591	9,553	10,623	6,015	0.112
	YARGATENGA	6,395	6,704	8,072	9,546	11,205	13,233	15,679	18,094	20,880	14,485	0.154
	4 SANGHA	7,143	7,549	8,429	9,300	10,201	11,223	12,357	13,420	14,574	7,431	0.086
KOURITENGA	ANDEMTENGA	9,018	8,198	9,055	9,914	10,813	11,847	13,011	14,065	15,204	6,186	0.081
	BASKOURE	2,458	2,405	2,545	2,678	2,812	2,960	3,120	3,260	3,407	949	0.045
	GOUNGHIN	6,977	6,545	7,024	7,489	7,963	8,493	9,074	9,582	10,119	3,142	0.056
	4 POUYTENGA	14,933	14,472	15,798	17,106	18,463	20,005	21,723	23,265	24,917	9,984	0.071
<b>Total ( 35 )</b>		<b>331,938</b>							<b>581,507</b>	<b>249,569</b>	<b>0.752</b>	

a: DEP

b: DEP

c:コンサルタント予測（DEPの増加予測に基づく）

(3) 暫定優先順位（ノーマライゼーションの推進度による教室整備の必要度）

ノーマライゼーションを推進する「ブ」国政府の目標に従い、学校施設状況を以下のとおり3分類し、評価した。なお、本案件では、既にノーマライゼーションは達成されているが、1教室あたりの生徒数が多く、教室の過密度が高い学校について、分離校の建設を要請されており、それらのサイトも対象にしている。

表 3- 3 サイト踏査対象校の分類

	教育施設の状況	教育機会の状況	優先度
無教室学校	使用教室が茅葺教室（ハンガー）等である	教育機会が他と比べて低い	高
3 教室学校	既存校舎が 3 教室程度あり複式授業を行っている。もしくは、毎年の児童の募集を行えない。	過密度が高く学習環境も悪い 学校に入れない児童が多い、1 学年に異なる年齢の児童がおり、教育の質や環境が悪い	やや高い
分離校	同一敷地もしくは近くの敷地へ新しい学校をつくる	1 教室あたりの児童数が多く、過密度が高い。	中

対象サイトは、「ブ」国の南西部地域（オーバッサン州、カスケード州、ブクル・ド・ムフン州の 6 県）にあるものと、中央東部州の 3 県にあるものに遠く離れており、施工の効率性の観点から、両地域間で優先順位をつける必要があった。中央東部州のうち 2 県は第 4 次小学校建設計画の対象地域であった。（クリテング県 14 サイト、ブルグ県 8 サイト）このため、日本支援が 2 次支援以降行われたことのない南西部地域を優先する方針とした。

下表は、現地調査 I（2011 年 9 月）のミニッツ協議において合意された暫定優先順位である。

表 3- 4 2011 年 9 月ミニッツ協議における暫定優先順位

順位	地域	学校数	計	合計
1 位	南西部地域（オーバッサン州、カスケード州、ブクル・ド・ムフン州）無教室学校	11	38	62
2 位	南西部地域 3 教室学校	15		
3 位	南西部地域 分離校	12		
4 位	中央東部州 無教室学校	7	24	
5 位	中央東部州 3 教室学校	15		
6 位	中央東部州 分離校	2		
7 位	南西部、中央東部州のアクセスが困難なサイト等。			15
8 位	住民移転等が発生し実施が困難なサイト			3
合計学校数：80				

(4) 選定結果

上記選定条件および優先順位に基づき、その後の国内解析にて施工監理やロット分けなども含めて検討した結果、以下のとおり対象サイトを選定した。

表 3- 5 国内解析後の優先順位

1 位	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 1 位： 南西部（オーバッサン州、カスケード州、ブクル・ド・ムフン州） 無教室学校 11 校及び施工監理拠点からの距離設定の見直しにより、7 位の LE4 Kankalaba	12	38
	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 2 位： 南西部 3 教室学校 14 校	14	
	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 3 位： 南西部 分離校 11 校及び 7 位の H06 Kua-F	12	
2 位	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 4 位： 中央東部州 無教室学校 7 校及び 施工監理拠点からの距離設定の見直しにより、 7 位の KP2 Ganzaga、B05 Wayalghin	9	25
	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 5 位： 中央東部州 3 教室学校 14 校	14	
	現地調査 I ミニッツ協議暫定優先順位 6 位： 中央東部州 分離校 2 校	2	
			63

第 1 バッチの入札金額によって余剰/不足する事業費を第 2 バッチで調整することも踏まえ、優先順位 1 位のサイトを施工計画上の第 1 バッチとし、優先順位 2 位のサイトを第 2 バッチとする。

なお、計画対象外となったサイトは、現地調査 I ミニッツ協議における暫定優先順位 7 位及び 8 位を中心とした上記表にあるサイト以外であり、その理由は次表の通りである。

なお、サイト差し替えが必要な場合は、これらのサイトを差し替え候補として検討する。また、入札の結果、残余金が発生した場合についても、これらのサイトは優先順位が低いながら教室需要は高いため、支援対象とする可能性がある。

表 3- 6 支援対象外とされたサイト

「施工効率が悪い」という理由により支援対象外となったサイトは以下のとおり。			
KE2	Kourouma	ケネドゥグ県	調査時に道路冠水により到達できなかったため。施工アクセスに難がある。
H011	Matourkou-B	ウエ県	施工ルートが歩道橋のみ。
TU5	Koti	トゥイ県	監理拠点からアクセスに3時間以上かかる
BA2	Kabouro-B	バレ県	監理拠点からアクセスに3時間以上かかる
BA3	Konzana	バレ県	監理拠点からアクセスに3時間以上かかる
BA4	Poura Village	バレ県	監理拠点からのアクセスは、現地調査 I 時点では優先順位 7 位の「アクセス困難」グループに入っていなかったが 3 時間弱であり、かつ周辺の複数サイトが「監理拠点からアクセスに 3 時間以上かかる」という理由で支援対象外となり、本サイトのみでは工事ロットを形成しえないため、支援対象外とした。
KP5	Cinkance-C	コルペロゴ県	監理拠点からアクセスに 2.5 時間以上かかり、かつ支援要請施設が 3 教室棟 1 棟のみ。
「環境問題に拠る」という理由により支援対象外となったサイトは以下のとおり。			
H010	Belle Ville C	ウエ県	住民移転が発生する。
「最低支援規模（3 教室）が確保できない」ため支援対象外となったサイトは以下のとおり。			
TU2	Sambion	トゥイ県	現在教室を建設中。5 教室学校になる。
C04	Nagnagara-2	コモエ県	現在 5 教室がある。1 教室のみの支援ができない。
「他ドナーとの重複がある」という理由で支援対象外となったサイトは以下のとおり。			
H04	Bindegouso-D	ウエ県	近年（2010 年）イスラム開銀による教室建設があった。
H09	Colma Nord-C	ウエ県	近年（2010 年）イスラム開銀による教室建設があった。現地調査 I の時点では、サイト評価表に記述もれがあった。国内解析にて再度確認した際に、判明したため。
H018	Colsama-F	ウエ県	近年（2010 年）イスラム開銀による教室建設があった。
H019	Dinderesso	ウエ県	フランスリール市による支援プログラムがある
H024	Satiri-B	ウエ県	近年（2010 年）ドイツ AZAO による教室建設があった。
B011	Gassougou B	ブルグ県	近年（2010 年）日本支援無償による教室建設があった。
H022	Sienne	ウエ県	サイト調査終了後、MENA 支援による 3 教室棟が着工することが判明した。

### 3-2-2-2 計画コンポーネントと規模

#### (1) 施設

基本方針や先方政府との協議を踏まえ、教室棟、便所棟を本案件の基本コンポーネントとし、以下のとおり「ブ」国政府と合意した。

- 1) 教室：1校につき1教室／学年を設置する「ブ」国のノーマライゼーションの方針に鑑み、既存教室が1～3教室の場合には3教室棟1棟を建設し、既存教室がない場合は3教室棟2棟(6教室)を建設する。
- 2) 校長室：既存校に校長室がない場合に対象とする。なお、本計画により建設される分離校には、校長室をコンポーネントとして含める。
- 3) 便所棟：教室数分に教員兼身体障害者用1ブースを追加し、3教室支援する場合には4ブース、6教室支援する場合には7ブースを建設する。
- 4) 教員住居：特に校長住居がないため学校運営に支障が出るサイトのみを対象にする。

井戸については、「3-2-1(1) 基本方針」どおり対象外とすることで双方合意した。

#### (2) 教育用家具

MENAの標準に従い、本計画において建設する教室および校長室へのみ供与する。

##### 1) 児童用、教師用机・椅子

児童用机は2人掛けの木製机とし、各教室において、1教室標準の児童数50人分25組と教師用1組をコンポーネントとする。なお、児童用机・椅子は、低学年用、中学年用、高学年用でサイズが異なる。

- ① 6教室を支援する学校における児童用家具  
低学年(CP)2教室、中学年(CE)2教室、高学年(CM)2教室に対応する家具を供与する。
- ② 3教室を支援する学校における児童用家具  
3タイプを均等数供与する。  
低学年(CP)1教室、中学年(CE)1教室、高学年(CM)1教室用。

##### 2) 校長室用家具

校長用机・椅子1組、来客用椅子3脚を供与する。

##### 3) 金属製キャビネット

各教室に1棹ずつ供与する。また、校長室1室あたり2棹の収納棚を供与する。

(3) 計画規模

- 1) 施設（小学校 63 校における 288 教室の増設）  
 3 教室棟 30 校（90 教室）及び 6 教室（3 教室棟 2 棟）33 校（198 教室）

表 3- 7 各県の支援サイト数（教室数）

州	県	サイト数	教室数
高地バッサン	Houet（ウエ県）	13	69
	Kenedougou（ケネドゥグ県）	8	42
	Tuy（トゥイ県）	4	12
ブルク・ドウ・ムフン	Bales（バレ県）	1	3
カスケード	Comoe（コモエ県）	7	33
	Leraba（レラバ県）	5	21
中央東部	Boulgou（ブルグ県）	15	63
	Koupelogo（コルペロゴ県）	4	18
	Kouritenga（クリテンガ県）	6	27
	合計	63	288

2) 家具

表 3- 8 家具リスト

室名	家具の種類	数量	対象教室数	合計数
教室	低学年用（1300x880x680） 児童用机・椅子	25セット	96教室	2400セット
	中学年用（1300x885x720） 児童用机・椅子	25セット	96教室	2400セット
	高学年用（1300x890x720） 児童用机・椅子	25セット	96教室	2400セット
	教員用机・椅子	1セット	288教室	288セット
	スチール製キャビネット	1棹	288教室	288棹
校長室	校長用机・椅子	1セット	52室	52セット
	スチール製キャビネット	2棹	52室	104棹
	来客用椅子	3脚	52室	156脚

※黒板は、標準設計や我が国の先行案件にならない、教室の前後に1枚ずつ計2枚とする。先行案件と同様、壁面の上にモルタル下地に黒板用塗装で仕上げるため、家具ではなく施設の一部とする。

(4) 入札残余金、資金不足への対応

対応は以下のとおりとし、現地調査 II ミニッツで合意した。

1) 基本方針

第1バッチは、3-2-2-1「施設計画方針」表3-5「国内解析後の優先順位」で優先順位1位とされたサイトであり、第2バッチは、同2位とされたサイトである。第1バッチの入札結果により、資金不足となった場合、第2バッチの支援コンポーネントを削減する。逆に残余金が発生した場合は、原則として第2バッチに支援コンポーネントを追加する。削減順位(案)、追加順位(案)は2)、3)の通り。なお、これらの順位は、残余金額あるいは削減すべき金額の規模により、施工のスケジュールや効率に鑑み、その順位が入れ替わることもある。

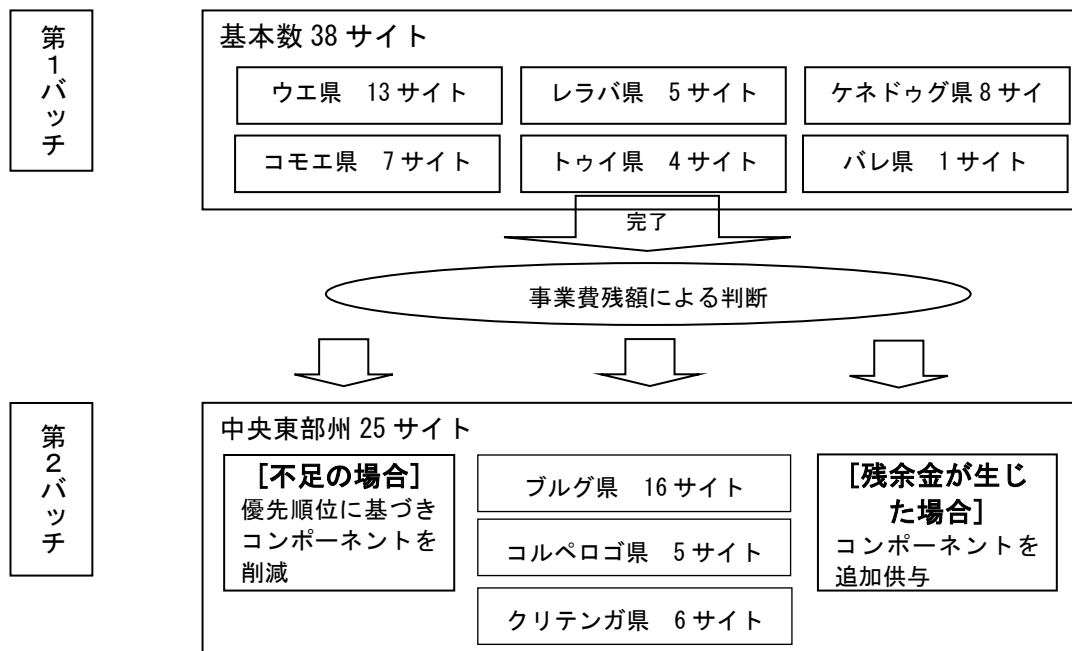


図 3- 2 事業費規模の変更への対応



2) 第1バッチ入札結果により第2バッチ事業費が不足した場合の削減順位(案)

① 削減順位1：第2バッチの教員住居

現地調査Ⅰのサイト踏査の結果、必要であると判断されたが、実施資金が少ない場合は、教室設備を優先させることとなったため、調査結果に基づき下記の削減順位(案)によりコンポーネントを削減する。

表3-9 第2バッチの教員住居削減順位(案)

		サイト名	県名	削減コンポーネント(案)
1	B05	Niaogho	Boulgou	教員住居
2	B012	Bissaya-B	Boulgou	教員住居
3	B013	Bingo	Boulgou	教員住居
4	B015	Zoaga-B	Boulgou	教員住居
5	B04	Bangagou-B	Boulgou	教員住居
6	KP3	Youga-C	Koulpelogo	教員住居
7	B016	Ponga	Boulgou	教員住居
8	B014	Bourma de Zoaga	Boulgou	教員住居
9	B02	Watinoma	Boulgou	教員住居
10	B03	Bissiga	Boulgou	教員住居
11	KR4	Wedogo-Bokin	Kouritenga	教員住居
12	KR2	Andemtenga	Kouritenga	教員住居
13	KP1	Comin-Yanga	Koulpelgo	教員住居

② 削減順位2：第2バッチの遠方サイト、分離校

現地調査Ⅰ ミニッツ協議暫定優先順位案6位の「南西部分離校」及び、遠方サイト

表3-10 第2バッチの遠方サイト・分離校削減順位(案)

		サイト名	県名	削減コンポーネント(案)
14	B05	Niaogho	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所
15	B012	Bissaya-B	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所
16	KR5	Gounghin	Kouritenga	6 教室棟、7 ブース便所
17	B013	Bingo	Boulgou	3 教室棟、4 ブース便所

3) 残余金発生の場合の追加支援順位

コンポーネントの優先基準は、先方政府との協議の結果、高い順から、教室、校長室、便所、教員住居となっているため、以下の追加支援順位(案)とする。また、1~4 でおお不足する場合等は、表 3-13 のサイトへの追加支援を実施する可能性もある。追加支援の際には、そのタイミングで支援が必要かどうか、生徒数等の簡易な追加調査が必要である。

- ① 追加支援順位 1：支援対象外となった第 2 バッチのサイトへ、教室、便所用の順に供与する。

「監理拠点から 2.5 時間と 3 時間以内ではあるが、支援要請施設も 3 教室棟 1 棟のみと、他の支援対象サイトと比べて施工効率は悪い」とされたサイト。

表 3- 11 第 2 バッチの施工効率が低いサイト (案)

		サイト名	県名	追加支援コンポーネント(案)
1	KP5	Cinkance-C	Koulpelogo	3 教室棟

- ② 追加支援順位 2：第 2 バッチのサイトへ、教員住居を供与する。

現地調査 I のサイト踏査では既存教員住居が確認され、資金の制約から教員住居を含まない計画とされたが、余剰金がある場合には、教員確保の理由で住居が必要と判断されたサイト。

表 3- 12 第 2 バッチの教員住居を含むサイト (案)

		サイト名	県名	追加支援コンポーネント(案)
2	KP1	Cognitenga	Koulpelogo	教員住居
3	KP2	Ganzaga	Koulpelogo	教員住居
4	B05	Niaogho	Boulgou	教員住居

- ③ 追加支援順位 3：第 1 バッチのサイトで「他ドナーとの重複がある」という理由で支援対象外となったサイトについて、着工時（2013 年予定）の児童数が多く教室需要が高いと認められる場合、追加支援に含める可能性がある。

表 3- 13 第 1 バッチの他ドナーとの重複があるサイト

		サイト名	県名	追加支援コンポーネント(案)
5	H019	Dinderesso	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
6	H024	Satiri-B	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
7	H022	Sienne	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
8	H04	Bindegouso-D	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
9	H09	Colma Nord-C	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
10	H018	Colsama-F	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
11	B011	Gassougou B	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所

### 3-2-2-3 建築計画

本案件では、MENA の教育施設基準をもとに、自然条件、材料調達、費用、現地施工業者の技術力、施工監理条件、先行案件からの教訓などを考慮しつつ、下記のように改善を加えたものを計画することを提案し、MENA の合意を得た。これにより、品質を標準化、均一化することを期待し、品質の確保に努めるものである。要約を下表に示した上で詳細を後述する。

表 3- 14 建築計画改善（案）

箇所／施設名	第4次小学校建設計画	第5次小学校建設計画	理由
平面計画	建物長さ 教室棟 A タイプ 31.275m(芯々)	建物長さ 教室棟 A タイプ 30m(芯々)	コストと手間を削減するため、エキスパンション・ジョイント(EP)による2重壁をなくし、建物長さを(EP)を必要としない長さへ変更する。
	教室面積 63 m <sup>2</sup>	教室面積 65.6 m <sup>2</sup>	上記建物長さ変更に伴い、標準内寸 7×9mを、8×8.2mへと変更した。なお、規定の 1.2 m <sup>2</sup> /生徒を満たしている。
	片廊下	バルコニー	屋外廊下の形状を、片廊下から、奥行きのあるバルコニー型へ変更し、より有効な空間利用を図る。施工面積は変更ない。
柱 (教室棟・教員住居・便所棟)	鉄筋コンクリート柱 (RC柱)	補強コンクリートブロック柱	先行案件では、鉄筋補強コンクリート (RC) 柱の強度の確保が難しい施工精度の業者があったため、サイトでの製造が可能で、型枠工事手間を省略でき、施工精度を上げ、均一な構造強度を期待できる補強コンクリートブロック柱とする。
屋根 (教室棟・教員住居、便所棟) 屋根	屋根材厚さ 0.35 mm	屋根材厚さ 0.6 mm	南西部の雨量が多い地域がサイトに多く含まれるため、屋根材を耐久性の高い仕様へ変更する。
	鉄骨梁 (I 型鋼 120mm)	トラス	標準設計を採用した、第4次案件で採用した単純梁は、風速 30メートルで 60 ミリたわみ、屋根鋼板及び躯体にダメージを受ける可能性があり、屋根をリジッドにするため、I 型鋼 (120mm) 単純梁をトラスへ変更する。
	片流れ	切妻	上記の変更を行うため、また、施工が難しいパラペットへの飲み込みをなくすため、片流れから切妻とした。これにより壁面積が減少した。
RC 梁 (教室棟)	床梁あり	床梁なし	コンクリートの打設回数を減らしてコストを削減する。
便所棟 (4 ブース)	6.3 m <sup>2</sup>	8.1 m <sup>2</sup>	新基準 (ドラフト) で身体障害者への対応を求められているため、両端のブースを 1.78 m <sup>2</sup> に拡大した。
教員住居	61.19 m <sup>2</sup>	76.99 m <sup>2</sup>	先行案件では教員住居 (2 寝室) の供与であり、本計画では校長住居 (3 寝室) の供与の違いがある。

#### (1) 配置計画

既存校舎の位置、敷地特性に配慮する。また、良好な室内環境が得られるよう通風、採光を考慮し、建物間隔、方向を決定する。さらに、切土、盛土などの土工事を少なくするため、等高線に沿った配置を優先する。便所は風向やプライバシーに配慮した距離を確保する。また、教員住居を計画する場合は、プライバシーを配慮した位置へ配置する。

## (2) 建築計画

### 1) 教室棟の平面計画

標準設計どおり、1棟3教室を1ユニットとし1学年1教室(6学年6教室)となるように最大2棟とする。必要なサイトに対し、倉庫/校長室を付随させる。

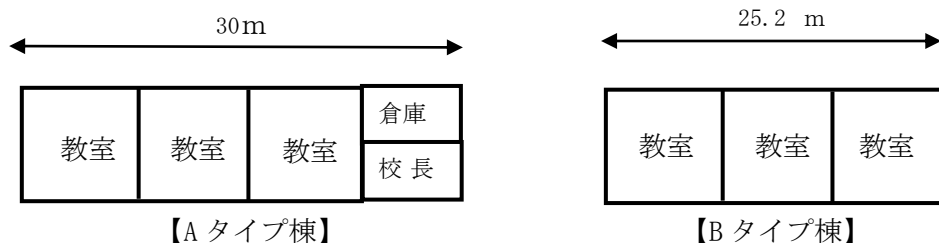


図3-3 教室の平面形

#### ① エキスパンション・ジョイント（構造的な分割）の廃止

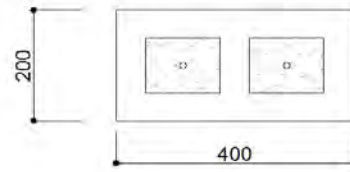
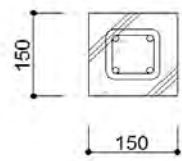
MENAの初等教育施設基準では棟の長さが30メートルを超えた場合にエキスパンション・ジョイントを設ける必要があったため、第4次小学校建設においては、校長室及び倉庫が附属した棟においては、当該部分を2重壁にする等、工事が割高になり手間がかかった。そのため、校長室附属のAタイプ棟は、建物長さを30メートル長さとし、エキスパンション・ジョイントを廃止する。

#### ② 外部廊下の形状

片廊下は帯状で使用用途が限定されるが、施工面積を変えずに形状を変えると、スペースを有効活用できるため、奥行きをもたせた形状へ変更した。また、廊下の屋根を支持するための柱を細いものを10数本建てるよりも太いものを数本建てた方が施工上も効率が良い。

#### ③ 柱断面

第4次計画で採用した現地仕様のRC柱は15センチ角であり、施工精度が低い業者の場合、望ましい精度が確保しにくかった。また、現地の慣習として、コンクリートブロック壁を積んでから、主要構造であるRC柱を打つため、砂利が入りにくい、セメントを充填しにくい等の施工的な問題があった。このため、本計画では、ロットによる施工精度のばらつきを減らすため、サイトでの製造が可能で、型枠工事手間を省略できる補強コンクリートブロック柱とする。柱は、次頁断面のようにコンクリートブロックに鉄筋を入れてモルタルを充填し補強する。



【第4次小学校建設計画の柱断面】

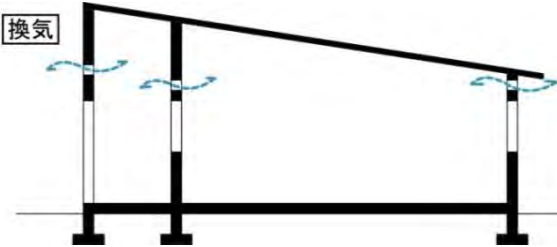
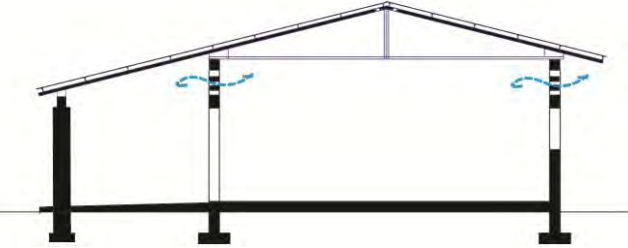
【本計画の柱断面】

図3-4 柱形状の改善

2) 教室棟の断面計画

第4次小学校建設計画においては、標準設計を活用したため、梁背120ミリの鉄骨単純梁を構造とした片流れ屋根だった。構造上・安全上問題はなかったが、本計画においては、暴風が吹く地域・季節があるため、耐久性の向上のため、また施工が難しいパラペットへの飲み込みをなくすため、トラス構造の切妻屋根に変更し、長期メンテナンス・コストの軽減に資する。なお、これにより壁面積も削減できる。また、床梁をなくして、コンクリート打設回数を減らし、コスト縮減とする。

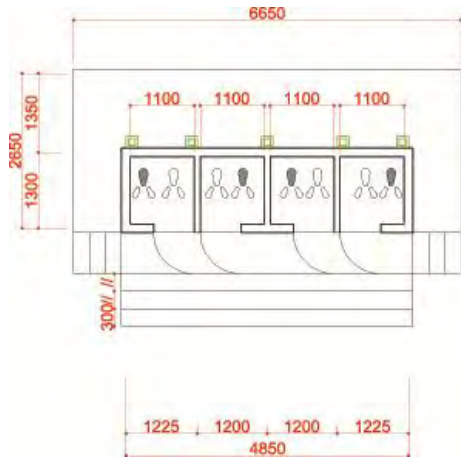
表3-15 断面計画

標準設計によるコミュニティ開発支援無償	第5次計画
	
鉄骨単純梁 (UB120)	鉄骨トラス屋根
梁固定方法：RC梁上部のコンクリートブロックに飲み込み。最低限の素材で構成されているが、部材が細く、計算上は風速30mで60mmたわむ。	梁固定方法：RC臥梁に固定する。界壁上部にも小屋梁を設置し、母屋の固定をより確実にする。妻面への屋根材の飲み込み及びパラペットの立ち上がりを廃止し、屋根材を耐久性の高い材料とする。室内の環境に配慮した断面計画とする。
改善できる点：屋根構造を強固にする。梁のRC梁への定着方法を改良する。	

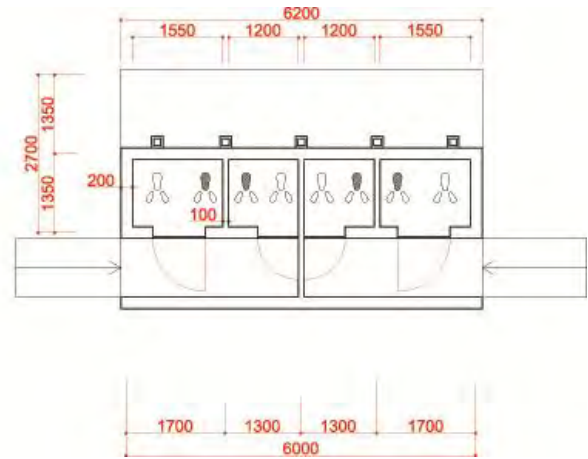
3) 便所棟

現地方式の2穴ピット式とする。また、学校設置基準（ドラフト）に規定されており、障害児童に配慮した計画とするため、両端のブースのみ面積を1.38㎡から1.78㎡

へ広げる。このブースは、教師用ブースとしても使用する。平面形は中心の壁で振り分けられる男女別とする。



【第4次小学校計画便所】



【第5次小学校計画便所】

図 3- 5 便所棟の平面計画の比較

4) 教員住居

MENA 基準に従い、3 寝室住居とする。住居用地を塀で囲い、台所及び便所を併設する。

5) 施設の規模・各施設の主要室面積

表 3- 16 施設の規模

施設の種類	主要室面積			延面積 (棟毎)	棟数	延面積
	教室面積	倉庫面積	校長室 面積			
教室棟タイプA (3教室、校長室 /倉庫付き)	65.6㎡	17.9㎡	17.9㎡	296.4㎡	52棟	15412.80㎡ (施設合 計)
教室棟タイプB (3教室)	同上	-	-	257.04㎡	44棟	11309.76㎡
便所棟7ブース	標準ブー ス1.38㎡	教師用/身体障害者 用1.78㎡		13.36㎡	36棟	480.96㎡
便所棟4ブース	同上	-		8.10㎡	24棟	194.40㎡
教員住居	居間 19.7㎡	便所 2.4㎡	便所 2.4㎡	76.99㎡	29棟	2232.71㎡
					合計	29630.63㎡

6) 施工面積等まとめ

表 3- 17 支援対象校と支援規模 (サイト別施設計画)

\*説明のない数値の単位はm<sup>2</sup>

県名	番号	小学校名	学区	支援教室数	教室棟 A	教室棟 B	便所棟4	便所棟7	教員住居	敷地別合計
バレ県	BA1	バフィン	Bagassi	3		257.04	8.10		76.99	342.13
合計1サイト				3						342.13
トゥイ県	TU1	ブオエティ	Bereba	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	TU3	コビオ	Founzan	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	TU4	トンボリ	Hounde 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	TU6	ボンセ	Koumbia	3	296.40		8.10		76.99	381.49
合計4サイト				12						1486.60
ウエ県	HO1	バナ	Bobo 7	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	HO2	ウエザンビラーD	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO3	セクター18-B	Bobo 2	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO6	クア-F	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO7	アカードビラウエストC	Bobo 3	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO8	ドゴナ-E	Bobo 5	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO13	ウオロコト	Bobo 7	3	296.40			13.36		309.76
	HO15	バラ-B	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO16	キャンプミリタリーD	Bobo 2	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO17	コエント-B	Bobo 5	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO20	ダンデ-D	Dande	3	296.40			13.36		309.76
	HO21	フォナー-B	Fo	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO23	ダボクライ	Peni	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
合計13サイト				69						6746.00
ケネドゥグ県	KE1	バンゾン-C	Banzon	3	296.40		8.10			304.50
	KE3	バンゾン-E	Banzon	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE4	サモルガン-C	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE5	ドゴナ・ギザンソ	Kourouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE6	シコラ・ディリカンドゴ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE7	ダナ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE8	ランビエラ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE9	ジグラ-B	Oradara-II	3	296.40			13.36		309.76
	合計8サイト				42					
コモエ県	CO1	エコールスッド-B	Banfora-I	3		257.04				257.04
	CO2	エコール・コミュニーレ	Banfora-I	3		257.04				257.04
	CO3	ボノナ-B	Banfora-II	3		257.04	8.10			265.14
	CO5	ボンドロラ	Tiefora	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	CO6	シカナジョ	Tiefora	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	CO7	コロナ-B	Banfora-II	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	CO8	タダナ-B	Banfora-I	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	合計7サイト				33					
レラバ県	LE1	マロン	Doua	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	LE2	モンソナ	Doua	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	LE3	ゴロナ-B	Doua	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	LE4	ベリナン	Kankalaba	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	LE5	シンド-B	Sindou	3		257.04	8.10			265.14
合計5サイト				21						2236.98
南西部合計38サイト				180						18258.14
ブルグ県	BO1	ケルマ	Beguedo	3	296.40		8.10			304.50
	BO2	ワティノマ	Bittou	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO3	ビンガ	Bossouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO4	バンガゴ-B	Bossouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO5	ワヤルイン	Niaogho	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO6	コノイン	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO7	ジネゴディン	Tenkodogo 2	3	296.40		8.10			304.50
	BO8	ケオゴ	Tenkodogo 2	3	296.40		8.10			304.50
	BO9	ニンガレ	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO10	ザノ	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO12	ビサヤ-B	Zabre 1	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO13	ビンゴ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	BO14	ブルマ・デ・ソアガ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	BO15	ゾアガ-B	Zabre 2	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO16	ボンガ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	合計15サイト				63					
コルベロゴ県	KP1	コニテンガ	Comin Yanga	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	KP2	ガンザガ	sangha	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KP3	ヨルガ-C	Sangha	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KP4	ワレガヤ-C	Ouargaye	3		257.04				257.04
合計4サイト				18						1809.76
クリテンガ県	KR1	フィノゴ	Andemtenga	6	296.40	257.04	8.10			561.54
	KR2	ボト	Andemtenga	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KR3	バスクレ-B	Baskoure	3	296.40			13.36		309.76
	KR4	ウエドゴ・ボキン	Baskoure	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	KR5	ゴニン-C	Gounghin	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KR6	シルミナビン	Pouytenga 2	3		257.04	8.10			265.14
合計6サイト				27						2728.52
中央東部合計25サイト				108						11372.49
				45	15412.80	11309.76	194.40	480.96	384.95	29630.63

### (3) 構造計画

#### 1) 構造

上述の通り、主体構造は組積造、鉄骨屋根架構、平屋建てとする。基礎は先行案件と同等の布基礎とする。

- ・基礎：布基礎は幅 400 ミリ×標準深さ 1000 mmとする。
- ・床：土間コンクリート
- ・柱：補強コンクリートブロック
- ・臥梁：鉄筋コンクリート造
- ・屋根：鉄骨トラス
- ・母屋：鉄骨母屋（I型鋼 80mm）、スパンは材料仕様による。

#### 2) 荷重及び外力

- ・風力 100kg/m<sup>2</sup>（速度圧）とする。
- ・地震力 地震が発生しないため、考慮しない。
- ・地耐力 簡易な敷地測量の結果、地耐力は十分であったが、工事においては、個々のサイトにおいて業者の責任において地耐力を確認し、入札価格に基礎深さ等の工事量を反映させる。

#### 3) 地質調査結果

地耐力の傾向を計るため、要請校 80 サイト踏査の結果、目視によって地質調査が必要と判断された 23 サイトにおいて、現地再委託にて地質調査を実施した。地質特性は、地域により異なり、堆積岩粘土質、石英礫の砂岩等である。

簡易貫入検査の結果、地盤面から 0.8m～1.3m深さの許容地耐力は 0.1Mpa(約 10t/m<sup>2</sup>)～0.2Mpa(約 20t/m<sup>2</sup>)であり、本案件で計画している組積造の平屋の教室を支持するのに十分である。調査地点は設計当時の建屋計画地点であり、対象サイトは広大であるため、実際の施工時には工事業者の責任で地盤について確認する。

### (4) 設備計画（電気設備）

都市の一部の小学校に限り、教室に照明の設置が見られたが、本案件での敷設は行わず、全サイトの教室棟に設備配管孔（スリーブ）のみ設置することを「ブ」国政府先方と合意した。照明器具及びコンセント類は計画しない。

### (5) 建築資材計画

主体構造に使用する建築資材は、「ブ」国普及品と同じく、基本的にフランス規格協会基準（Association Française de Normalisation 以下 AFNOR）とする。資材の規格が不明な場合には、国際基準、日本基準と同等品とする。本案件における建築資材は基本的には「ブ」国内で調達可能であるが、同様な資材の購買が集中すると品薄になる材料もあるため、今後の



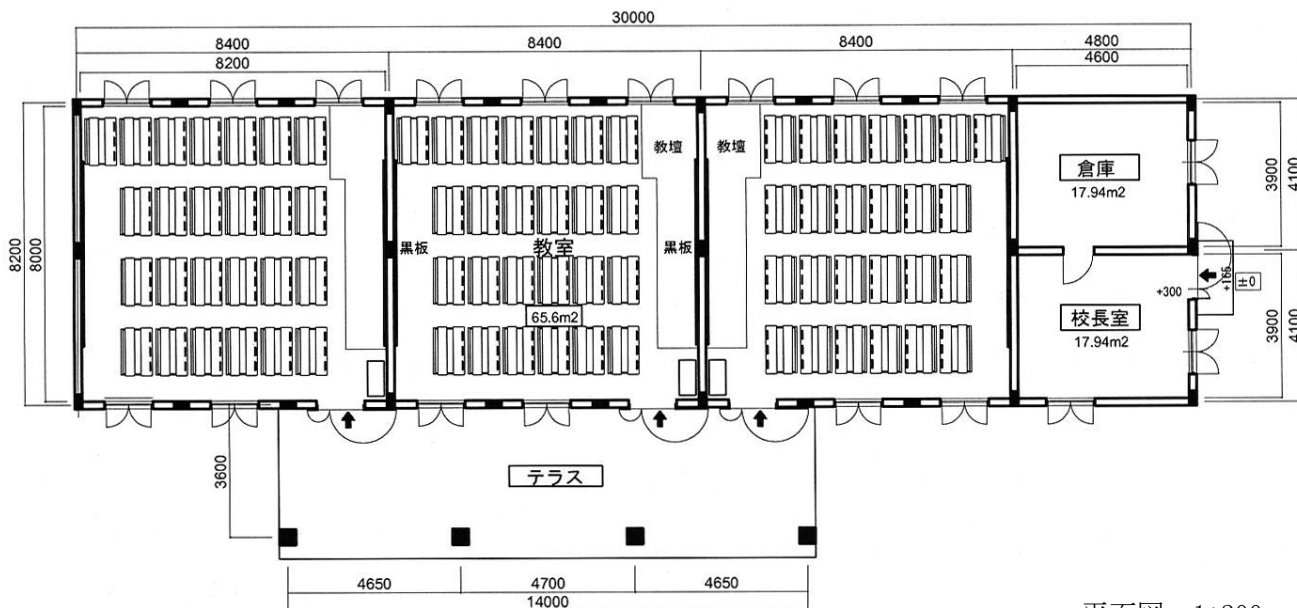
市場動向を見極め、詳細設計にて特記仕様書に記載する。

表 3- 18 各室仕上げ表

	教室棟	便所棟	教員住居
小屋組み	鉄骨アングルトラス、錆止め塗装（プライマー）＋ペイント仕上げ	鉄骨 I 型鋼、錆止め塗装	鉄骨梁、錆止め塗装＋ペイント仕上げ
開口部	鋼製ガラリ戸、グリセリコ塗装仕上げ	鋼製扉、グリセリコ塗装仕上げ	鋼製ガラリ戸、グリセリコ塗装仕上げ
外壁	コンクリートブロック造、モルタル下地、チロリアン吹付	コンクリートブロック造、モルタル下地、チロリアン吹付	コンクリートブロック造、モルタル下地、チロリアン吹付
天井	なし	なし	なし
床	モルタル防滑仕上げ	モルタル防滑仕上げ	モルタル防滑仕上げ
内壁	コンクリートブロック造、モルタル下地、ペイント仕上げ	コンクリートブロック造、モルタル 15 mm 仕上げ	コンクリートブロック造、モルタル、ペイント仕上げ

3-2-3 概略設計図

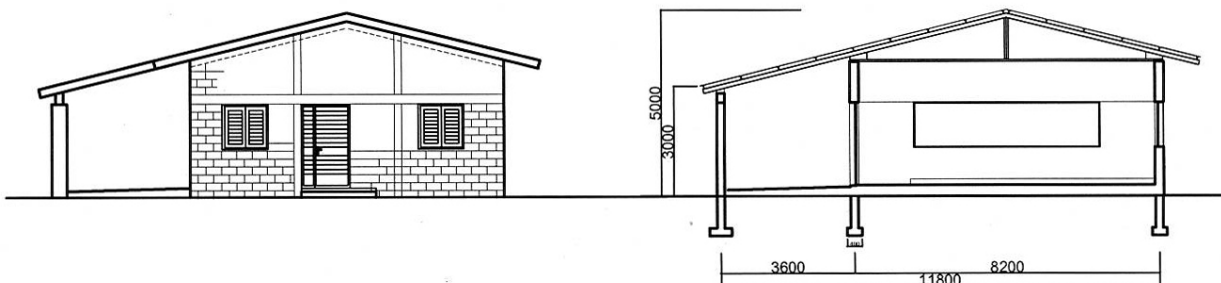
(1) 教室棟



平面図 1:200



立面図 1:200

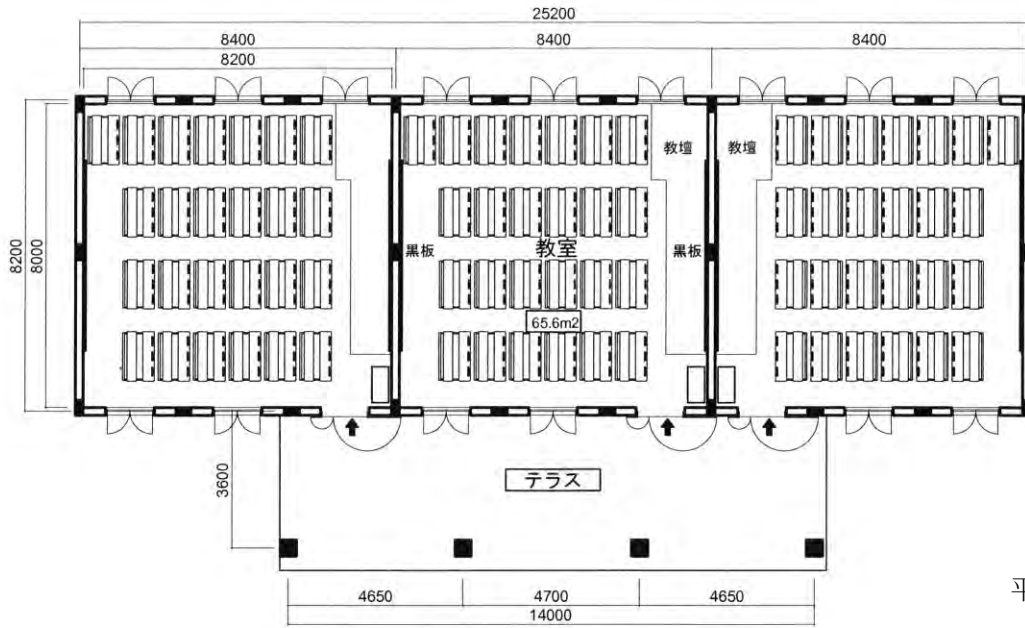


立面図

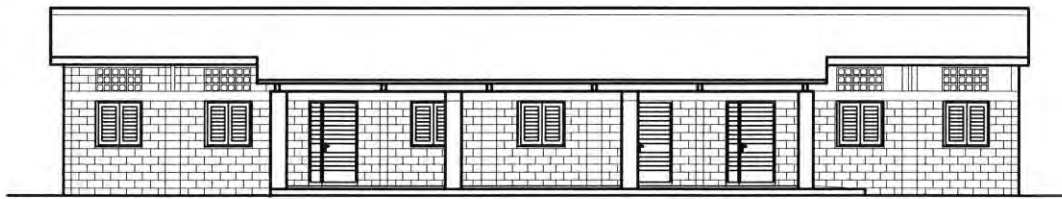
断面図 1:200

施設名	延床面積	教室面積	校長室	倉庫
教室棟Aタイプ	296.40㎡	65.6㎡	17.9㎡	17.9㎡

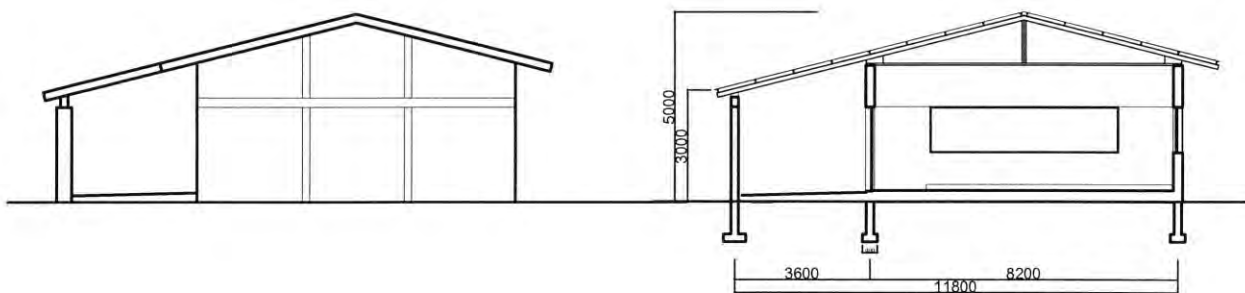
図 3-6 教室棟 A タイプ



平面図 1:200



立面図 1:200



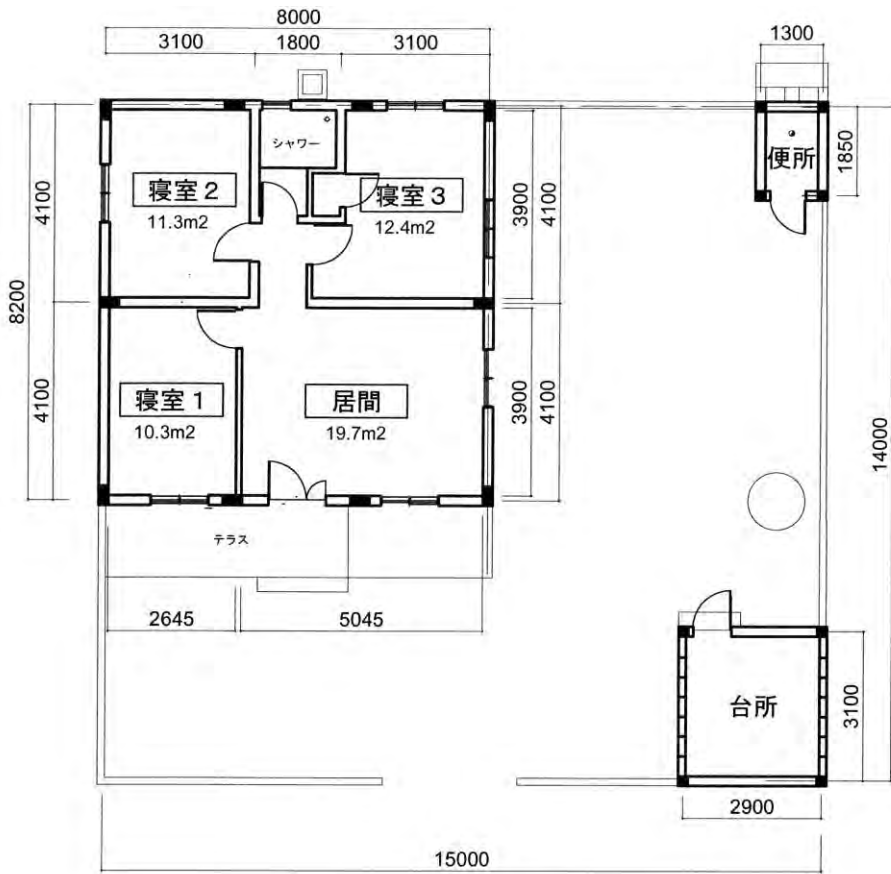
立面図

断面図 1:200

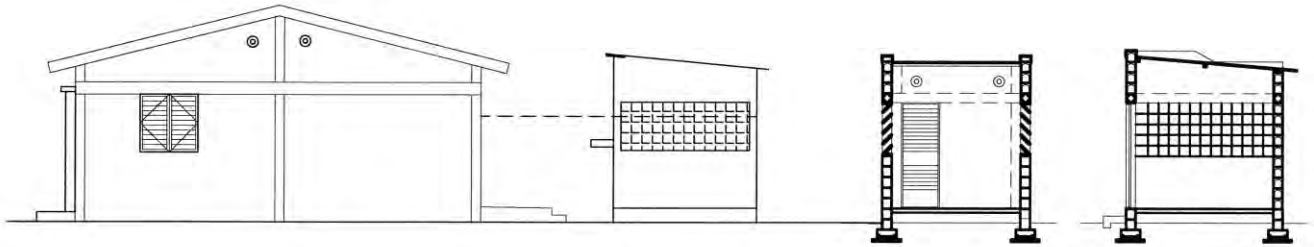
施設名	延床面積	教室面積
教室棟Bタイプ	257.04㎡	65.6㎡

図 3-7 教室棟 B タイプ

(2) 教員住居

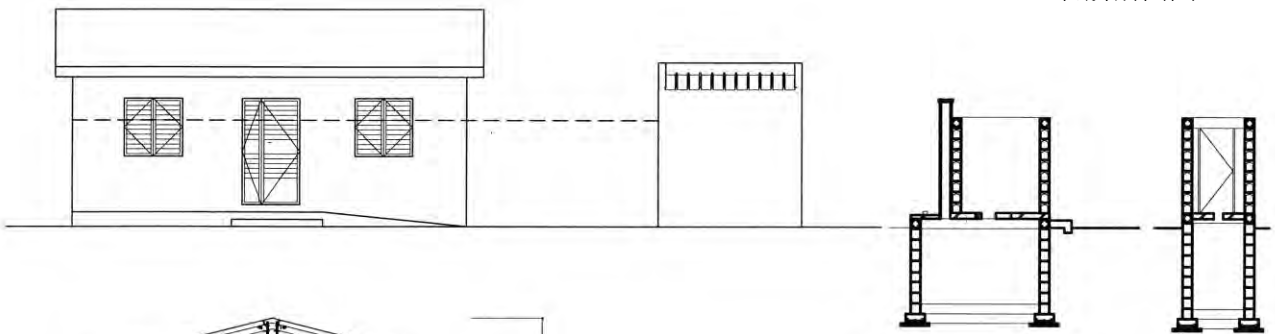


平面図 1:150

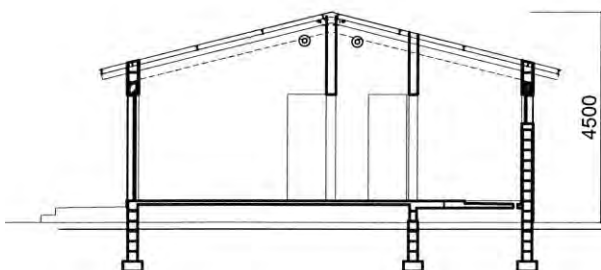


立面図 1:150

台所断面図 1:150



便所断面図 1:150



住居断面図 1:150

施設名	延床面積	居間	寝室	寝室	台所
教員住居	76.99㎡	19.7㎡	10.3㎡～ 12.4㎡	2.4㎡	8.99㎡

図 3-8 教員住居

(3) 便所棟

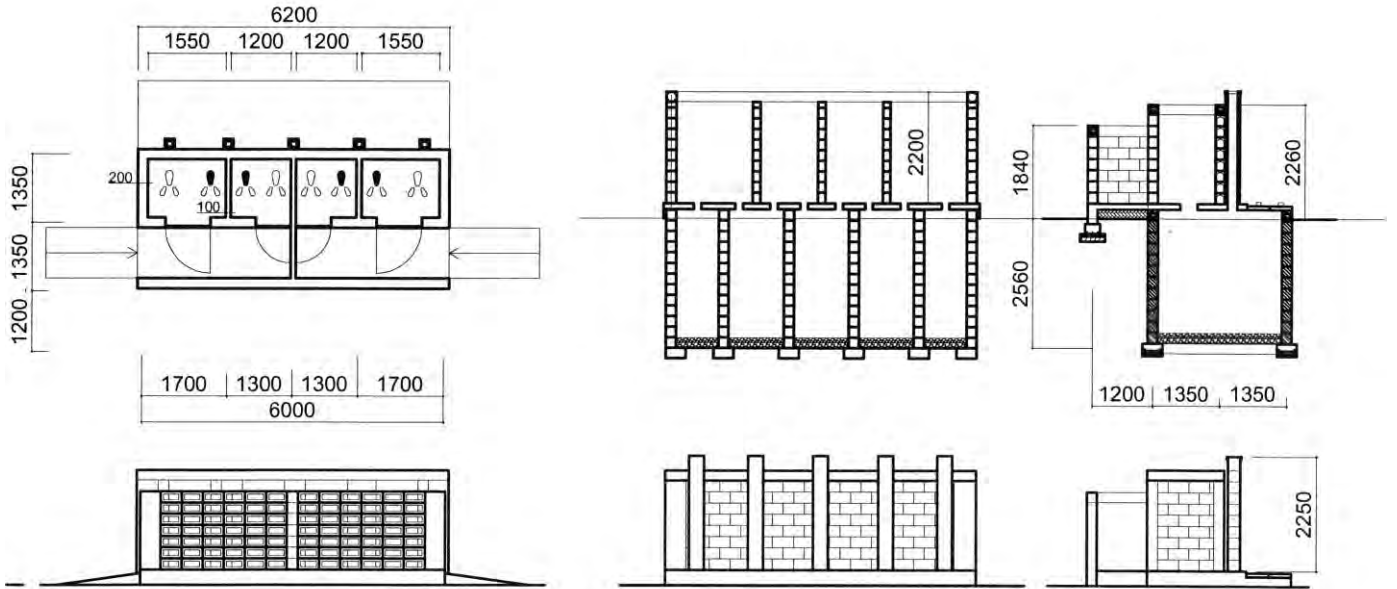
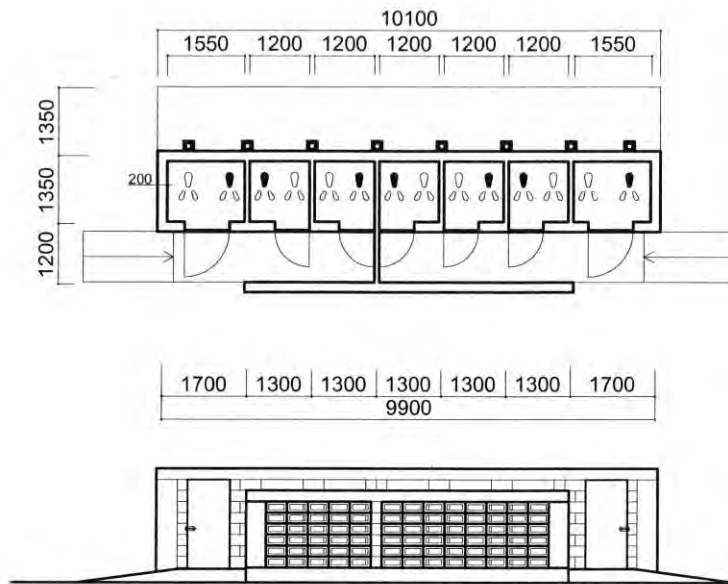


図 3- 9 便所棟 (4 ブース)



施設名	延床面積	ブース面積
4ブース便所棟	8.10㎡	1.38㎡/1.78㎡
施設名	延床面積	ブース面積
7ブース便所棟	13.36㎡	1.38㎡/1.78㎡

図面縮尺 1:150

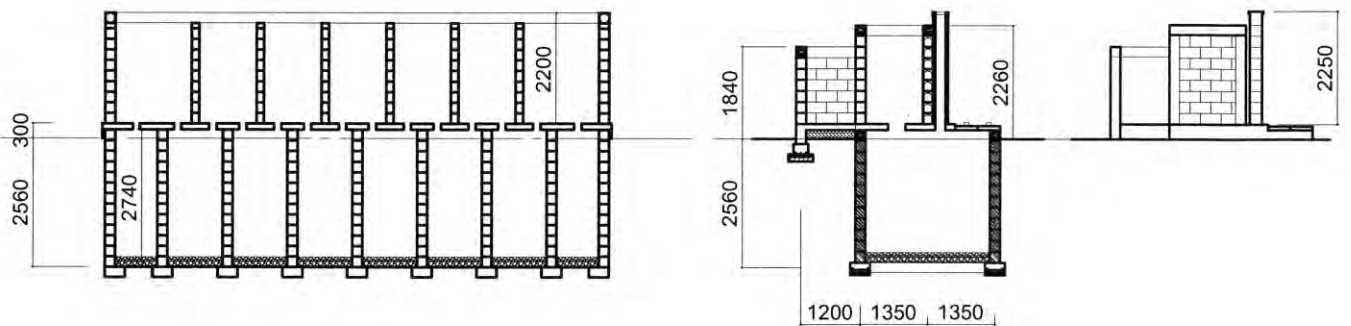


図 3- 10 便所棟 (7 ブース)

### 3-2-4 施工計画／調達計画

#### 3-2-4-1 施工方針・調達方針

##### (1) 事業実施体制

本案件の実施は、日本国政府の閣議決定後、両国政府間で事業実施に関する交換公文 (E/N)、JICA と相手国政府の間で援助契約 (G/A) が締結される。これらの合意に基づき日本国の調達代理機関 (JICS) は「ブ」国政府と調達代理契約 (A/A) を締結し、「ブ」国政府に代わり小学校建設、教育家具調達を実施する。調達代理機関は、本邦元請コンサルタントと、施工監理契約を締結する。また、現地での法的なトラブルに対応するため現地弁護士と顧問契約を結ぶ。事業実施体制は以下の表の通りである。

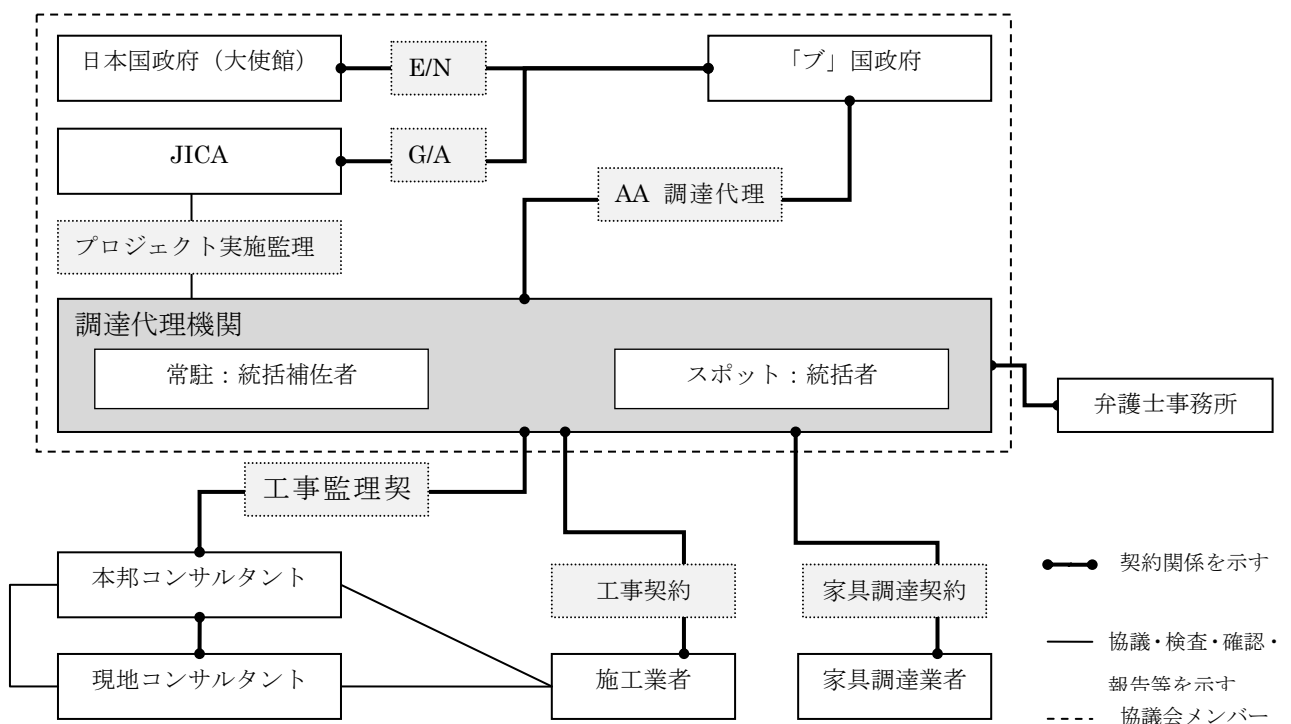


図 3- 11 業務実施体制図

##### (2) 調達代理機関体制による施工・調達方針

調達代理機関は相手国政府に代わり、プロジェクト実施管理を担当する。また、本案件においては、日本の調達代理機関 (JICS) が入札管理を主導する。施設においては、国内一般競争入札による「ブ」国の建設業者の選定を行い、現地教育家具調達においても、国内一般競争入札による業者の選定を行う。JICS は契約業務、資金管理及びプロジェクト実施管理を行う。工事監理業務を本邦コンサルタントへ委託する。

### (3) 各機関の役割

#### 1) 協議会（コミッティ）

E/N 締結後、協議会を発足させる。協議会は、「ブ」国政府代表者および JICA から構成され、議長は MENA 代表とする。本案件においては、JICA「ブ」国事務所、MENA を主体に、必要に応じて経済・財務省、外務・地域協力省、各県の DPEBA、日本大使館（オブザーバー）も参加する。さらに調達代理機関の代表がアドバイザーとして参加する。協議会は事業実施中に生じる諸問題について、協議・調整を行う。

#### 2) JICA

現地政府と G/A を結び、贈与の主体として調達代理機関を通じて実施の監理を行う。

#### 3) 調達代理機関

「ブ」国政府との間で調達代理契約 (A/A) を締結し、「ブ」国政府に代わり施設工事入札、学校家具入札、それらの結果に基づく工事契約、調達契約、及びプロジェクト管理を実施する。

#### 4) 本邦コンサルタント

JICA が推奨する本邦コンサルタントが、調達代理機関との契約に基づき、元請コンサルタントとして現地コンサルタントを活用して工事監理業務を実施する。

#### 5) 現地施工業者

国内一般競争入札により選定され、調達代理機関との請負契約により建設工事を実施する。

#### 6) 現地コンサルタント

本邦元請けコンサルタントとの監理業務契約により、その管理下で工事監理を実施する。

### 3-2-4-2 施工上／調達上の留意事項

#### (1) 入札・契約

第 4 次小学校建設計画との変更点は、国内一般競争入札とする点であり、調達代理機関より、現地で一般に実施されている方法を参考に実施される。今後、「ブ」国国内業者の定義について、関係各者と協議し、決定される。

#### (2) 工事費

工事費の支払いは、出来型払いで支払われる。品質確保を目標とした先行サイト方式を

確実に実施するため、支払い方法に関して今後協議を行う必要がある。

### (3) 免税措置

#### 1) 日本側に対する免税措置

本邦調達代理機関、および元請コンサルタントは財務省税務課で無償援助プロジェクトであることを証明する課税識別番号を取得し、その後その番号をもとに免税証明書の発行を受ける事ができる。現地調達先との契約にかかる TVA（付加価値税）はこの証明書により免税となる。現地調達先は、事業税等のその他の税に関しては通常通り納税義務がある。

#### 2) 現地施工会社への還付措置

現地建設会社等が購入する資材にかかる TVA（付加価値税）に関しては、予定購入数量、金額等を提示してプロジェクトの免税証明書を取得しておき、資材を国指定の販売会社より購入することにより還付が可能となる。還付は申請した会社が国庫に納めるべき TVA の額と、還付される TVA の額の相殺で実行される。

### (4) 法的トラブル

法的なアドバイスが随時受けられるよう弁護士を一定期間配置する。

### (5) アスベスト対策

本案件で計画する施設には、アスベストを含有する建材は含まない。



3-2-4-3 施工区分/調達・据え付け区分

(1) 調達区分

表 3- 19 調達区分(案)

	項目	日本	「ブ」国
1.	土地の確保をすること		●
2.	必要に応じて、樹木伐採、敷地の整地を行うこと		●
3.	敷地周囲に門塀の建設		●
4.	駐車場の建設		●
5.	道路の建設	-	-
	1) 敷地内		
	2) 敷地外		
6.	建物の建設	●	
7.	電力の供給、給水、下水道に対する施設及びその他の設備を用意すること		
	1) 電力		
	a. 敷地までの引き込み		●
	b. 敷地内の屋外、屋内配線		●
	c. メインサーキットブレーカーとトランス		●
	2) 給水		
	a. 敷地までの公共給水管		●
	b. 敷地内の給水システム (受水槽および/または高架水槽)		●
	3) 排水	-	-
	a. 敷地までの下水配管 (雨水、汚水、その他)		
	b. 敷地内の排水システム (便所排水、通常排水、雨水、その他)		
	4) ガスの供給	-	-
	a. 敷地までの公共ガス配管		
	b. 敷地内のガス供給システム		
	5) 電話設備	-	-
	a. 建物のメイン分配盤 (MDF) までの電話配線		
	b. MDF および MDF 以降の配線		
	6) 家具および機器		
	a. 学校用家具	●	
	b. 一般家具 (カーペット、カーテン、机、椅子、など)		●
8.	B/A に基づく銀行サービスに対する日本の銀行への下記の手数料の手配		
	1) AP 通知手数料		●
	2) 支払手数料		●

	項目	日本	「ブ」国
9.	被援助国の荷下ろし港での迅速な荷下ろしと通関を保証すること		
	1) 日本から被援助国への製品の海上(航空)輸送	-	
	2) 荷下ろし港での製品に対する関税免除と通関		●
	3) 荷下ろし港からサイトまでの国内輸送	●	
10.	契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行のために必要な措置を保証すること		●
11.	調達代理機関の権限が有効である限り、認証された契約において明示されている製品および業務供与に関し、裨益国において日本人に課せられる関税、内国税、および/またはその他課徴金の免除。		●
12.	無償資金協力において建設された施設および調達された機材の適切かつ効率的な運営および維持管理。		●
13.	無償資金協力によってカバーされる支出以外の、施設建設ならびに機材運搬および組立に必要な支出の負担。		●

(B/A: Banking Arrangement, BDA: Blanket Disbursement Authorization)

(2) 整備が望ましい事項

サイトにより、衛生環境や学習環境をより高めるため、将来的に整備されることが望ましい事項があった。具体的には、表 3-19 のうち、3. 都市部サイトにおける外周塀の整備、7.1) 都市部サイトの教室への電気設備の整備、7.2) の中で特に遠隔地での学校井戸の整備（村の共同井戸はあるが）である。これらは、本案件実施の必須事項ではないが、先方政府の参考資料になるようサイト毎に記載した下表を現地調査Ⅱ ミニッツに添付された。

なお、7. b) 一般家具は建設する教員住居に居住する個人が適宜用意する。

表 3- 20 整備が望ましい事項

サイト番号	学校名	外周塀	電気設備	学校井戸
LE4	Pelgnan			●
B01	Kerma			●
B04	Bangagou B			●
B05	Wayalghin			●
B010	Zano			●
B015	Zaga B			●
KR5	GOUNGHIN C		●	
KR6	Silminabin			●
KP2	Gangaza			●
KP3	Sangha			●
C01	Ecole Sud B	●	●	
C02	Ecole Communale	●		
C07	Korona-B	●		
C08	Tatana B	●	●	
H02	Oezan-ville D		●	
H03	SECTEUR 18-B	●	●	
H06	KUA-F		●	
H016	Camp militaire-D		●	
H020	Dande	●		
KE1	Banzon-C	●		
KE9	Djiguera-B	●		

### 3-2-4-4 施工監理計画／調達監理計画

#### (1) ロット分け・建設業者

- ・ ミニッツ協議時の優先順位に基づき、南西部を第1バッチ、中央東部州を第2バッチとして計画する。
- ・ 対象サイトが広域に分布している為、施工効率の観点より、監理拠点から各サイトへの移動に要する時間が片道3時間以下となるよう、南西部をボボ地域、バンフォラ地域の2区域、中央東部をテンコドゴ地域とした全3区域に分割する。(サイト位置図詳細参照)
- ・ 建設業者の財務状況能力を考慮し、対象カテゴリーをB3およびB4とし、施工効率を勘案の上、1ロットあたりのサイト数を4から8サイトとしたロット分けとする。構成は以下の通り。
- ・ 3年前の第4次小学校建設計画当時と比較して、B4カテゴリーの建設会社数が46社だったものが、2011年9月時点で135社と3倍となっていることから、資格審査では、類似施設の建設経験、売上高などを、より本計画の目的に沿った業者を選定できるものとする必要がある。

表 3- 21 施設・家具調達ロット分け

	地域	建設ロット	家具ロット	対象地域 (県)
第1バッチ	ボボ地域	4	2	ウエ、チュイ、レバル、ケネドゥグ
	バンフォラ地域	3		ケネドゥグ、レラバ、コモエ、ウエ
第2バッチ	テンコドゴ地域	4	1	クリテンガ、ブルグ、コルペロゴ

#### (2) 家具業者

工事入札の第1バッチ分に設置する家具を2ロットとし、第2バッチで1ロットの計3ロットとする。

#### (3) 応札価格の上下限

不当に安い価格で受注し、品質が落ちることのないよう、応札予定価格15%以上安く応札したものは排除して入札評価を行う。

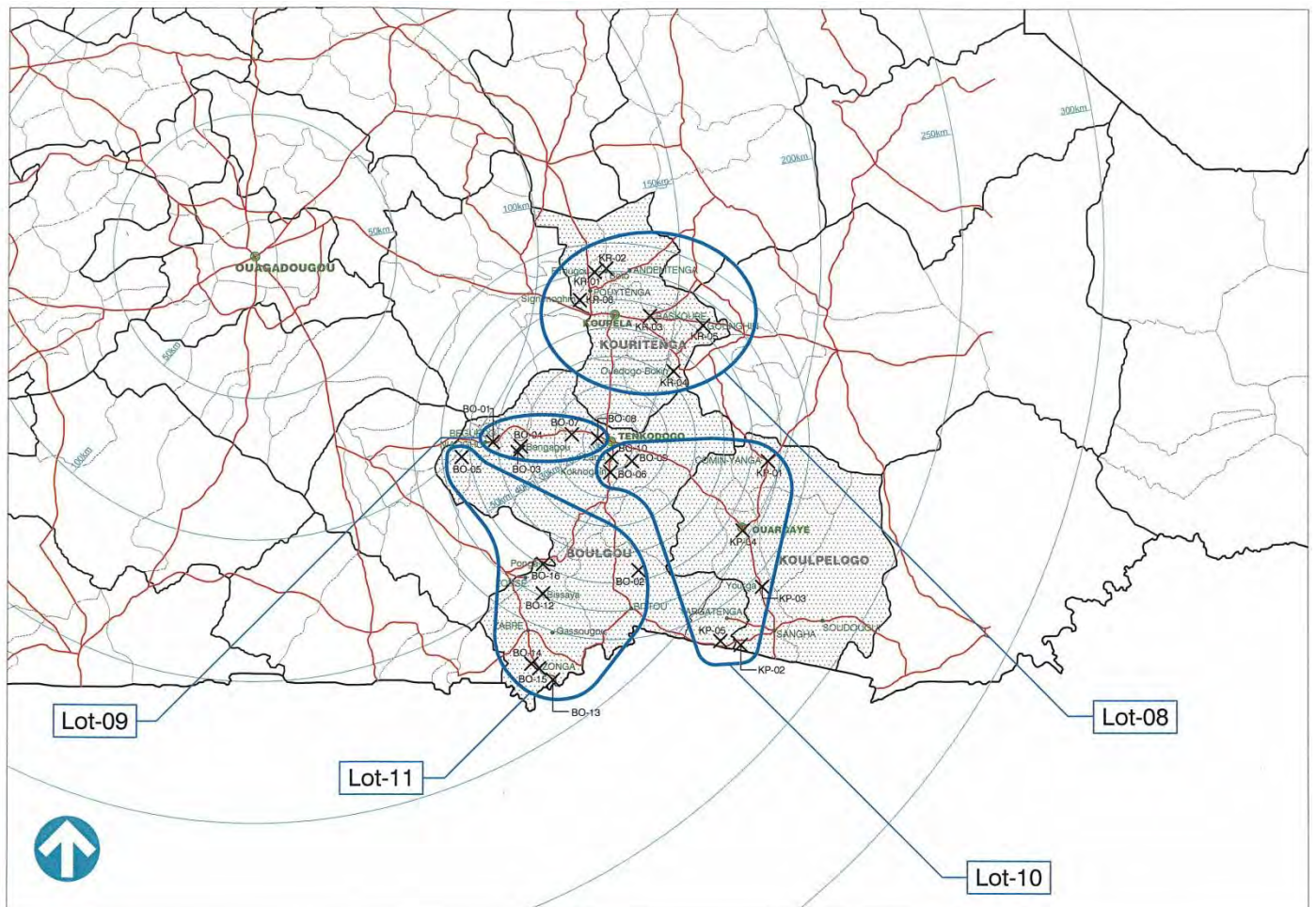
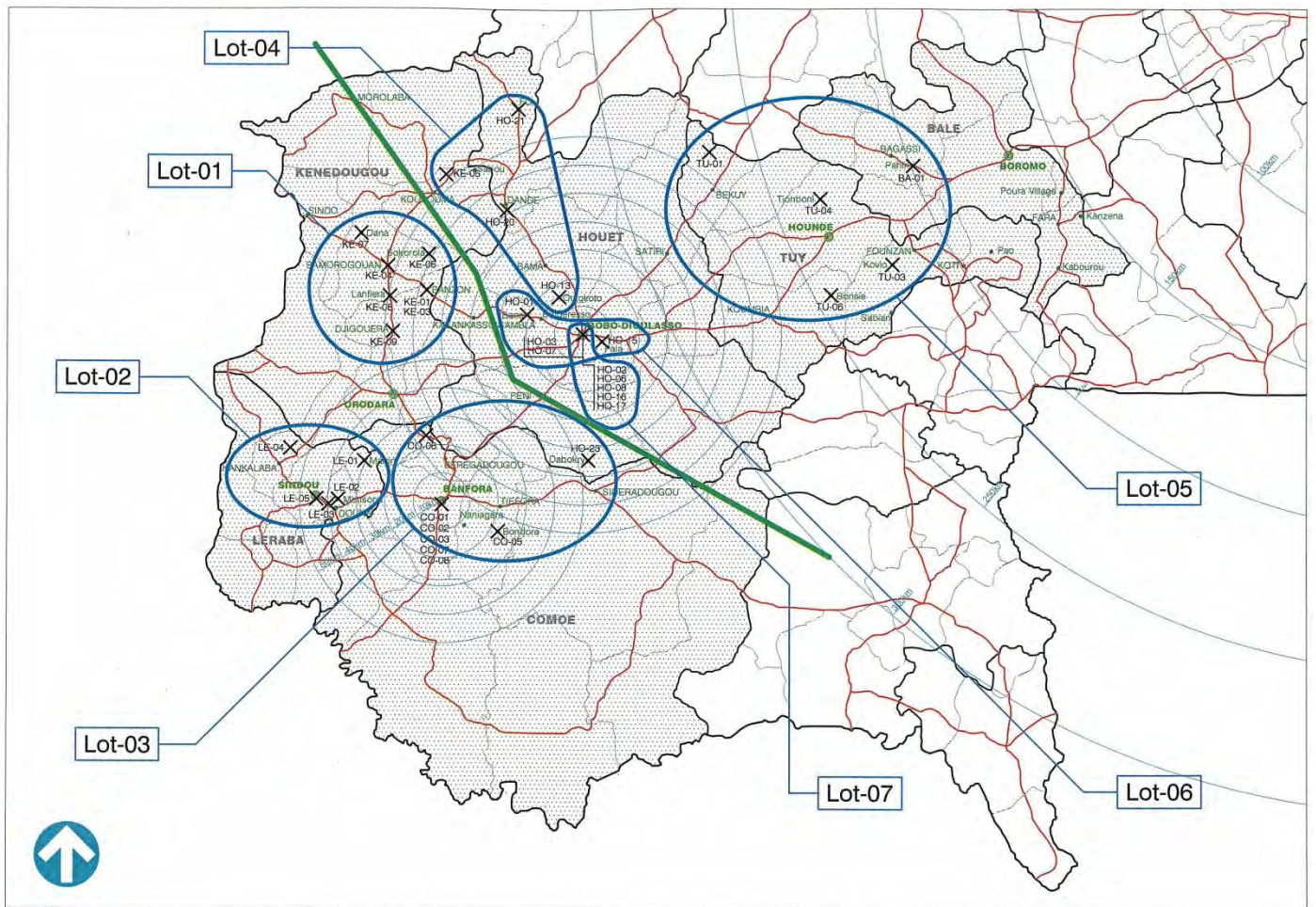


図 3- 12 サイト位置図とロット分け

#### (4) 入札計画

##### 1) 施設建設入札

建設業者選定は、「ブ」国の現地建設業者を対象に一般競争入札を実施する。入札評価においては、資格審査合格者のうち、価格の安い順に契約交渉を実施する。入札は調達代理機関の主導のもと、現地規定も考慮に入れて以下の工程で実施される。

なお、同国の公共事業では、西アフリカ経済通貨同盟加盟諸国の参加を認めているが、我が国のコミュニティ開発支援無償スキームにおいては、援助効果を高めるため、施設の建設業者は原則として被援助国の業者とすることとしており、E/Nにも記載する。

表 3- 22 施工業者入札日程

	項目	日数	備考
1	入札準備	6週間	1) 入札図書 サイトの状況確認 (3週間) 2) 入札公示原稿の提出から日刊広報への掲載まで (3週間) 3) 入札図書案の提出から販売開始まで (2. と並行して実施)
2	公示期間	6.5週間	先方入札規則第 86 条に基づき、入札図書販売から開札まで 45 日。(6.5 週間)
3	入札評価	7週間/ 4週間	開札から入札評価報告書完成まで (7 週間; 第 1 バッチ/4 週間; 第 2 バッチ)
4	分析・施主承認	5週間	1) 入札評価報告書提出から評価結果の確定まで (1 週間) 2) 契約交渉開始まで (4 週間※2)
5	契約手続き	7.5週間	着工指示まで (7.5 週間)
	計	32週間/ 29週間	約 7.5(7.0)ヵ月

##### 2) 学校家具入札

家具調達業者選定は「ブ」国内の業者を対象に一般競争入札を実施する。資格審査合格者のうち、価格の安い順に契約交渉を実施する。家具入札工程は以下の通り。

表 3- 23 学校家具入札日程

	項目	日数	備考
1	入札準備	5 週間	1) 入札図書 状況確認 (2 週間) 2) 入札公示原稿の提出から日刊広報への掲載まで (3 週間) 3) 入札図書案の提出から販売開始まで (2. と並行して実施)
2	公示期間	6.5 週間	先方入札規則第 86 条に基づき、入札図書販売から開札まで 45 日。(6.5 週間)
3	入札評価	2 週間	開札から入札評価報告書完成まで (2 週間)
4	分析・施主承認	5 週間	1) 入札評価報告書提出から評価結果の確定まで (1 週間) 2) 契約交渉開始まで (4 週間)
5	契約手続き	4 週間	調達指示まで (4 週間)
	計	22.5 週間	約 5.5 ヶ月

### 3) 施工監理現地コンサルタントの選定

現地コンサルタントは、元請である本邦コンサルタントがこれを選定し契約する。現地コンサルタントは、各監理ロットの工事監理業務を行う。施工会社の工事監理拠点に則し、3 監理ロットとする。

## (5) 詳細設計

現地調査 I においては、「ブ」国政府より要請された 80 校全ての現地踏査を行った。既存施設の状態を確認し、必要支援施設の配置案について、学校関係者と暫定協議を行った。しかし、工事開始前に、調査後に追加で建てられた建物の有無を確認する。新設計画建物の配置に関し学校関係者と再確認し図面の調整を行う。

## (6) 施工監理計画

### 1) 施工監理方針

施工監理業務は、本邦元請けコンサルタントが、ブ国での施工監理に豊富な経験を持つ現地コンサルタントと契約を結び、これを活用して実施する。サイトが広域にわたるため、3 都市 (ボボ、バンフォラ、テンコドコ) に監理拠点事務所を設置する。各拠点事務所に邦人常駐監理を配置するが、着工時、竣工、引き渡し時の作業が多忙となる時期に全体を監理する邦人技術者を派遣して各拠点の業務を支援する。

現地施工業者は、一般的に本計画同等規模の施工を行う際に施工図は用いない。本計画においても、施工図を基に施工を行う計画とはしないため現地コンサルタント、施工業者への指導、説明を目的とした施工参考補助資料を着工前に準備する。また、各ロット 1 サイトを先行着工させ、そこでコンサルタントおよび工事技術者に対しより密な指導を行い、仕上がりレベルを示すことによって、後続サイトにおける工事の質の向上を

図る。

## 2) 施工監理体制

施工監理体制概念図は次頁の図のとおりである。

現地コンサルタント現場監理者を 3～5 サイト毎に 1 名配置し、現場主任監理者がこれを統括する。週報、月報、定例会議により元請コンサルタントへ現状、問題点等の報告を行う。

先行案件では、現地と日本の品質レベル、工程管理、安全対策等、施工に対する意識、常識の相違、また、監理者、現場管理者個々の技術レベルの差、邦人常駐監理者の 1 名体制、等のことから、一定の品質の確保が困難であったサイトもあったことを踏まえ、より充実した監理、施工を目的とし、本邦常駐監理者は原則 1 回/月の頻度で各サイトを巡回できる体制をとる。

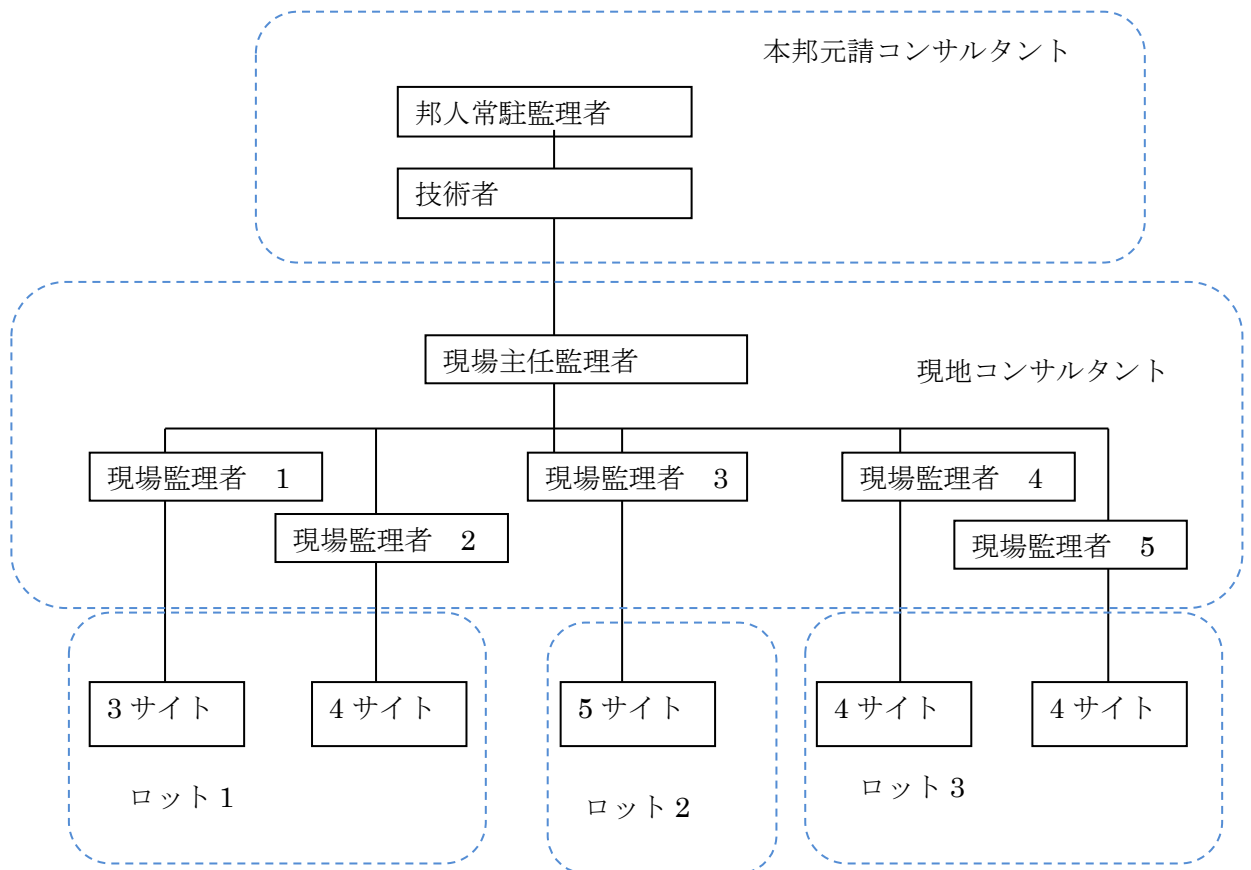


図 3- 13 施工監理体制 (バンフォラ事務所の例)



### 3-2-4-5 品質管理計画

#### (1) コンクリートの品質監理

計画施設は平屋であり、構造が簡易であることから、各ロットの先行サイトにおいて、現場周辺地域で調達可能な骨材を使用した配合設計を強度別に行うこととする。試験練、強度試験を実施の上、配合を決定、以後その配合を順守することで、コンクリートの品質を確保する。セメント、骨材の保管管理に関してはもとより、打設時には、管理を強化し、先行サイトにおける注意事項を遵守するよう指導する。打設部位ごとのテストピースによる強度試験は工事工程に影響を及ぼす要素となる為、シュミットハンマー等によるテストを頻繁に行うこととする。

#### (2) 鋼製部材の品質監理

コンクリート用鉄筋や屋根の母屋材として使用される鋼製部材は、ミルシート、制作会社による品質証明書等で確認を行う。

#### (3) その他の工事の品質管理

全ての施工監理技術者が、統一した管理基準による共通のチェックリストを使用し個人差のない品質管理を確立する。先行着工サイトにおいて各工事部位に対する注意点を理解しあうことにより、品質の向上と安定を図る。

### 3-2-4-6 資材調達計画

建材のうち工業製品は輸入品が多く、おもにワガドゥグなどの都市で調達できる。これらは恒常的に市場に出回っていて数が不足することはない。コンクリート用骨材や水は現場付近で調達するのが一般的である。

なお本案件で使用する購入建材は、TVA（付加価値税）の還付対象となるが、還付請求に必要な購入証明書は国に登録、認定された店舗のみで発行される。その結果業者が材料を購入するのは、そのような店舗が集中する地方の中心都市や首都が多くなる。また、採用した建設資機材には、特殊な資材はなく、全て被援助国調達とする。輸入資材ではあるが既に市場に出回っている資材は第3国調達品としない。

砂、砂利等の骨材はサイト周辺で調達が可能である。セメントは国産品または輸入品を、鉄筋、鉄骨は輸入品を主に首都より調達する。首都、各県庁所在地間の幹線道路は舗装道路であり道路巾も十分に良好な状態に保たれ、大型の輸送トラックの運行が可能である。ただし、幹線から各サイトまでは未舗装の道路であるため、まとまった量の資材を搬送する場合は県庁所在地まで大型トラックで搬送し、県庁所在地で小型のトラックに分載して各サイトへ輸送する。なお、輸送費は工事費に含まれ日本側負担となる。

表 3- 24 主な建築材料の調達状況

材料	調達国		記述
	国内	第 3 国	
セメント	●		クリンカー輸入国産セメントあり
砂利	●		サイト周辺
砂	●		サイト周辺
コンクリートブロック	●		現場作成 サイト周辺都市
鉄骨 鉄筋	●		欧州、中国、コートジボアールからの輸入
屋根材（折板）	●		材料輸入 国内で加工
タイル	●		欧州、中国からの輸入品
鋼製建具	●		国内加工
照明器具	●		欧州、中国からの輸入品

#### 3-2-4-7 初期操作指導・運用指導等計画

本計画においての実施はない。

#### 3-2-4-8 ソフトコンポーネント計画

本計画においての実施はない。

#### 3-2-4-9 実施工程

##### (1) 工程全体計画

全体実施工程は、表 3-26 のとおり第 1 バッチ入札期間 7.5 カ月、第 1 バッチ工事期間 12 カ月、第 2 バッチ入札期間 7.0 カ月、第 2 バッチ工事期間 12 カ月（第 1 バッチと、第 2 バッチの重複期間は 12 カ月）、調達代理機関撤収期間 1 カ月の計 27.5 カ月とする。

各サイトの工期は、表 3-25 のとおり現地小学校標準設計においての一般的な工期 6 カ月に、雨季の作業停滞期間とし 2 カ月を考慮し、全 8 カ月となる。また、契約工期の始めの 1 カ月を、施工業者の購入する資材が無税措置の対象となる為、その準備手続とコンクリートの配合設計の期間とする。更に、ロット毎 1 サイトは 2 カ月程度先行させ、後続のサイトは巡回監理のため工事着工を全体で 1 ヶ月程度ずれるようにする。全 12 カ月の工程計画となる。

先行サイト方式を採用する目的は、①現地施工業者に対し、施工監理方法及び求められる施工レベルの周知徹底を図り、②ローカルコンサルタントに対し、本件で求められる施工監理方法の具体例を示し、指導することにより、後続サイトの均質化を図ろうとすることである。

表 3- 25 各ロットにおける先行サイトの工期(案)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
←-----→ 無税手続						←-----→	雨季作業停滞				
配合設計	先行サイト										
	後続サイト 1										
	後続サイト 2										
	後続サイト 3										
	後続サイト 4										

(2) 実施工程表

次頁に記す。

表 3- 26 実施工程表

項 目	年	平成24年度												平成25年度												平成26年度																							
		2012												2013												2014												2015											
		暦月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
		通月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
契約	交換公文調印 (E/N)	開議 ▼▼ E/N及G/A																																															
	調達代理契約	AA ▼																																															
調達	調達代理機関	全体工期27.5ヵ月												事務所開設												事務所閉鎖												資金関連業務											
事業実施工程	建築第1バッチ	調	入札準備	6週間	██████████																																												
		調	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間45日	██████████																																												
		調	入札評価	7週間	██████████												入札関係期間 7.5ヶ月																																
		調	分析・施主承認	5週間	██████████												契約																																
		調	契約手続	7.5週間	██████████																																												
	工	監理 施工監理	12.0ヵ月													██████████																																	
	工	建設工事	12.0ヵ月													██████████																																	
	建築第2バッチ	調	入札準備	6週間													██████████																																
		調	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間45日													██████████																																
		調	入札評価	4週間													██████████												入札関係期間 7.0ヶ月																				
		調	分析・施主承認	5週間													██████████												契約																				
		調	契約手続	7週間													██████████																																
	工	監理 施工監理	12.0ヵ月																									██████████																					
	工	建設工事	12.0ヵ月																									██████████																					
	家具第1バッチ	調	入札準備	5週間													██████████																																
		調	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間45日													██████████																																
調		入札評価	2週間													██████████												入札関係期間 5.5ヶ月																					
調		分析・施主承認	5週間													██████████												契約																					
調		契約手続	4週間													██████████																																	
工	家具搬入	1.0ヵ月																									██████████																						
家具第2バッチ	調	入札準備	5週間													██████████																																	
	調	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間45日													██████████																																	
	調	入札評価	2週間													██████████												入札関係期間 5.5ヶ月																					
	調	分析・施主承認	5週間													██████████												契約																					
	調	契約手続	4週間													██████████																																	
工	家具搬入	1.0ヵ月																									██████████																						

### 3-3 相手国側負担事業の概要

本計画実施に係る「ブ」国側負担事項は以下のとおり。金額は、MENA の 2010 年度の事業費 23,049 百万 FCFA の 0.03% であるため、負担可能であると考えられる。

表 3- 27 「ブ」国側負担経費一覧

	項 目	金 額 (千 fcfa)	金 額 (千円)
1	銀行取りきめ・支払い等にかかる手数料	7,017	1,230
	合計	7,017	1,230

\*追加費用は発生しないが、「ブ」国政府は本計画に係る「ブ」国内の租税公課については、輸入資機材にかかる関税を含め課税を免除する。

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

本計画における運営・維持項目及び費用負担者は以下のとおり。

- ・ 教員確保及び給与支給：MENA
- ・ 教育施設に係る施設維持管理：MENA 及び各校財源
- ・ 教員住居に係る施設維持管理：各校財源及び居住する個人

#### (1) 教員配置計画（人件費）

本計画による教室数の増加に伴い 180 人の追加教員が必要となる。それら教員の給与へは 2.9 億 FCFA の年額予算が必要とされるが、2010 年度 MENA 人件費予算の約 0.4% と割合が小さく、人件費は年 10% 以上増加していることから実現可能と考えられる。教育省は教員を毎年 8.4% 増員する計画をたてており、ほぼ計画に即した実態となっている。竣工直後の 2014/15 年度の教員増員数は 3,595 名と試算されるので、180 名はその 5% であるとともに、教育省は本案件に必要な教員配置を約束しているため、この観点からも配置は可能であると考えられる。

#### (2) 運営・維持管理計画

調査においては、地域、AME、APE、COGES の自助努力により、修繕・維持管理が行われている。維持管理に係る活動は、外壁の亀裂、雨漏りなどの施設の補修、学校教材など消耗品の購入、便所の汲み取りなどの清掃などである。3-5-2 「運営維持管理」で後述する。

### 3-5 プロジェクトの概算事業費

#### 3-5-1 協力対象事業の概算事業費

##### (1) 積算条件

- 積算時点 : 平成 23 年 10 月  
 為替交換レート : 1FCFA=0.1757 円  
 施工期間 : 第 1 バッチ、第 2 バッチの 2 期に分けによる工事とし、それぞれの期間は施工工程表に示したとおり。  
 その他 : 本案件は、日本政府の無償資金協力の制度に従い実施される。

##### (2) 日本国側負担経費

表 3- 28 施設内容 (直接工事費内訳)

(単位：百万円)

施設等	規 模	仕 様	合 計		
			数 量	直工費	
教室棟	A	296.40 m <sup>2</sup>	3 教室+校長室/倉庫	52 棟	353.4
	B	257.04 m <sup>2</sup>	3 教室	44 棟	250.8
便所棟	13.36 m <sup>2</sup>	7 ブース	36 棟	73.0	
便所棟	8.10 m <sup>2</sup>	4 ブース	24 棟	29.4	
教員住居	76.99 m <sup>2</sup>	住宅+台所+便所・シャワー+塀	29 棟	108.8	
仮囲い	63 校	工事用フェンス	一式	13.9	
学校家具等	63 校分	校長室用机・椅子・戸棚 教師、児童用机・椅子・戸棚 銘板等	一式	70.3	
合計				899.6	

##### (3) 「ブ」国側負担経費

3-3「相手国事業概要」のとおり。

### 3-5-2 運営・維持管理費

#### (1) 建物維持管理費用

本案件で使用する資材は、特別な維持管理資機材・技術は不要であるが、適切な施設の維持管理のためには、下記の頻度での補修が望ましい。

表 3- 29 施設維持管理項目（単位：FCFA）

項目	頻度	金額	年平均
外壁塗り替え	10年に一度	94,000	9,400
鉄骨塗り替え	10年に一度		
内壁塗りかえ	10年に一度		
建具塗り替え	10年に一度		
黒板塗り替え	2年に一度		
建具補修（窓・扉）	5年に一か所	30,000	6,000
トイレ清掃	清掃：年1回、 汚泥処理2年 に一回	15,000	7,500
合計		139,000	22,900

補修費は、主として各児童の父母から徴収する児童会費（約1,000-2,000FCFA／児童／年）の中から賄われる。全校児童数は約300人であり、徴収額合計は概ね450,000FCFA/年と見積もられる。上の表にあるこの推定年平均維持管理費合計額22,900FCFAは、この徴収額合計の約5%であるため、児童会費による負担は可能であると考えられる。

次表は、地方部と都市部の学校における児童会費の使用用途例である。H08の学校施設維持費は14%程度であり、B013は3%程度である。このように、生徒数が少ない地方部においても負担可能な額であると考えられる。



表 3- 30 学校維持管理費の実績（例）（単位：FCFA）

経費名目		B013 ブルグ県 ビンゴ小学校の例	H08 ウエ県 ドゴナ小学校の例	
収入	児童会費（APE 徴収）	162,000 (児童数 151 名、児童 1 名 あたり約 1,070 FCFA)	2,500,000 (児童数 822 名、1 家族あたり 5,700FCFA)	
	コミュニオン徴収、その他	78,000	0	
収入合計		240,000	2,500,000	
支出	人件費	給料など	43,000	240,000
	管理費	学校施設維持費	7,500	350,000
		学校家具購入費	4,000	250,000
		教材購入費	37,000	425,000
		光熱費(水道代等)	0	100,000
		通信費	2,000	60,000
		ガソリン代	30,000	0
		その他	0	600,000
	その他	活動、儀式等	7,500	200,000
その他		40,000	275,000	
支出合計		171,000	2,500,000	



## 第4章 プロジェクトの評価



## 第4章 プロジェクトの評価

### 4-1 事業実施のための前提条件

(1) 施設建設のために必要な土地が確保されること。

都市部では、教室を建設する土地が、都市開発計画の対象となり、住居やその他の施設が建設されることも考えられるため、教室を建設する敷地を確保することが必要となる。

(2) 免税措置が取られること。

(3) 環境影響評価に係る手続きが完了すること。

(4) 他ドナー等との施設建設計画に重複がないこと。

「ブ」国では、現在、地方分権化を推進しており、学校施設建設も、MENA からコミュニケーションレベルにまで権限が委譲され、コミュニケーションが学校施設建設をすることが推奨されている。都市部のコミュニケーションには市として扱われているところもあり、市長の判断による学校施設建設が実施されている市もあるが、これらの建設については DPEBA を通して MENA の DEP への報告が義務付けられている。しかし、実際には、この市から MENA に対する連絡・報告が未だ徹底されておらず、学校施設建設の実情を MENA が把握できない状況もある。

特に、大きな市では、市長が他のドナーや NGO を誘致し、学校施設を建設しているケースもある。本案件における前提条件として、対象校として選定された小学校において、市長等の権限により他のドナーが施設を建設することを回避するように、対象コミュニケーションや DEP に周知徹底をする必要がある。

### 4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）

(1) MENA は、支援教室建設竣工時において、不足教員の配置を確実に行う必要がある。

(2) 学校は、十分な予算を確保し、施設維持管理を実施する必要がある。

なお、相手国政府負担が望ましい事項として、表 3-20 にある外周塀、電気設備、学校井戸の設置、省令に定められた児童用の教材一式、教具、支援家具以外の家具、機材一式の調達が挙げられる。教員住居の一般家具は使用する個人で配置する。

#### 4-3 外部条件

本案件の協力準備調査において、「ブ」国の治安の悪化等により、現地調査が一時中断・延期するなどの状況があった。今後も同様の混乱が生じた場合は、実施工程に著しい遅れが生じる可能性もある。また、「ブ」国ではこれまでも大洪水で大きな被害が出たこともあり、工期は雨季を出来る限り考慮するが、そのような大規模な自然災害が生じれば、工事の実施に影響が出るのが想定される。

また、竣工時において「ブ」国の教育分野財源で適切な教員養成、募集、配置されることがなければ、支援校の学校運営上極めて大きな問題となる。

#### 4-4 プロジェクトの評価

##### 4-4-1 妥当性

「ブ」国では、2000年に貧困削減戦略文書を策定し、これを国家開発計画と位置付けている。教育セクターでは、国家開発計画を踏まえ、「基礎教育開発10カ年計画：PDDEB(2000～2010年)」を策定し、基礎教育の拡充を図ったが、人口増加率が高いこともあり目標である2015年の初等教育の完全普及は困難と見込まれた。そのため、2011～2020年に対しては、「基礎教育戦略的開発計画：PDSEP」を策定し、初等教育純就学率を2015年までに75%、2020年までに100%に改善することを目標とし、その取り組みの一つとして、不足している学校教室の新設・改修ならびにノーマライゼーションを推進している。

本案件対象地域では、教室の建設が追い付かず、例えば、コミュニティで建設する茅草教室1教室のみを使って複式授業を行っているもの、住居や倉庫、その他の施設を借り上げて応急的に教室としている地域や、3教室のコンクリートブロック教室を使って、児童の隔年募集を行っており、1学年に1教室というノーマライゼーションが達成されていない学校があった。

また、特に都市部においては1教室180人を超えるような教室の過密度もあり、「分離校」が早急に必要とされている学校が多くあった。

本案件は、「ブ」国内においても特に過密や教室の不足で学習環境が劣悪であったり、学齢期年齢になっても学校に通えない児童が多数いる地域において、小学校の教室を288教室建設し、また校長室や便所棟等の付属施設建設を行うことによって、当該地域における学習環境の改善ならびに就学率の増加を促すものであるとともに、「ブ」国が推進している、1学年1教室、合計6教室の整備をする「ノーマライゼーション」の方針に沿うものである。

従い、本案件の内容は、上記の「ブ」国の国家開発計画やPDSEB等の教育開発計画の目標に合致しているとともに、我が国の「ブ」国の教育セクターに対する援助方針である「基礎教育セクターにおける学校施設建設支援」を実施するものであり妥当性は高いと言える。

#### 4-4-2 有効性

本案件の実施により、以下の効果が期待される。

##### (1) 定量的効果（プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標）

対象地域の初等教育学齢期（6-11歳）児童が通学する学校における不足教室の減少やノーマライゼーション（1学年1教室、1校当たり6教室）が推進され、また、学習環境が改善される。

表 4-1 定量的効果の成果指標

成果指標	現状の数値 (2010/2011 学校年度)	計画値（評価年時） (2017/2018 学校年度 <sup>13</sup> )
対象校における継続使用可能な教室数（教室）	86 <sup>14</sup>	374 <sup>15</sup> （今次新設教室は288）
対象校において継続使用可能な教室で学習できる児童数（人）	4,300 <sup>16</sup>	18,700 <sup>17</sup> （新設教室のみの児童数は14,400）

##### (2) 定性的効果

- ④ プロジェクト実施により教室数が増加し学習環境が改善することで、就学率、留年率、及び中途退学率の改善が期待される。
- ⑤ トイレを整備することにより、特に女子児童の通学意欲向上に寄与する。
- ⑥ 教員住居の建設により、教員の継続勤務に対する意欲の向上に寄与し、円滑な学校運営に貢献する。

以上の内容により、本案件の妥当性は高く、有効性も高いと見込まれると判断される。

<sup>13</sup>調査時点における事業工程による竣工年度から3年後

<sup>14</sup>調査時点における継続使用可能な教室数

<sup>15</sup>調査時点における継続使用可能な教室数(86室)＋計画教室数(288室)

<sup>16</sup>継続使用可能な教室数×標準収容人数50人

<sup>17</sup>継続使用可能な教室数×標準収容人数50人

資料





資料 1. 調査団員・氏名

(1) 現地調査 I

氏名	担当	所属
荒木 康充	総括	国際協力機構 資金協力支援部
樋口 理絵	計画管理	国際協力機構 資金協力支援部
緑川 肇	調達監理計画	日本国際協力システム 業務第一部
野村 一郎	業務主任/施設計画	株式会社 福永設計
勢山 詔子	副業務主任/建築設計	株式会社 福永設計
小林 正明	施工計画	株式会社 福永設計
武田 玲名	施工計画Ⅱ/積算	株式会社 福永設計
佐藤美奈子	教育計画/運営・維持	株式会社 福永設計
三須 志朗	施設計画Ⅱ/施工計画Ⅲ	株式会社 福永設計
芹澤 紀青	通訳	株式会社 福永設計

(2) 現地調査Ⅱ

森谷 裕司	総括	国際協力機構 ブルキナファソ事務所
樋口 理絵	計画管理	国際協力機構 資金協力支援部
野村 一郎	業務主任/施設計画	株式会社 福永設計
勢山 詔子	副業務主任/建築設計	株式会社 福永設計
武田 玲名	施工計画Ⅱ/積算	株式会社 福永設計
芹澤 紀青	通訳	株式会社 福永設計

(3) 現地調査Ⅲ

野村 一郎	業務主任/施設計画	株式会社 福永設計
小林 正明	施工計画	株式会社 福永設計
井口 あゆみ	通訳	株式会社 福永設計

資料 2. 調査行程

(1) 現地調査 I 調査日程

日付	曜日		官団員			FAE						通訳 (邦人)				
			総括	計画管理	調達監理計画	(a) 業務主任 / 施設計画	(b) 副業務主任	(c) 施工計画 I	(d) 施工計画 II / 積算	(e) 教育計画 / 運営維持	(f) 施設計画2 / 施工計画3					
			荒木 康充	樋口 理絵	緑川 肇	野村 一郎	勢山 詔子	小林 正明	武田 玲名	佐藤美奈子	三須 志朗	芹澤 紀青				
9月3日	土	1日目				羽田 →ワガドゥグ				(a) と同行		(a) & (e) と同行				
9月4日	日	2日目													同上	
9月5日	月	3日目							JICA挨拶、MENA表敬				(a) と同行		同上	
9月6日	火	4日目							DEP協議 (インセプションレポート)				(a) と同行		(a) & (e) と同行	
9月7日	水	5日目							バレ/トウイ DPEBA				(a) と同行		(a) & (e) と同行	
9月8日	木	6日目							ウエ/ケネドゥグ DPEBA	0: 35 羽田 → 06: 16: 11:00 バリ → 16: 40 ワガドゥグ				(a) と同行		(a) & (e) と同行
9月9日	金	7日目							コモエ/レラバ DPEBA	JICA事務所表敬、MENA表敬、その他				(a) と同行		(a) & (e) と同行
9月10日	土	9日目												→ワガドゥグ		
9月11日	日	2日目							団内協議							
9月12日	月	10日目							サイト調査					ワガドゥグ着 →ボボへ移動	(a) と同行	
9月13日	火	11日目							サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	(a) と同行
9月14日	水	12日目				サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	(a) と同行			
9月15日	木	13日目				サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	(a) と同行			
9月16日	金	14日目				サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	(a) と同行			
9月17日	土	15日目				サイト調査					サイト調査	サイト調査	(a) と同行			
9月18日	日	16日目				団内協議										
9月19日	月	17日目				→クリテンガ/ブルグ DPEBA	ワガドゥグ建築調査	ワガドゥグ施工計画調査	ワガドゥグ積算調査	ワガドゥグ上位計画、教育調査	(a) 同行、サイト調査	(a) と同行				
9月20日	火	18日目				コルベロゴ DPEBA	コルベロゴ DPEBA	(b) と同行	ワガドゥグ積算調査	教育調査	サイト調査	(a) と同行				
9月21日	水	19日目				サイト調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	教育調査	サイト調査	(a) と同行				
9月22日	木	20日目				施設計画調査	サイト調査	サイト調査	サイト調査	教育調査	サイト調査	(a) と同行				
9月23日	金	21日目				施設計画調査・DEP協議	建築計画調査、DEP協議	サイト調査	積算調査	教育調査・DEP協議	施設計画調査	(a) と同行				
9月24日	土	22日目				サイト調査					ブルキナ発→					
9月25日	日	23日目				0:35 羽田発 → 06:20 バリ着 11:00 バリ発 → 16:40 ワガドゥグ着					バリ→					
9月26日	月	24日目	AM: JICA事務所、大使館訪問、財務省表敬 P M: 教育省表敬、IR説明			官団員と同行	(a) と同行	施工計画調査	積算調査	教育計画調査	06:00 羽田着	(a) と同行				
9月27日	火	25日目	ワガドゥグ → ブルキエンデ県 第四次小学校案件サイト視察 → バレ県到着 第五次小学校要請サイト視察 (同県ボロモ宿泊)			官団員と同行	建築計画調査	施工計画調査	積算調査	22:35 ワガドゥグ→		(a) と同行				
9月28日	水	26日目	AM: バレ県 → ワガドゥグ PM: ミニッツ協議			官団員と同行	建築計画調査 ミニッツ協議	施工計画調査	積算調査	バリ→		(a) と同行				
9月29日	木	27日目	ミニッツ協議			官団員と同行	(a) と同行	施工計画調査	積算調査	→羽田着		(a) と同行				
9月30日	金	28日目	AM: ミニッツ署名 PM: JICA事務所・大使館報告 22:35 ワガドゥグ発 →			官団員と同行	建築計画調査	施工計画調査	積算調査			(a) と同行				
10月1日	土	29日目	→ 06:05 バリ着			22:35 ワガ発										
10月2日	日	30日目	→ 05:45 羽田着			→羽田着										
10月3日	月	31日目				→羽田着	建築計画調査	施工計画調査	積算調査			(b) と同行				
10月4日	火	32日目				MENA, JICA報告 20:15 ワガドゥグ →						(b) と同行				
10月5日	水	33日目				→ 06:05 バリ 11:00 バリ →						(b) と同行				
10月6日	木	34日目				→ 06:00 羽田着						(b) と同行				
						31	29	29	29	27	17	34				

(2) 現地調査Ⅱ調査日程

	曜日	日数	JICA		福永設計(FAE)			通訳(邦人)
			総括	計画管理	(a) 業務主任/施設計画	(b) 副業務主任/建築設計	(d) 施工計画Ⅱ/積算	
3月10日	土	1日目			1:30羽田 → 06:20 16:10 パリ → 20:45 ワガドゥグ			
3月11日	日	2日目		ワガドゥグ着	団内協議			ワガドゥグ着
3月12日	月	3日目		現地JICA、外務省打合せ	MEN A協議下協議		同行	
3月13日	火	4日目		準備調査報告書(案)説明, MEN A協議 15:00-17:00				
3月14日	水	5日目		MEN A協議			同行	
3月15日	木	6日目	MEBA協議(ミッツ署名)	同左	住宅局への確認		同行	
3月16日	金	7日目		ワガドゥグ発→	DMP, MEN Aと入札方式協議		同行	
3月17日	土	8日目		→パリ発→	ワガドゥグ発→		同行	
3月18日	日	9日目		→日本着	→パリ着、パリ発→		同行	
3月19日	月	10日目			→日本着		同行	
				8	10	10	10	9

(3) 現地調査Ⅲ調査日程

	曜日	日数	福永設計(FAE)		
			(a) 業務主任/施設計画	(c) 施工計画Ⅰ	通訳(邦人)
6月9日	土	1日目	00:40 羽田 →		
6月10日	日	2日目	→16:15 ワガドゥグ		
6月11日	月	3日目	JICAブルキナファソ事務所報告、現地再委託協議(入札図書)		同行
6月12日	火	4日目	入札図書参考資料の説明、MEN A協議		同行
6月13日	水	5日目	MEN Aフィードバック等		同行
6月14日	木	6日目	DEP, DMP との細部協議		同行
6月15日	金	7日目	日本国大使館、JICAブルキナファソ事務所へ報告		同行
6月16日	土	8日目	ワガドゥグ発→		同行
6月17日	日	9日目	→パリ着、パリ発→		同行
6月18日	月	10日目	→日本着		同行
			10	10	10

資料3. 面談者リスト

<b>【国民教育・識字省】</b>		Ministre de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation (MENA)	
	次官	Secetaire General	Winson Emmanuel GOABAGA
	調査・計画局 局長	Directeur des études et de la planification (DEP)	Diabouga Y Paul
	調査・計画局 研修生	Stagier (DEP)	Kabore T Prosper
	調査・計画局 局員	Agent (DEP)	Kabore Zenabou
	調査・計画局 局員、協力、教育計画策定、モニタリング課長代理	Agent assurant l'interim du chef de service (DEP)	Ouedraogo Armand
	調査・計画局 局員、協力、教育計画策定、モニタリング課	Agent Coopération (DEP)	Ouedraogo Raymond
	調査・計画局 協力、教育計画策定、モニタリング課長	Chef de Service Coopération, Elaboration, Suivi des Plans et Projet d'Education (DEP)	Bingouweogo P. Etienne
	調査・計画局 局長	Agent (DEP)	Tamboura Adoma
	調査・計画局 局員	Agent (DEP)	Soulama Bakoe
	調査・計画局 局員	Agent (DEP)	Lallogo Edouard
	統計局	Agent Statistic	Madam Adama
	スクールマップ課	Chef de service Carte educative	Ouedrago Bintou
<b>【財務省協力総局】</b>		Direction Generale de la Cooperation Ministère (DGOOP), de l'Economie et des Finances	
	協力総局長	Directeur General de la Cooperation	Léné SEBGO
	協力総局二国間協力長	Director de la cooperation bilaterale	Palenfo gie'Phippe Aume
	協力総局アジア協力計画促進課課長	Chef de Promotion des Programmes de Cooperation avec les pays d'Asie	Tassimbedo Bernard Jean
<b>【PDDEB 常設事務局】</b>		Secrétariat Permanent du Plan Decennal de Developpement de L'Education de Base (SPPDDEB)	
	PDDEB 常設事務局局長	Secretary Principal / Secrétariat Permanent PDDEB	Mr. ZIDA
	PDDEB 常設事務局入札会計	Comptable	Goakùn Rossan N. TOE
	PDDEB 建築士	Architecte	Komi Aristole
<b>【財務省公共契約局】</b>		Direction des marches publics (DMP)	
	財務課アドミニストレーター	Administrateur Service Financier	Madembega Samuel
	学校、大学財務管理顧問	Conseiller d'intendance scolaire et universitaire	Ouatara Arsene
	契約締結専門家(財務)	Specialiste en Passation de Marche (finance)	Saoura Felix
<b>【住宅・都市計画省、建設・建築総局】</b>		Direction Generale de l'Architecture et de la construction (DGAC), Ministre de l'Habitat et de l'Urbanisme	
	契約・申請統計課長	Le Directeur de la reglementation des Marches et de la Statistique	Ganda Kagone
	建築申請課チーフ	Chef de service de reglementation	Jaroslava Kambouele

<b>【国民教育・識字省 バレ県局】</b>		DPEBA de Balé (Boromo)	
	DPEBA 代理	Représentant DPEBA	Doamba Justin
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Bonaon Go
	統計、スクールマップ課責任者	Service de statistiques et carte éducative (Responsable)	Tien Lansane
	Fara CEB インспекター	Représentant CEB Fara	Sidibe Nouhoun
	Bagassi CEB インспекター	Représentant CEB Bagassi	Coulibaly Gaoussou
	DPEBA 代理	Représentant DPEBA	Doamba Justin
<b>【国民教育・識字省 トуй県局】</b>		DPEBA de Tuy (Houndé)	
	DPEBA	DPEBA	Millogo/Minagou Aoua Victorine
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Barry Alidou
<b>【国民教育・識字省 ウェ県局】</b>		DPEBA de Houet (Bobo-Dioulasso)	
	Fô CEB 視学官	Représentant CEB Fô	Dianda Boukare
	Toussiana CEB 視学官	Représentant CEB Toussiana	Sanon Maurice
	Karangasso Sambla CEB 視学官	Représentant CEB Karangasso Sambla	Deme Sedou
	Bobo 6 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 6	Garane Siaka
	Bobo 4 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 4	Hebie/Sagnon Sita
	Bobo 1 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 1	Ouattara Aminata
	Bobo 5 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 5	Toe/Diabate GnoubouN
	Bobo 3 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 3	Ouatarra Bapigue
	Bobo 7 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 7	Longo/Racamba K.Rosalie
	Bobo 8 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 8	BamouniHanadou
	Bobo 2 CEB 視学官	Représentant CEB Bobo 2	Ki Adama
	Dandé CEB 視学官	Représentant CEB Dandé	Aposuri Jean
	DPEBA Houet	DPEBA Houet	Dabire B. Pascal
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Dao Bamoussa
<b>【国民教育・識字省ケネドゥグ県局】</b>		DPEBA de Kéné Dougou (Orodara)	
	DPEBA Kéné Dougou	DPEBA Kéné Dougou	Sidibe /Toe Suzanne
	Kourouma CEB 視学官	Représentant CEB Kourouma	Kabore Adama
	Banzon CEB 視学官	Représentant CEB Banzon	Sirima Martial
	Soumorogouan CEB 視学官	Représentant CEB Samorogouan	Some T. Alphonse
	統計、スクールマップ課責任者	Service de statistiques et carte éducative (Responsable)	Sanogo Ouba
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Some Gnaontar
	SAEFPA	SAEFPA	Sanga N. Robert
<b>【国民教育・識字省 レラバ県局】</b>		DPEBA de Léraba (Sindou)	
	DPEBA Léraba	DPEBA Léraba	Mariam Hema/Soma
	Sindou CEB 視学官	Représentant CEB Sindou	Compaore Adama
	Kankalaba CEB 視学官	Représentant CEB Kankalaba	Bago Leonard
	Douna CEB 視学官	Représentant CEB Douna	Barro Seydou
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Traore Dramane

<b>【国民教育・識字省 コモエ県局】</b>		<b>DPEBA de Comoé (Banfora)</b>	
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Ouattara Bassalia
	Banfora III CEB 視学官	Représentant CEB Banfora III	Kere/Tarri A. Blanche Oo Salamata
	Ouo CEB 視学官	Représentant CEB Ouo	Ouedoraogo Soueymane
	Bérégadougou CEB 視学官	Représentant CEB Bérégadougou	Hema H. Pacal
	Tiéfora CEB 視学官	Représentant CEB Tiéfora	Sanou Nouhoun
	Sidéradougou CEB 視学官	Représentant CEB Sidéradougou	Sanou B. Innocent
	管理課、DPEBA 代理	Service de gestion/Representant DPEBA	Dabire Vincent de Paul
<b>【国民教育・識字省 クペラ県局】</b>		<b>DPEBA KOURITENGA (Koupela)</b>	
	DPEBA Kuritenga	DPEBA Kouritenga	Bado/Ouedraogo Martone
	Baskouré CEB 視学官	Représentant CEB Baskouré	Garba Pascal
	Gounghin CEB 視学官	Représentant CEB Gounghin	Congo Adama
	Pouytenga 2 CEB 視学官	Représentant CEB Pouytenga 2	Bila Alfred
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Damiba Gantaoyo Roland
	Andemtenga CEB 視学官	Représentant CEB Andemtenga	Sawadogo Sibirry
<b>【国民教育・識字省 ブルグ県局】</b>		<b>DPEBA BOULGOU (Tenkodogo)</b>	
	DPEBA Boulgou	DPEBA Boulgou	Dabire Lucas
	Niaogho CEB 視学官	Représentant CEB Niaogho	Compaore Julien
	Béguédo CEB 視学官	Représentant CEB Béguédo	Sankara Parzoum
	Bittou CEB 視学官	Représentant CEB Bittou	Diessongo T. Boukary
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Ly Hama
	Tenkodogo II CEB 視学官	Représentant CEB Tenkodogo II	Soubeiga Francis
	Zabré II CEB 視学官	Représentant CEB Zabré II	Yameogo Christophe
	Zabré I CEB 視学官	Représentant CEB Zabré I	Kyelem Jean Christien
	TenkodogoIII CEB 視学官	Représentant CEB Tenkodogo III	Romba Nimbuyenga
	Boussouma CEB 視学官	Représentant CEB Boussouma	Sindgho Paul Maire
<b>【国民教育・識字省 コルペロゴ県局】</b>		<b>DPEBA KOULPELOGO (Tenkodogo で会議)</b>	
	DPEBA Koulpelgo	DPEBA Koulpelgo	Zore Pilokoba
	Comin-Yanga CEB 視学官	Représentant CEB Comin-Yanga	Simbone Emmanuel
	Sangha CEB 視学官	Représentant CEB Sangha	Sawadogo Lalayou
	Soudoughi CEB 視学官	Représentant CEB Soudougui	Tao Noufou
	統計, スクールマップ課	Service de statistiques et carte éducative	Zombre Boureima
	Soudoughi CEB 教育担当	Conseiller pedagogique CEB Soudougui	Darga Alain S.
	Yargatenga CEB 視学官	Représentant CEB Yargatenga	Kabore Sibiri
	Ouargaye CEB 視学官	Représentant CEB Ouargaye	Ouedoraogo Hamidou
<b>【他ドナー】</b>			
	ASAO 副会長	Vice-President	Gotz Krieger

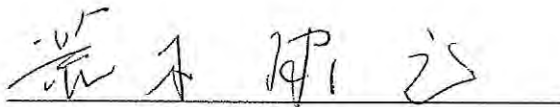
**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A L'ETUDE SUR LE TERRAIN  
I DE L'ETUDE PREPARATOIRE POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION  
D'ECOLES PRIMAIRES (PHASE V) (ETUDE DE CONCEPT SOMMAIRE) AU  
BURKINA FASO**

En réponse à la requête déposée par le gouvernement du Burkina Faso (ci-après désigné par le «Burkina Faso»), le gouvernement du Japon a décidé de mettre en œuvre une étude préparatoire sur le « Projet de construction d'écoles primaires (phase v) »(ci-après désigné par « le Projet ») et a confié la mise en œuvre de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par « la JICA »).

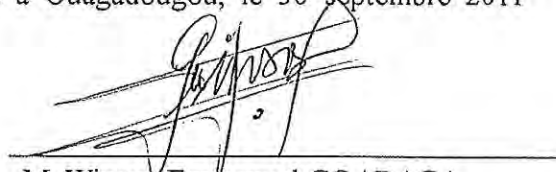
La JICA a envoyé au Burkina Faso une mission d'étude de concept sommaire dirigée par Monsieur Yasumichi ARAKI, Directeur de Division de gestion de Projets, Département de la facilitation de financement et de la supervision des achats de la JICA (ci-après désignée par « la mission d'étude »), et la mission d'étude devra séjourner au Burkina Faso du 3 septembre au 4 octobre 2011.

Au terme des discussions et de l'étude sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux éléments indiqués dans les documents annexés au présent procès-verbal.

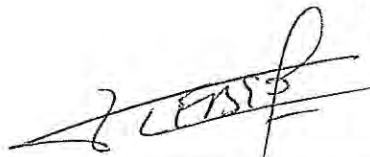
Fait à Ouagadougou, le 30 septembre 2011



M. Yasumichi ARAKI  
Chef de Mission  
Etude préparatoire  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale (JICA)  
Japon



M. Winson Emmanuel GOABAGA  
Chevalier de l'Ordre National  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Education Nationale et de  
l'Alphabétisation (MENA)  
Burkina Faso



M. Léné SEBGO  
Chevalier de l'Ordre National  
Directeur Général de la Coopération  
Ministère de l'Economie et des Finances  
Burkina Faso



## APPENDICE

### 1. Objectif du Projet

L'objectif du présent Projet est d'améliorer l'environnement scolaire de l'enseignement de base des six provinces des régions des Hauts-Bassins, des Cascades et du Boucle de Mouhoun et des trois provinces de la région du Centre-Est à travers l'extension/remplacement des infrastructures scolaires et la fourniture de mobilier.

### 2. Organisme responsable et organisme d'exécution du Projet du pays bénéficiaire

- 2.1. L'organisme responsable du présent Projet est le Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation.
- 2.2. L'organisme d'exécution du présent Projet est la Direction des Etudes et de la Planification du Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation.

### 3. Contenu de la requête

Les deux parties ont confirmé le contenu définitif de la requête indiqué ci-après à travers les discussions. Par ailleurs, la partie burkinabé a compris que le contenu définitif de la coopération sera déterminé à travers l'étude des sites et l'analyse au Japon et que l'ensemble du contenu de la requête initiale ne ferait pas forcément l'objet de la coopération du présent Projet.

#### 3-1. Ecoles faisant l'objet de l'étude

Les zones faisant l'objet de la présente étude sont les six provinces des régions des Hauts-Bassins, des Cascades et du Boucle de Mouhoun et les trois provinces de la région du Centre-Est, et le nombre initial des écoles faisant l'objet de la présente étude était de 84 écoles. Or, les ONG ou les autres bailleurs de fonds ayant commencé la construction des salles de classe à un niveau d'environ la moitié des écoles mentionnées de la requête. Avec le temps écoulé depuis la remise de la requête initiale en juillet 2009, la partie burkinabé a présenté encore une autre requête avec la liste des 80 écoles au début de la présente étude. La mission d'étude a proposé l'ordre de priorité pour la sélection des écoles faisant l'objet du Projet après avoir visité toutes les 80 écoles, et la partie burkinabé a accepté ces critères de sélection. Par ailleurs, les deux parties ont confirmé la liste des écoles candidates à la sélection pour le Projet (Annexe 2) établie sur la base de ces critères de sélection. La Mission d'étude a expliqué que l'envergure définitive de la coopération sera déterminée sur la base de l'estimation du coût ou de l'analyse technique au Japon, et la partie burkinabé l'a accepté. Les deux parties ont confirmé que la partie burkinabé devra communiquer les informations sur les écoles faisant l'objet du Projet aux Directions Provinciales de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation (DPEBA) concernées.

(Ordre de priorité)

Priorité 1 : Ecoles sans salles de classe de Sud-Ouest

Priorité 2 : Ecoles à 3 salles de classe de Sud-Ouest

Priorité 3 : Ecoles de décongestion de Sud-Ouest

Priorité 4 : Ecoles sans salles de classe de la région du Centre-Est

Priorité 5 : Ecoles à 3 salles de classe de la région du Centre-Est

Priorité 6 : Ecoles de décongestion de la région du Centre-Est

Priorité 7 : Ecoles dont l'accès est difficile de Sud-Ouest et de la région du Centre-Est

Ecoles exclues de l'analyse du Japon de l'étude :

Ecoles dont la mise en œuvre du Projet est difficile pour cause d'expropriation des habitants etc.

### 3-2. Composantes des installations

Les salles de classe, les bureaux du directeur/magasin et les latrines sont les composantes de base du présent Projet, et les deux parties ont confirmé les critères de priorité pour la sélection ci-après. En ce qui concerne les forages demandés par la partie burkinabé dans la requête initiale en tant que composante de base, cette composante a été exclue du Projet après le consentement des deux parties de donner la priorité à la construction des salles de classe autant que possible. Quant aux logements de maître, la partie burkinabé a expliqué qu'il n'est pas nécessaire de prévoir les logements aux écoles de la zone urbaine, mais elle a exprimé un grand souhait de construire au moins un logement pour les écoles du milieu rural à cause de la grande difficulté des enseignants pour fréquenter leur lieu de travail. La mission d'étude comprenant la nécessité des logements des maîtres à travers l'étude sur le terrain, examinera la possibilité de construire les logements des maîtres dont les besoins sont importants au niveau des écoles où les infrastructures d'alimentation en eau sont aménagées ou prévues par le gouvernement burkinabé (surtout les sites des écoles du milieu rural qui ne disposent pas de logement de maître) une fois rentrée au Japon tout en prenant en compte le besoin exprimé par la partie burkinabé. La partie burkinabé a demandé d'augmenter le nombre de logements des maîtres au niveau des écoles en milieu rural à hauteur du reliquat de financement qui sera dégagé après la procédure d'appels d'offre.

(Critères de sélection des salles de classe)

En respectant le principe de la normalisation de la partie burkinabé consistant à mettre en place 1 salle de classe par niveau au niveau d'une école, les deux parties ont consenti de construire en principe 3 salles de classe pour les écoles disposant de 3 salles de classe existantes et en principe 6 salles de classe si les écoles faisant l'objet ne disposent pas de salle de classe.

(Critère de sélection du bureau de directeur/magasin)

Les deux parties ont confirmé qu'il est nécessaire de prévoir un bureau du directeur pour les écoles concernée qui n'en disposent pas.

(Critère de sélection des latrines)

La conception standard des latrines étant 1 bâtiment à 4 cabines ou à 7 cabines, les deux parties ont convenu de prévoir 1 bâtiment à 4 cabines pour les écoles dont on prévoit la construction de 3 salles de classe et 1 bâtiment à 7 cabines pour les écoles dont on prévoit la construction de 6 salles de classe.

### 3-3. Mobiliers etc.

Les composantes de base du Projet seront le mobilier scolaire (tables-bancs, bureau de maître/chaise, armoire) et le mobilier du bureau du directeur (bureau/chaise, armoire, chaises visiteurs). En ce qui concerne les tables-bancs pour les élèves, les deux parties ont confirmé que le nombre de cette composante sera de 25 (1 table-banc pour 2 élèves).

### 3-4. Collège

Les collèges sont exclus du présent Projet.

## 4. Système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Gouvernement du Japon

En prenant bonne connaissance du système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Gouvernement du Japon mentionné aux Annexes 3 et 4, la partie burkinabé a donné son accord pour la mise en œuvre du présent Projet dans le cadre de ce système. Et les deux parties s'engagent à prendre des mesures nécessaires mentionnées dans l'Annexe 5 pour un bon déroulement du Projet au cas où le présent Projet serait mis en œuvre dans le cadre de l'Aide financière non remboursable du Japon.

## 5. Mesure d'exonération

En ce qui concerne le 5<sup>ème</sup> point des principales mesures à prendre par le pays bénéficiaire mentionnées à l'Annexe 5 pour la mise en œuvre du présent Projet, la partie burkinabé s'engage à prendre des mesures d'exonération nécessaires relatives à la réalisation des services de l'Agent d'approvisionnement, du Consultant Japonais et des entreprises locales, à l'achat des articles et aux actes contractuels nécessaires à la réalisation de ces services.

## 6. Calendrier de l'étude

- 6-1. La mission d'étude procédera à la première analyse au Japon jusqu'au mois de janvier 2012 sur la base du résultat de l'étude sur le terrain réalisée au Burkina Faso.
- 6-2. La JICA enverra au Burkina Faso une mission d'étude d'explication du contenu du rapport de l'étude du concept sommaire et du coût approximatif du Projet (le coût de l'Agent d'approvisionnement inclus) vers le mois de février 2012.
- 6-3. Après la deuxième analyse au Japon, la JICA enverra au Burkina Faso une mission d'étude d'explication des documents relatifs à l'appel d'offres du Projet vers le mois de juin 2012.
- 6-4. La Mission d'étude a expliqué que le présent Projet sera mis en œuvre dès l'obtention de l'approbation du conseil des ministres du gouvernement Japonais et la partie burkinabé l'a compris.

## 7. D'autres points discutés

### 7-1. Réduction du coût

La partie japonaise a expliqué qu'on essaye de réduire le coût de construction à travers les spécifications, les matériaux à utiliser, le mode d'approvisionnement des matériaux ou le plan d'exécution des travaux etc. afin d'utiliser efficacement le budget limité de l'aide financière non remboursable tout en tenant compte de l'aspect de la qualité des ouvrages à construire. Et la partie burkinabé a consenti de partager le même point de vue.

### 7-2. Pièces attestant la propriété de terrain

La partie burkinabé s'engage à remettre les pièces attestant la propriété de terrains des sites des écoles mentionnés à l'Annexe 2 ci-jointe au bureau de la JICA au Burkina Faso avant la fin du mois de novembre 2011.

### 7-3. Principales dispositions à prendre par la partie burkinabé

La partie burkinabé s'engage à prendre des mesures budgétaires relatives pour la réalisation des principales dispositions à prendre par le pays bénéficiaire mentionnées à l'Annexe 5 ci-jointe ainsi que leur mise en œuvre appropriée. La partie burkinabé s'engage aussi à mettre en œuvre ces principales dispositions d'une manière appropriée sans causer le retard du calendrier pour le bon déroulement du présent Projet.

### 7-4. Mobilisation du personnel enseignant

La partie burkinabé s'engage à mettre en place le personnel enseignant nécessaire aux écoles construites dans le cadre du présent Projet.



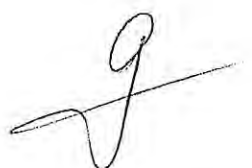
**Annexe 1 :** Critères de sélection des sites des écoles

**Annexe 2 :** Liste des écoles de la requête

**Annexe 3 :** Aperçu du système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Gouvernement du Japon

**Annexe 4 :** Système d'Exécution de l'Aide non-Remboursable du Japon au Développement Communautaire après l'E/N (Echange de Notes) et l'A/D (Accord de Don)

**Annexe 5 :** Principales dispositions demandées au pays bénéficiaire



## ANNEXE 1 Critères de sélection des sites des écoles

### 1. Conditions de sélection des sites faisant l'objet de la coopération

- Il existe suffisamment de besoins de la scolarisation.
- La propriété ou du droit d'utilisation de terrains peuvent être confirmés par un document écrit.
- Il n'existe pas de projet d'aménagement des installations par le gouvernement, les autres bailleurs de fonds ou les ONG au niveau des écoles faisant l'objet du Projet.
- Il n'y a pas de contraintes pour la mise en œuvre ou le plan de mise en œuvre en ce qui concerne les conditions des sites telles que celles géographiques, géologiques et autres diverses conditions (l'accès, la superficie etc.).

### 2. Critères pour la détermination de l'ordre de priorité des sites des écoles

- Il n'y a pas de problème de gestion et de maintenance des installations en pouvant assurer en nombre suffisant d'enseignants et en budget ou en pouvant compter la collaboration des acteurs concernés.
- Le degré de normalisation est faible au niveau des écoles existantes de la requête.
- En effectuant la comparaison de la région du Centre-Est et de Sud-Ouest (régions des Hauts-Bassins, des Cascades et du Boucle de Mouhoun), donner la priorité aux zones où le degré de surpeuplement de l'année scolaire 2010 est plus élevé.

#### [Situation de la normalisation et ses étapes]

A « Ecoles sans salles de classe » qui ne disposent que de salles de classe sous paillote ou hangar (dont les opportunités d'éducation sont plus rares que les autres écoles)



B « Ecole à 3 salles de classe » qui ne disposent que de 3 salles de classe existantes et qui sont obligé à pratiquer la classe multigrade.



C « Ecole à 3 salles de classe » qui disposent de 3 salles de classe existantes et qui recrutent les élèves tous les 2 ans.



D « Ecole de décongestion » consistant à créer une nouvelle école dans le même domaine au niveau d'un domaine de proximité (par problème de surpeuplement)

- Les écoles sans salles de classe sont considérées comme école qui ne remplit pas les conditions requises pour « école à 3 salles de classe » même s'il existe des salles de classe sous paillote (hangar etc.) ou une deux salles de classe construites en bloc de béton.

## ANNEXE 2

## Liste des écoles de la requête (énumérées par l'ordre de priorité provisoire)

Ordre de priorité provisoire	Province	CEB	Numéro	Nom d'école	Nom de commune	Nombre provisoire pour l'aide					
						Nombre de SDC	Bâtiment de SDC	Bureau directeur	Lignes	Logement de maître	Mobilier
1	KENEDOUGOU	Samorogouan	KE8	Lanviera	SAMOROGOUAN	6	2	0	0	0	Y
	LERABA	Douna	LE3	Golona B	DOUNA	6	2	0	0	0	Y
	TUY	Bereba	TU1	BOUETY	BEKUY	3	1	0	0	0	Y
	COMOE	Tiefora	CO6	Sikanadjo	TIEFORA	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Peni	HO23	DABOKRY	PENI	6	2	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Samorogouan	KE7	N'Dana	SAMOROGOUAN	6	2	0	0	0	Y
	COMOE	Tiefora	CO5	Bondorola	TIEFORA	6	2	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Banzon	KE3	Banzon-E	BANZON	6	2	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Kourouma	KE5	Dougnouna-Gnizanso	KOUROUMA	6	2	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Samorogouan	KE4	Samorogouan-C	SAMOROGOUAN	6	2	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Samorogouan	KE6	Sikorla-Dierikandougou-B	SAMOROGOUAN	6	2	0	0	0	Y
			11			63	21	11	11	8	
2	LERABA	Sindou	LE5	Sindou B	SINDOU	3	1	0	0	0	Y
	LES BALE	Fara	BA4	Poura Village	FARA	3	1	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Banzon	KE1	Banzon-C	BANZON	3	1	0	0	0	Y
	LERABA	Douna	LE2	Monsona	DOUNA	3	1	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 7	HO1	BANA	BOBO-DSSO	3	1	0	0	0	Y
	TUY	Founzan	TU3	KOVIO	BEKUY	3	1	0	0	0	Y
	COMOE	Banfora-I	CO2	Ecole Commmunale	BEREGADOUGOU	3	1	0	0	0	Y
	LES BALE	Bagassi	BA1	Pahin	BAGASSI	3	1	0	0	0	Y
	TUY	Koumbia	TU6	BONSE	KOUMBIA	3	1	0	0	0	Y
	LERABA	Douna	LE1	Malon	DOUNA	3	1	0	0	0	Y
	KENEDOUGOU	Oradara-II	KE9	Djiguera B	ORADARA	3	1	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 7	HO13	WOLOKOTO	BOBO-DSSO	3	1	0	0	0	Y
	TUY	Hounde 2	TU4	TIOMBONI	HOUNDE	3	1	0	0	0	Y
	COMOE	Banfora-II	CO3	Bounouna B	OUO	3	1	0	0	0	Y
COMOE	Banfora-I	CO1	Ecole Sud B	BANFORA	3	1	0	0	0	Y	
			15			45	15	8	13	8	
3	HOUET	Dande	HO20	DANDE-D	DANDE	3	1	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 4	HO2	Ouezzin-ville D	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 5	HO8	DOGONA E	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	COMOE	Banfora-II	CO7	Korona B	TIEFORA	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 3	HO7	ACCARD VILLE Ouest C	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	COMOE	Banfora-I	CO8	Tatana B	TIEFORA	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 8	HO9	COLMA NORD C	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 4	HO15	PALA-B	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 5	HO17	KOUMENTOU B	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Fo	HO21	Fo-B	FO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 2	HO3	SECTEUR 18-B	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Bobo 2	HO16	CAMP MILITAIRE-D	BOBO-DSSO	6	2	0	0	0	Y
			12			69	23	12	12	0	
			Total			177	59	31	36	16	

Ordre de priorité provisoire	Province	CEB	Numéro	Nom d'école	Nom de commune	Nombre provisoire pour l'aide					
						Nombre de SDC	Bâtiment de SDC	Bureau directeur	Latines	Logement de malade	Mobilier
4	KOURITTENGA	Andemtenga	KR1	FINOUNGOU		6	2	0	0		Y
	KOURITTENGA	Andemtenga	KR2	BOTO		6	2	0	0	0	Y
	BOULGOU	Bossouma	BO3	BISSIGA	BOUSSOUMA	6	2	0	0	0	Y
	BOULGOU	Bossouma	BO4	BONGAGOU B	BOUSSOUMA	6	2	0	0	0	Y
	BOULGOU	Bittou	BO2	WATINOMA	BITTOU	6	2	0	0	0	Y
	BOULGOU	Zabre 2	BO15	ZOAGA B	ZOAGA	6	2	0	0	0	Y
	KOULPELOGO	Sangha	KP3	YOURGA C	SANGHA	6	2	0	0	0	Y
			7			42	14	7	7	6	
5	KOURITTENGA	Pouytenga	KR6	SILMINABIM		3	1		0		Y
	KOULPELOGO	Yargatenga	KP5	CINKANCE C	YARGATENGA	3	1				Y
	BOULGOU	Zabre 2	BO14	BOURGA DE ZOAGA	ZOAGA	3	1	0	0	0	Y
	KOURITTENGA	Baskoure	KR4	WEDOGO-BOKIN		3	1	0	0	0	Y
	BOULGOU	Zabre 2	BO16	PONGA	ZONSE	3	1	0	0	0	Y
	KOURITTENGA	Baskoure	KR3	BASKOURE B		3	1	0	0		Y
	KOULPELOGO	Comin Yanga	KP1	COGNITENGA	COMIN-YANGA	3	1		0	0	Y
	BOULGOU	Tenkodogo 3	BO10	ZANO	TENKODOGO	3	1	0	0		Y
	BOULGOU	Beguedo	BO1	KERMA	BEGUEDO	3	1	0	0		Y
	BOULGOU	Zabre 2	BO13	BINGO	ZOAGA	3	1	0	0	0	Y
	BOULGOU	Tenkodogo 2	BO7	ZINEGODIN	TENKODOGO	3	1	0	0		Y
	BOULGOU	Tenkodogo 3	BO8	KEOGO	TENKODOGO	3	1	0	0		Y
	BOULGOU	Tenkodogo 2	BO6	KOKNOGHIN	TENKODOGO	3	1	0	0		Y
	BOULGOU	Tenkodogo 3	BO9	NINGARE	TENKODOGO	3	1	0	0		Y
KOULPELOGO	Ouargaya	KP4	OUARGAYA C	OUARGAYA	3	1				Y	
			15			45	15	11	13	5	
6	KOURITTENGA	Goughin	KR5	GOUNGHIN C		6	2	0	0		Y
	BOULGOU		BO12	BISSAYA B	ZABRE	6	2	0	0	0	Y
			2			12	4	2	2	1	
Total						99	33	20	22	12	
Total						276	92	51	58	28	
7	TUY	Koti	TU5	POA	KOTI	6	2	0	0		Y
	LES BALE	Fara	BA2	Kabouro-B	FARA	6	2	0	0	0	Y
	LES BALE	Fara	BA3	Konzana	FARA	6	2	0	0	0	Y
	KOULPELOGO	Sangha	KP2	GANZAGA	SANGHA	6	2	0	0		Y
	LERABA	Kankalaba	LE4	Pelignan	KANKALABA	6	2	0	0	0	Y
	BOULGOU	Niaogho	BO5	WAYALGHIN	NIAOGHO	6	2	0	0	0	Y
	HOUET	Karangaso-sambli	HO22	SIENNE	KARANGASSO SAMBLI	P					
	KENEDOUGOU	Kourouma	KE2	Sabou	KOUROUMA	P					
	HOUET	Bobo 7	HO19	DINDERESSO	BOBO-DSSO	P					
	HOUET	Satiri	HO24	SATIRI-B	SATIRI	P					
	COMOE	Tiefora	CO4	Nagnagara II	SIDERADOUGOU	P					
	HOUET	Bobo 1	HO4	BINDOUGOUSSO-D	BOBO-DSSO	P					
	HOUET	Bobo 4	HO6	KUA-F	BOBO-DSSO	P					
	HOUET	Bobo 7	HO18	COLSAMA-F	BOBO-DSSO	P					
BOULGOU		BO11	GASSOUGOU	ZABRE	P						
			15			36	12	6	6	4	
						312	104	64	32		



Ordre de priorité provisoire	Province	CEB	Numéro	Nom d'école	Nom de commune	Nombre provisoire pour l'aide					
						Nombre de SDC	Bâtiment de SDC	Bureau directeur	Latrines	Logement de maître	Mobilier
8	HOUET	Bobo 7	HO10	BELLE VILLE-C	BOBO-DSSO	0	0	0	0	0	0
	HOUET	Bobo 2	HO11	MATOURKOU B	BOBO-DSSO	0	0	0	0	0	0
	TUY	Founzan	TU2	SAMBION	FOUNZAN	0	0	0	0	0	0

## ANNEXE 3

### Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Gouvernement du Japon (Provisoire)

Le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé « le GDJ ») est entrain de mettre en place des réformes organisationnelles pour améliorer la qualité des opérations APD, et comme partie de cette réorganisation, la nouvelle réglementation de la JICA est entrée en vigueur à partir du 1<sup>er</sup> Octobre 2008. Sur la base de la loi et la décision du Gouvernement du Japonais (ci-après dénommé « le GDJ »), la JICA est devenue l'Agence d'Exécution de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire (Ci-après dénommée « l'ADC »).

L'Aide Non-Remboursable pourvoit le Gouvernement du Pays bénéficiaire (ci-après dénommé « le Bénéficiaire ») de fonds non-remboursables pour obtenir des installations, des équipements et services (services d'ingénierie et de transport de produits, etc.) pour le développement économique et social du pays suivant les principes en accord avec les lois et les règlements applicables du Japon. L'Aide Non-Remboursable ne fait pas de dons matériels en tant que tels.

#### 1. Procédures de l'ADC

L'ADC s'exécute selon les procédures suivantes :

Demande	Requête formulée par le pays bénéficiaire
Etude	Etude préparatoire conduite par la JICA
Evaluation et Approbation	Evaluation par le Gouvernement du Japon et la JICA, et Approbation par le Cabinet Ministériel du Japon
Détermination de la Mise en œuvre	Les Notes (Ci-après dénommés « E/N ») échangées entre les Gouvernements du Japon et du Pays bénéficiaire
Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D »)	Accord conclu entre la JICA et le Pays bénéficiaire
Exécution	Exécution du Projet sur la base de l'A/D

Tout d'abord, une demande ou requête pour un Projet ADC est soumise par le Bénéficiaire et examinée par le Gouvernement du Japon (le Ministère des Affaires Etrangères) pour déterminer si le Projet est éligible pour l'ADC.

Deuxièmement, si la requête est jugée appropriée, le Gouvernement du Japon charge la JICA (Agence Japonaise de Coopération Internationale) de mener l'Etude Préparatoire, utilisant une firme japonaise de consulting.

Troisièmement, le Gouvernement du Japon et la JICA évaluent le Projet pour voir s'il convient à

l'ADC du Japon, sur la base du rapport de l'Etude Préparatoire conduite par la JICA, et les résultats sont alors soumis au Cabinet ministériel du Japon pour approbation.

Quatrièmement, le Projet, une fois approuvé par le Cabinet, devient officiel avec les Echanges de Notes (E/N) signées par les Gouvernements du Japon et du Bénéficiaire.

Simultanément, l'Aide est rendu disponible par la conclusion de l'Accord de Don (Ci-après dénommé « A/D ») entre le Gouvernement du Pays bénéficiaire ou son autorité désignée et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA). La JICA est désignée par le Gouvernement du Japon comme l'organisation responsable de l'exécution convenable de l'Aide.

L'Agent d'Approvisionnement (« l'Agent ») est désigné pour conduire les services d'approvisionnement des produits et services (y compris la gestion des fonds, la préparation des offres, les contrats et ainsi de suite) pour l'ADC au nom du Bénéficiaire. L'Agent est une entité impartiale et spécialisée et doit rendre les services suivant l'Accord d'Agent avec le Bénéficiaire. L'Agent est recommandé au Bénéficiaire par le Gouvernement du Japon et convenu par les deux Gouvernements dans le Procès Verbal Signé (« PV/S »).

## 2. Etude Préparatoire

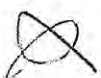
### 1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude Préparatoire (« l'Etude »), conduite par la JICA sur un Projet demandé (« le Projet »), est de produire un document de base nécessaire pour l'évaluation du Projet par le Gouvernement du Japon et la JICA. Le contenu de l'Etude est le suivant :

- (1) Confirmation du contexte, des objectifs et des avantages du Projet ainsi que la capacité institutionnelle des agences et communautés concernées du pays bénéficiaire, nécessaires à l'exécution du Projet.
- (2) Evaluation de l'opportunité du Projet à être exécuté suivant le système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire d'un point de vue technique, social et économique ;
- (3) Confirmation des points convenus par les deux parties concernant le concept de base du Projet;
- (4) Préparation d'un concept sommaire du Projet;
- (5) Estimation des coûts du Projet; et
- (6) Préparation des documents de référence pour l'appel d'offres.

Le contenu de la requête originale par le Gouvernement du pays bénéficiaire n'est pas nécessairement approuvé dans sa forme initiale comme contenu du projet de l'Aide Non-Remboursable. Le concept de base du Projet est confirmé par rapport aux directives du système d'Aide Non-Remboursable du Japon.

La JICA demande au Gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures



nécessaires pour assurer son auto-dépendance dans l'exécution du Projet. De telles mesures doivent être garanties même si elles sortaient hors du cadre de la juridiction de l'organisation du pays bénéficiaire qui exécute en fait le Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet est confirmée par toutes les organisations compétentes du pays bénéficiaire à travers les PV de Discussions.

## 2) Sélection des Consultants

Pour une bonne exécution de l'Etude, la JICA utilise les firmes de consultation reconnues. La JICA choisit les firmes sur la base des propositions soumises par celles intéressées. La firme choisie mènera une Etude Préparatoire et fera un rapport écrit, en se basant sur les termes de référence de la JICA. La firme de consultation utilisée pour l'Etude est désignée comme le Consultant japonais responsable (ci-après dénommé le « Consultant Japonais ») pour entreprendre la supervision des travaux de construction du Projet sous l'Agent afin de garder la consistance technique. Le Consultant japonais doit organiser une équipe compétente de supervision de la construction en utilisant les consultants locaux.

## 3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est révisé par la JICA. Après avoir confirmé l'opportunité et la faisabilité du Projet, la JICA demande au Gouvernement du Japon d'évaluer la réalisation du Projet.

## 3. Mise en œuvre de l'ADC après l'E/N et l'A/D

### 1) Exchange de Notes (E/N) et Accord de Don (A/D)

Une fois que le Projet est approuvé par le Cabinet des Ministres du Japon, l'E/N est signée entre le GDJ et le Gouvernement du pays bénéficiaire avec promesse d'assistance, suivi de la conclusion de l'A/D entre la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire pour définir les différents articles nécessaires à l'exécution du Projet, tels que les conditions de paiement, les responsabilités du Gouvernement du pays bénéficiaire, et les conditions d'approvisionnement.

### 2) Détails de procédure

Les détails de procédure sur les produits et services d'approvisionnement sous l'ADC seront convenus entre le bénéficiaire et la JICA au moment de la signature de l'A/D. Les points essentiels à convenir sont résumés comme suit :

- a) La JICA exécute le Don en payant le montant convenu dans l'E/N et prête une attention particulière pour assurer la responsabilité financière sur l'utilisation effective et convenable du Don pour le Projet.
- b) Les produits et services doivent être obtenus et fournis en accord avec les « Directives d'Approvisionnement de l'Aide au Développement du Japon (Type I-C) ».
- c) Le Gouvernement du pays bénéficiaire doit conclure un contrat de travail avec l'Agent.

- d) Le Gouvernement du pays bénéficiaire doit désigner l'Agent comme le représentant agissant au nom du Gouvernement du pays bénéficiaire pour tous les transferts de fonds à l'Agent.

3) Les Points Focaux des « Directives d'Approvisionnement de l'Aide Non-Remboursable du Japon (Type I-C) » de la JICA

a) L'Agent

L'Agent est une entité qui fournit des services d'approvisionnement de produits et services au nom du Bénéficiaire selon l'Accord d'Agent avec le Bénéficiaire. L'Agent est recommandé au Bénéficiaire par le Gouvernement du Japon et convenu entre les deux Gouvernements en PV/S.

b) Accord d'Agent

Le Bénéficiaire doit conclure un Accord d'Agent, dans les deux (2) mois suivant la date d'entrée en vigueur de l'A/D, en accord avec le PV/S. L'étendue des services de l'Agent doit être clairement spécifiée dans l'Accord d'Agent.

c) Approbation de l'Accord d'Agent

L'Accord d'Agent qui est préparé en deux documents identiques, doit être soumis à la JICA par le Bénéficiaire à travers l'Agent. La JICA confirme si l'Accord d'Agent est conclu en conformité avec l'E/N, l'A/D, et les Directives d'Approvisionnement de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Japon, et approuve l'Accord. L'Accord d'Agent qui est conclu entre le Bénéficiaire et l'Agent doit être effective après l'approbation sous forme écrite par la JICA.

d) Méthodes de paiements

L'Accord d'Agent doit stipuler que « pour tous les transferts de fond à l'Agent, le bénéficiaire désignera l'Agent pour agir au nom du bénéficiaire et émettra l'Autorisation de Déboursement Global « l'ADG » pour faire le transfert de fond (Avances) du Compte d'Approvisionnement au Compte du Bénéficiaire. »

L'Accord d'Agent doit clairement préciser que le paiement à l'Agent doit se faire en yen japonais à partir des Avances et que le paiement final à l'Agent doit être fait lorsque le Montant total Restant est inférieur à 3% de l'Aide et de ses intérêts courus sans les frais de l'Agent.

e) Produits et Services Eligibles pour l'Approvisionnement

Les Produits et services à procurer doivent être choisis parmi ceux définis dans l'A/D.

f) Firme de Consultants

En principe, la firme de consultants qui exécute l'Etude préparatoire sera recommandée par la



JICA au pays bénéficiaire comme le Superviseur de l'exécution du Projet après signature de l'E/N et l'A/D, afin de maintenir la consistance technique. En outre, les consultants de toute nationalité vont contracter pour l'Etude de plan détaillé et les travaux de supervision.

g) Entreprises de Construction & de Fourniture

En principe, seuls les Entreprises de travaux de construction de nationalité du pays bénéficiaire pourraient contracter en tant qu'entreprises de construction à condition que l'entreprise satisfasse les conditions spécifiées dans les dossiers d'appel d'offre.

h) Méthode d'Approvisionnement

Au moment de la mise en œuvre de l'approvisionnement, une attention particulière doit être accordée afin d'éviter une injustice entre les soumissionnaires éligibles pour l'approvisionnement des produits et services. A cette fin, une soumission compétitive devrait être employée en principe.

i) Dossiers d'Appel d'Offre

Les dossiers d'appel d'offre devraient contenir toutes les informations nécessaires pour permettre aux soumissionnaires de préparer des offres valides pour les services et produits à être procuré par l'ADC. Les droits et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et des Fournisseurs de produits et services doivent être stipulé dans les dossiers d'appel d'offre préparés par l'Agent. En plus de cela, les dossiers d'appel d'offre seront préparés en consultation avec le Bénéficiaire.

j) Examen de Pré-qualification des Soumissionnaires

L'Agent peut mener un examen de pré-qualification des soumissionnaires avant l'offre de sorte à ce que l'appel d'offre soit étendu seulement aux entreprises éligibles. L'examen de pré-qualification devra être fait seulement en considérant si tous les soumissionnaires potentiels ont la capacité de réaliser les dits-contrats sans faille. Dans ce cas, les points suivants devraient être pris en compte :

- (1) Expérience et Résultats passés obtenus dans des contrats similaires ;
- (2) Fondement des biens et propriété ou la crédibilité financière; et
- (3) Existence de bureaux, etc. à spécifier dans les dossiers d'appel d'offre.

k) Evaluation de l'Offre

L'évaluation de l'offre devrait être faite sur la base des conditions spécifiées dans les dossiers d'appel d'offres. Ces offres, conformes en substance aux spécifications techniques, et répondant aux autres stipulations des dossiers de l'offre, seront jugées en principe sur la base des prix soumis, et le soumissionnaire qui offrira le moindre coût sera attributaire.

L'Agent doit préparer un rapport détaillé d'évaluation de l'offre clarifiant les raisons du choix de l'offre retenue et la disqualification des autres et le soumettre au bénéficiaire pour obtenir sa confirmation avant de signer le contrat avec l'attributaire. L'Agent doit faire un rapport détaillé d'évaluation des offres, avant toute décision finale d'attribution, donnant les raisons d'acceptation ou de rejet des offres.

l) Approvisionnement supplémentaire

Si l'on découvre un approvisionnement supplémentaire après soumission compétitive et/ou sélective et/ou une négociation directe de contrat, et que le Bénéficiaire aimerait un approvisionnement supplémentaire, l'Agent est autorisé de faire un approvisionnement supplémentaire, en suivant les points mentionnés ci-dessous :

(1) Approvisionnement des mêmes produits et services

Lorsque les produits et services à obtenir en plus sont identiques à l'offre initiale et qu'une soumission compétitive est jugée désavantageuse, l'approvisionnement supplémentaire peut être exécuté par un contrat direct avec l'attributaire de l'offre initiale.

(2) Autres Approvisionnements

Lorsque les produits et services autres que ceux mentionnés ci-dessus en (1) doivent être obtenus, l'approvisionnement devrait être exécuté à travers une soumission compétitive. Dans ce cas, les produits et services pour l'approvisionnement supplémentaire doivent être choisis parmi ceux en accord avec l'E/N et l'A/D.

m) Conclusion des Contrats

Afin de procurer des produits et services en accord avec l'A/D, l'Agent doit conclure des contrats avec les entreprises choisies par soumission ou autres méthodes.

n) Termes de Paiement

Le contrat doit clairement spécifier les termes de paiement. L'Agent doit faire le paiement à partir des « Avances », contre dépôt de documents nécessaires par l'Entreprise sur la base des conditions spécifiées dans le contrat, après que les obligations de l'Entreprise aient été accomplies. Lorsque les services font l'objet d'approvisionnement, l'Agent peut payer en avance une certaine portion du montant du contrat aux entreprises à condition que de telles entreprises soumettent la garantie d'avance de paiement, égale au montant du paiement de l'avance par l'Agent.

4) Principales Mesures à prendre par le Gouvernement du Pays bénéficiaire

(a) Dans l'exécution d'un Projet d'Aide Non-Remboursable, il est requis au pays bénéficiaire d'entreprendre les mesures nécessaires suivantes :

(1) Obtenir des superficies de terrain nécessaires pour la mise en œuvre du Projet et déblayer

les sites ;

(2) Fournir des installations pour la distribution de l'électricité, de l'eau et le drainage et autres installations accessoires nécessaires à la mise en œuvre du Projet hors du site en référence au point (a) ci-dessus ;

(3) Assurer le dédouanement rapide et assister au transport à l'intérieur du pays bénéficiaire et en cela assister au transport interne des produits ;

(4) S'assurer que les taxes douanières, les taxes internes et autres prélèvements fiscaux qui pourraient faire l'objet d'imposition dans le pays bénéficiaire pour l'achat des composantes aussi bien que l'emploi de l'Agent soient exonérées/supportées par son autorité désignée sans utiliser l'Aide et ses intérêts courus ;

(5) Accorder aux nationaux japonais et/ou aux nationaux de pays tiers, y compris ceux qui sont employés par l'Agent, dont les services seront nécessaires pour la fourniture des composantes, les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire, afin qu'ils puissent effectuer leur travail. (Le terme "nationaux" lorsque utilisé dans l'A/A signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises contrôlées par des personnes physiques japonaises pour les nationaux japonais, et les personnes physiques ou morales des pays tiers pour les nationaux des pays tiers.);

(6) S'assurer que les installations et les composantes sont entretenues et utilisées convenablement et efficacement pour la réalisation du Projet;

(7) Supporter tous les frais, autres que ceux couverts par l'Aide et ses intérêts courus, nécessaires à la réalisation du Projet; et

(8) Accorder une pleine considération sociale et environnementale dans la réalisation du Projet.

(b) Sur demande de la JICA, le bénéficiaire doit fournir à la JICA toutes les informations nécessaires sur le Projet.

(c) Par rapport à l'expédition et l'assurance maritime des produits procurés par le Projet, le Bénéficiaire doit s'abstenir d'imposer des restrictions de tout genre qui pourraient empêcher une libre et juste compétition entre les compagnies d'assurance.

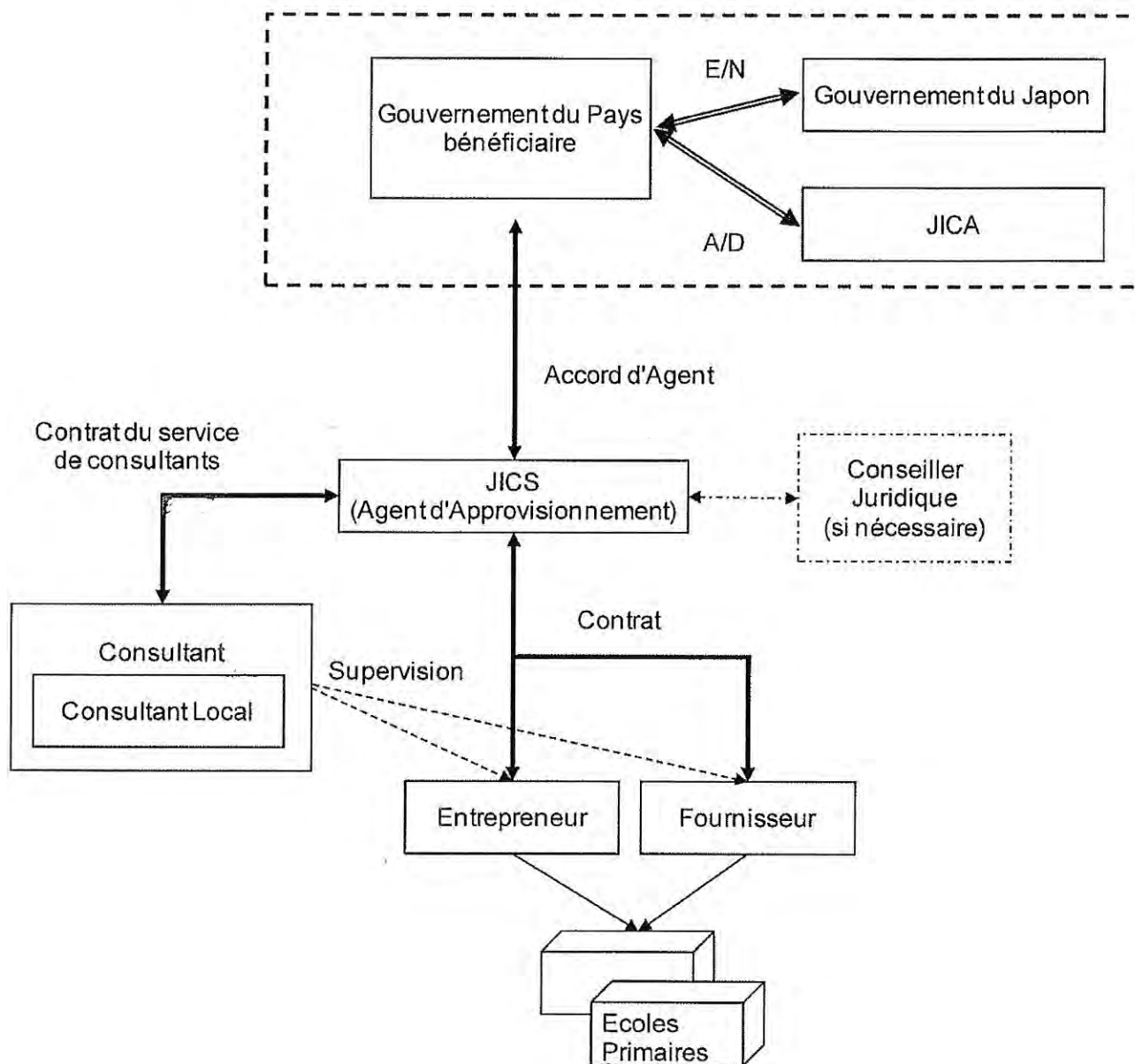
(d) les produits procurés par le Projet ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(e) le Bénéficiaire doit s'assurer qu'aucun membre du Gouvernement n'entreprenne aucune part du travail des nationaux japonais et/ou du travail des nationaux de tiers pays pour l'achat des composantes.

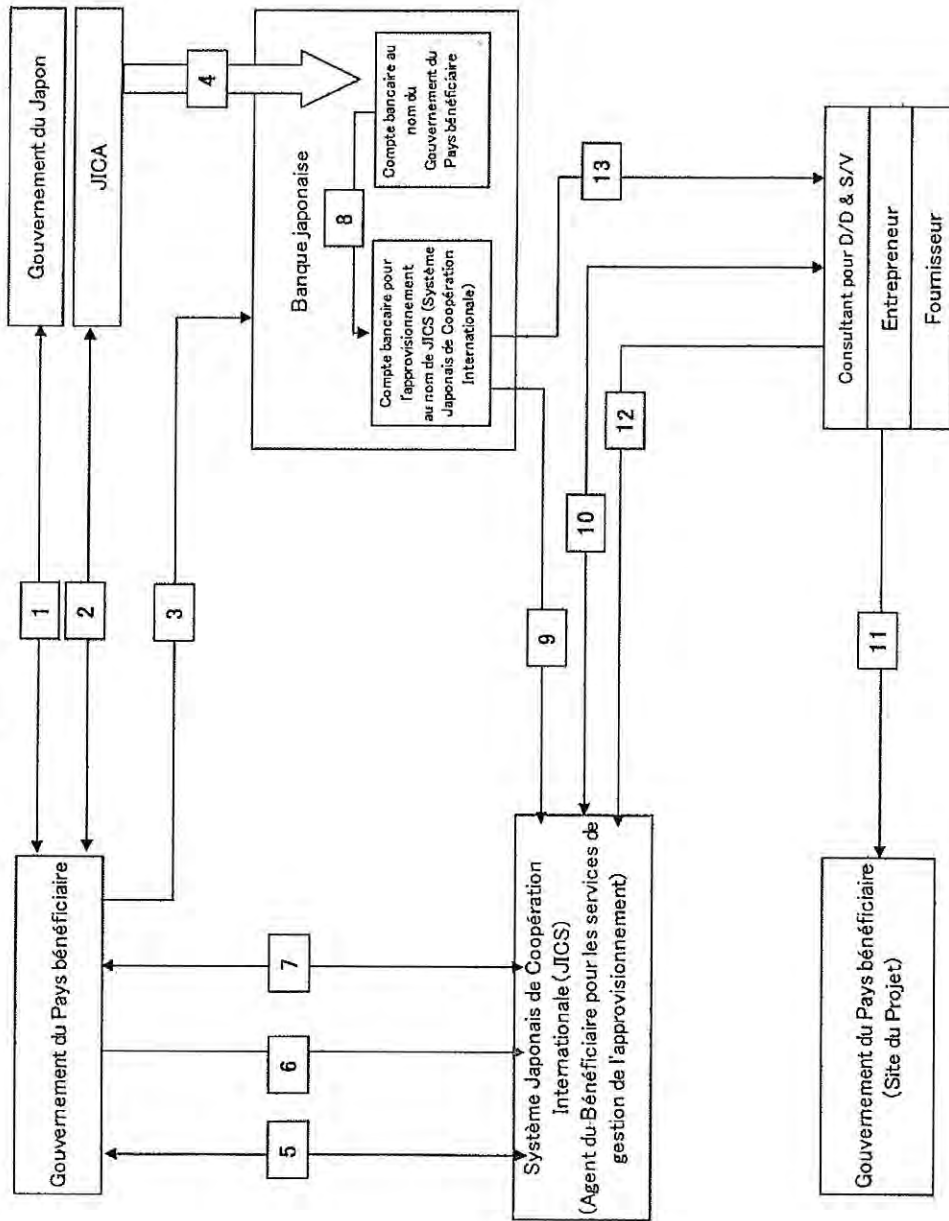




**Système d'Exécution de l'Aide non-Remboursable du Japon au Développement Communautaire après l'E/N (Echange de Notes) et l'A/D (Accord de Don)**



# Système d'exécution et procédure de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire



- 1 Signature de l'Echange de Noles(E/N)
- 2 Signature de l'Accord de Don (AD)
- 3 Conclusion d'un Arrangement Bancaire (A/B)
- 4 Déboursement des Fonds
- 5 Conclusion de l'Accord d'Agent (AA)
- 6 Délivrance d'une Autorisation de Déboursement Global (ADG)
- 7 Choix des Composantes des Produits et Services
- 8 Transfer des Fonds
- 9 Paiement de la Remunération pour l'Agent d'Approvisionnement
- 10 Conclusion du Contrat
- 11 Construction et/ou Fourniture d'Equipements
- 12 Demande de Paiement
- 13 Paiement

# Annexe 4 Procédure de l'Aide non-Remboursable du Japon au Développement Communautaire

Etape	Flux et Travaux	Gouvernement	Gouvernement	JICA	JICS(Agent)	Consultant	Entreprise	Autres
		bénéficiaire	Japonais					
Demande	Requête	○						
	Selection du Projet							
	Evaluation du → Etude d'Identificatio (T/R : Termes de Reference)		○	○				
(Elaboration & Preparation du Projet)	Etude de terrain 1	○	○	○		○		
	Etude de terrain 2	○	○	○		○		
	Etude de terrain 3	○	○	○		○		
Evaluation & Approbation	Evaluation du Projet		○					
	Consultation Inter-		○					
	Presentatión des Notes	○	○					
	Approbation par le		○					
Réalisation	E/N (E/N : Exchange de Note)	○	○					
	A/A (A/A : Accord d'Aide)	○		○				
	Arrangemen tbancaire	○						★
	Accord → Vérification	○		○	○			
	Délivrance de l'ADG (ADG : Autorisation de Déboursement)	○			○			★
	Contrat de	○		○	○			
	Plan Détaillé & Dossiers d'Appel d'Offre → Approbation du Pays → Préparation de l'Offre	○		○	○	○		
	Soumission	○		○	○	○		
	Contrat pour Constructio	○		○	○	○		
	Constructio n/ Approvisión → Certificat d'Achèvement du	○		○	○	○		
	Fonctionnemen t → Etude Post-Evaluation	○		○				
	Post-Evaluation	○	○	○				
	Suivi	○						

\* Etude de terrain 3 et la procédure d'évaluation seront mises en œuvre simultanément.

\* Banque japonaise

資料 20

②

9

ANNEXE5 Principales mesures à prendre par chaque gouvernement

	Eléments	à couvrir par le Don	à couvrir par la partie bénéficiaire
1	Obtenir une superficie de terrain suffisante		•
2	Démolition des installations, défrichage, mise à niveau et récupération du terrain si nécessaire		•
3	Construction de portails et des clôtures autour du terrain		•
4	Construction de parc de stationnement		•
5	Construction de la route		
	1) A l'intérieur du site	•	
	2) A l'extérieur du site		•
6	Construction de bâtiment	•	
7	Fournir les installations pour la distribution d'électricité, l'eau courante, l'égout et les autres installations accessoires :		
	1) Electricité		
	a. La ligne de distribution jusqu'au site		•
	b. Le câblage de branchement et le câblage interne sur le site		•
	c. Le circuit principal et transformateur		•
	2) Alimentation en eau		
	a. Conduite principale d'eau courante urbaine jusqu'au site		•
	b. Système d'alimentation sur le site (réservoir de réception et château d'eau)		•
	c. Forage		•
	3) Drainage		NA
	a. Conduite principale urbaine d'égout (pour évacuer l'eau de pluie, les eaux d'égout etc. du site)		
	b. Système d'égout sur le site (pour les eaux d'égout, les déchets ordinaires, l'eau de pluie etc.)		
	4) Alimentation en gaz		NA
	a. Conduite principale de gaz jusqu'au site		
	b. Système d'alimentation sur le site		
	5) Téléphone		NA
	a. Ligne téléphonique de jonction jusqu'au répartiteur d'entrée (MDF) du bâtiment		
	b. MDF et extension après le répartiteur		
	6) Mobilier et équipement		
	a. Meuble général	•	•
	b. Equipements du projet		•
8	Prise en charge des commissions de la banque japonaise pour les services bancaires basés sur les arrangements bancaires (A/B):		•
9	Assurer le dédouanement rapide et assister au transport à l'intérieur du pays bénéficiaire et en cela assister au transport interne des produits		•
10	Assurer que les taxes douanières, les taxes internes et autres prélèvements fiscaux qui pourraient faire l'objet d'imposition dans le pays bénéficiaire pour l'achat des composantes aussi bien que l'emploi de l'Agent soient exonérées/supportées par son autorité désignée sans utiliser l'Aide et ses intérêts courus.		•
11	Accorder aux nationaux japonais et/ou aux nationaux de pays tiers, y compris ceux qui sont employés par l'Agent, dont les services seront nécessaires pour la fourniture des composantes, les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire, afin qu'ils puissent effectuer leur travail. (Le terme "nationaux" lorsque utilisé dans l'A/D signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises contrôlées par des personnes physiques japonaises pour les nationaux japonais, et les personnes physiques ou morales des pays tiers pour les nationaux des pays tiers.);		•
12	Assurer que les installations et les composantes sont entretenues et utilisées convenablement et efficacement pour la réalisation du Projet		•
13	Supporter tous les frais, autres que ceux couverts par le Don et ses intérêts courus, nécessaires à la réalisation du Projet.		•
14	Accorder une pleine considération sociale et environnementale dans la réalisation du Projet.		•

## 資料 4

### (2) 現地調査 I 協議議事録和文

#### ブルキナファソ共和国第五次小学校建設計画準備調査

#### 現地調査 I (概略設計調査)

#### 協議議事録

ブルキナファソ共和国政府より提出された要請に基づき、日本政府は「第五次小学校建設計画」(以下「プロジェクト」と称する)に関する協力準備調査を行うことを決定し、本調査の実施を独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」と称する)に委託した。

JICA は、ブルキナファソ共和国へ資金協力支援部課長 荒木康充を団長とする準備調査団(以下「調査団」と称する)を派遣し、2011年9月3日より2011年10月4日まで同国に滞在する予定である。

協議および現地調査の結果、両者は付属書に記載された主要な項目を確認した。

ブルキナファソ共和国ワガドゥグ市 2011年9月30日

---

荒木 康充  
団長  
概略設計調査団  
独立行政法人国際協力機構  
日本

---

Winson Emmanuel GOABAGA  
国家勲章受勲者  
次官  
国民教育・識字省 (MENA)  
ブルキナファソ国

---

M. Léné SEBGO  
国家勲章受勲者  
教育総局長  
経済・財務省  
ブルキナファソ国

## 付属書

### 1. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、教室施設の増設・建替え、及び家具の供与を通して、南西部地域 6 県及び中央東部 3 県における小学校の教育環境を改善することである。

### 2. 相手国実施責任機関

2-1. 本プロジェクトの責任機関は、「ブ」国国民教育・識字省である。

2-2. 本プロジェクトの実施機関は、「ブ」国調査・計画局が行う。

### 3. 要請内容

協議を通じて、両者は以下に示す内容を最終的な要請内容として確認した。また、「ブ」国は最終的な協力内容はサイト調査および国内解析を通じて決定され、要請のあった全ての内容が必ずしも本プロジェクトの協力対象とはならないことを了解した。

#### 3-1. 対象校

本プロジェクトの対象地域は南西部地域 6 県及び中央東部 3 県であり、当初要請は 84 サイトであった。しかしながら要請時から時間が経過していたことから、NGO や他ドナーが約半数のサイトで既に学校建設を始めていたため、今回の調査時点において、「ブ」側は再度 80 サイトにわたる修正要請を提出した。調査団は、80 サイト全てを現地調査した上で以下の対象校選定の優先度を提案し、「ブ」側もこの設定基準で合意した。また、双方で選定基準に基づく対象候補リスト（別紙 2）を確認の上、最終的な協力の規模は、国内解析によるコスト積算、技術的な検討を踏まえて決定されることを「ブ」側に説明し了解を得た。また、対象候補校については、「ブ」側は県基礎教育・識字局（DEPEB）に対象校の情報を速やかに報告することで合意した。

（優先順位）

優先順位 1：南西部 無教室学校

優先順位 2：南西部 3 教室学校

優先順位 3：南西部 分離校

優先順位 4：中央東部州 無教室学校

優先順位 5：中央東部州 3 教室学校

優先順位 6：中央東部州 分離校

優先順位 7：南西部、中央東部州のアクセス困難なサイト

優先順位 8：住民移転等が発生し実施が困難なサイト

#### 3-2. 施設コンポーネント

教室、校長室、便所棟を本プロジェクトの基本コンポーネントとし、以下の選定優先度で双方合意した。井戸については「ブ」側から先方計画では基本コンポーネントとしており、対象に含

## 別紙 1

めるよう主張があったが、より多くの教室建設を優先させることで双方合意し、対象外とすることとした。また、教員住宅については、「ブ」側から、都市部の学校であればなくても問題ないが、農村部の学校では教員が通えないため必要不可欠であるとして、強い申し入れがあった。調査団も現地調査で、教員住宅の必要性は確認しているため、教員住宅のニーズが高いサイト（特に既存の教員住宅がない農村部のサイト）を対象とすることについて日本に持ち帰り検討することとした。

### （教室の選定基準）

1 サイトにつき 1 教室／学年設置するノーマライゼーションの方針に基づき、既存教室が 3 教室ある場合には 3 教室を、既存教室がない場合は 6 教室を支援することで「ブ」側と合意した。

### （校長室の選定基準）

既存校に校長室がない場合に対象とすることで合意した。

### （便所棟の選定基準）

便所棟の標準設計は 1 棟 3 ブースと 1 棟 7 ブースであるため、3 教室支援する場合には 4 ブース、6 教室支援する場合には 7 ブース支援することで「ブ」側と合意した。

## 3-3. 機材コンポーネント

教室用家具（児童用机／椅子、教員机・椅子、戸棚）、校長室用家具（机椅子、戸棚、来客用椅子）を本プロジェクトの基本コンポーネントとし、児童用机／椅子は 25 脚（2 人掛け）とすることで「ブ」側と合意した。

## 3-4. 中学校

中学校は本計画の対象外とする。

## 4. 日本のコミュニティ開発支援無償資金協力制度

「ブ」国側は、別紙 3 及び別紙 4 に記載されている日本のコミュニティ開発支援無償資金協力制度について十分に理解し、本制度のもと本プロジェクトを実施することに合意した。また、両者は、本プロジェクト実施の際には別紙 7 に記載されているとおりの必要な措置を行う。

## 5. 免税措置

「ブ」国は本プロジェクト実施のため、別紙 5 に挙げられたカ国側が実施する主要負担事項の第 5 項に関し、調達代理機関及び本邦コンサルタント、現地企業の業務及び業務に要する物品の購入ならびに契約行為に対する必要な免税措置を講じることを確約した。

## 6. 今後のスケジュール

6-1. 「ブ」国での現地調査結果を踏まえ、調査団は 2012 年 1 月頃まで日本で国内解析 I を行う。

6-2. JICA は、2012 年 2 月頃に「ブ」国へ概略設計概要書及び概算事業費（調達代理機関費含む）説明調査団を派遣する。

## 別紙 1

6-3. 日本での第二次国内解析後、調査団は 2012 年 6 月に入札関連書類の説明のため「ブ」国を訪問する。

6-4. 本案件の実施については、日本政府の閣議承認を得た場合に実施する旨説明し、「ブ」側の理解を得た。

### 7. その他協議事項

#### 7-1. コスト縮減について

日本側は限られた無償資金協力を効果的に利用するために、建設される小学校の仕様、資機材の材質・調達方法、工程計画等の設計を通して、品質の保持に配慮しつつ建設コストの縮減を進めることを説明し、「ブ」国側も認識を共有した。

#### 7-2. サイトの土地所有権証明書

「ブ」国側は、別紙 2 に挙げられたサイトの土地所有権証明書を現地調査期間中に調査団に提出することを確約した。

#### 7-3. 「ブ」国側が実施する主要負担事項

「ブ」国側は、別紙 5 に記載された主要負担事項に係る予算を確保し、その適切な履行について確約した。「ブ」国側は、本プロジェクトの円滑な実施のため、予定されたスケジュールに遅延が生じないように、主要負担事項を実施することを約束した。

#### 7-4. 教員の配置

「ブ」国側は、本プロジェクトにより建設される学校に必要な教員の配置を確保することを確約した。

別紙 1：選定基準案

別紙 2：要請校リスト

別紙 3：コミュニティ開発支援無償資金協力制度概要

別紙 4：コミュニティ開発支援無償資金協力における資金の流れ

別紙 5：被援助国に求められる主な措置

3～5 については、インセプションの資料をそのまま添付。



## ANNEXE 1 サイト選定基準

### 1. 協力対象サイトの選定条件

- 十分な就学需要がある
- 土地所有権または使用権が書面で確認できる
- 対象校において、政府、他ドナー、NGO 等による施設整備計画がない。
- 地形、地質、その他のサイト条件（アクセス、広さなど）に関し、施工・施工計画に支障がない。

### 2. サイト優先順位付けの基準

- 教員の確保、予算の確保、関係者の協力など施設の運営維持管理に問題がない。
- 要請対象の既存校においてノーマライゼーションの達成度が低い。
- 2010 年における教室過密度が高い地域を優先する。

#### [ノーマライゼーションの状態とその段階]

A 使用教室が茅葺教室（ハンガー）等である **「無教室学校」**（教育機会が他と比べて低い）



B 既存校舎が 3 教室しかなく、複式授業を行っている **「3 教室学校」**



C 既存校舎が 3 教室あり、隔年リクルートを行っている **「3 教室学校」**（隔年リクルート）



D 同一敷地もしくは近くの敷地へ新しい学校をつくる **「分離校」**（過密度の問題）

- 無教室学校は、「3 教室学校」に満たないものとし、既存校舎がハンガー（藁葺等）、コンクリートブロック造が 1 教室、また 2 教室あっても基準に満たない等の学校として分類した。

**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A L'ETUDE SUR LE TERRAIN  
II DE L'ETUDE PREPARATOIRE POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION  
D'ECOLES PRIMAIRES (PHASE V) (ETUDE DE CONCEPT SOMMAIRE) AU  
BURKINA FASO**

En réponse à la requête déposée par le gouvernement du Burkina Faso (ci-après désigné par le «Burkina Faso»), le gouvernement du Japon a décidé de mettre en œuvre une étude préparatoire sur le « Projet de construction d'écoles primaires (phase v) »(ci-après désigné par « le Projet ») et a confié la mise en œuvre de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par « la JICA »).

La JICA a réalisé l'étude sur le terrain I au mois de septembre 2011 afin de vérifier le contenu de la requête du présent Projet ainsi que de collecter les informations nécessaires pour l'élaboration du plan du Projet. Elle a établi le rapport de l'étude préparatoire pour le Projet de construction d'écoles primaires susmentionnée (avant-projet) après avoir procédé à l'examen du contenu du projet au Japon sur la base du résultat de l'étude sur le terrain.

La JICA a envoyé au Burkina Faso une mission d'étude préparatoire (désignée par l'étude sur le terrain II) de concept sommaire dirigée par Monsieur Yuji MORIYA, Représentant Résident de la JICA au Burkina Faso (ci-après désignée par « la mission d'étude ») afin d'expliquer le contenu du rapport de l'étude préparatoire et de collecter les opinions sur ce dernier du 12 au 16 mars 2012.

Au terme des discussions et de l'étude sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux éléments indiqués dans les documents annexés au présent procès-verbal.

Fait à Ouagadougou, le 15 mars 2012

M. Yuji MORIYA  
Chef de Mission  
Etude préparatoire  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale (JICA)  
Japon

M. Winson Emmanuel GOABAGA  
Chevalier de l'Ordre National  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Education Nationale et de  
l'Alphabétisation (MENA)  
Burkina Faso

M. Léné SEBGO  
Chevalier de l'Ordre National  
Directeur Général de la Coopération  
Ministère de l'Economie et des Finances  
Burkina Faso

## Appendice

### 1. Contenu du rapport de l'étude préparatoire (avant-projet)

Etant d'accord sur l'ensemble du contenu du rapport de l'étude préparatoire (avant-projet) expliqué par la Mission d'étude, la partie burkinabé l'a réceptionné.

### 2. Système de l'aide non-remboursable du Japon

La mission d'étude a procédé de nouveau à l'explication sur le système de l'aide non-remboursable au développement communautaire mentionné aux Annexes 3 à 5 du Procès-verbal signé 30 septembre 2011 à la partie burkinabé qui l'a compris. La mission d'étude a expliqué encore une fois que les entreprises de construction qui réaliseront les travaux de construction sont celles de la nationalité burkinabé conformément aux Directives de l'approvisionnement pour l'Aide Non-remboursable du Japon (Type I-C) révisée le 25 mai 2011 et la partie burkinabé l'a compris.

### 3. Installations et équipements faisant l'objet du présent Projet

La mission d'étude a procédé à l'explication sur les installations et les équipements faisant l'objet du présent Projet (voir l'Annexe 1) et la partie burkinabé l'a compris et les a confirmé.

### 4. Composante soft

La Mission d'étude a expliqué de nouveau que la composante soft ne sera pas mise en œuvre dans le cadre du présent Projet et la partie burkinabé l'a compris. Les deux parties ont convenu que les activités de la sensibilisation relatives à la gestion et à la maintenance devraient être assurées par la partie burkinabé.

### 5. Coût approximatif du Projet

La Mission d'étude a procédé à l'explication sur le coût approximatif du Projet (Annexe 2). Les deux parties ont confirmé que le coût approximatif du Projet ne devra pas être communiqué à une tierce personne jusqu'à l'adjudication des marchés. La Mission d'étude a expliqué que le coût approximatif du Projet n'est qu'une estimation dont il est possible de le réviser et la partie burkinabé l'a compris.

### 6. Points en charge de la partie burkinabé

La Mission d'étude a procédé à l'explication sur le contenu des travaux en charge de la partie burkinabé (Annexe 3) et le calendrier de mise en œuvre du Projet (Annexe 4). La partie burkinabé s'engage à assurer le budget nécessaire pour mettre en œuvre ces travaux et les réaliser conformément au calendrier d'exécution du Projet sans causer de retard pour que les impacts obtenus du Projet soient utilisés efficacement.

La Mission d'étude a fait une proposition à la partie burkinabé relative aux composantes dont "l'aménagement est souhaité" (clôture extérieure, installations électriques et puits d'école) sur la base de l'étude des sites lors de l'étude sur le terrain I. En ce qui concerne le puits d'école, les deux parties ont convenu que la partie burkinabé examine l'éventuelle nécessité de prendre contact avec la Direction Générale des Ressources en Eau pour la construction des puits aux sites concernés.

### 7. Engagement pour la gestion et la maintenance des installations

La partie burkinabé s'engage à mettre en place le personnel nécessaire supplémentaire pour la mise en œuvre du présent Projet jusqu'à la fin de la construction. Elle s'engage aussi à

f

4

9

assurer le budget et sa répartition nécessaire pour la gestion et la maintenance ainsi que pour la mise en place de la structure de la gestion/maintenance sans retard.

#### 8. Confidentialité

Les deux parties ont confirmé que tous les documents relatifs au présent Projet notamment les informations relatives aux documents techniques concernant les appels d'offre du présent Projet devront rester confidentielles jusqu'à l'achèvement du présent Projet.

#### 9. Calendrier futur

La JICA devra achever le rapport final sur la base du résultat de cette discussion et le remettre au gouvernement du Burkina Faso au mois de juin 2012.

#### 10. Autres

##### 1) Comité

La Mission d'étude a procédé à l'explication sur le rôle du comité et la partie burkinabé l'a compris. Les deux parties ont convenu que le comité devra être composé des représentants des organismes suivants.

- Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation (MENA)
- Ministère de l'Economie et des Finances (MEF)
- Bureau au Burkina Faso de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA)
- Japan International Cooperation System (JICS)

##### 2) Mesures d'exonération

La partie burkinabé s'engage à prendre des mesures d'exonération nécessaires (ici, l'exonération signifie que la prise en charge ou le remboursement des impôts et des taxes imposables, entrant dans le cadre du présent Projet, sont à la charge de la partie burkinabé à travers des mesures budgétaires) pour l'acquisition des marchandises et la passation des marchés (contrats) pour la mise en œuvre des services et des travaux du Maître d'ouvrage délégué, du consultant japonais et des entreprises locales. Elle s'engage aussi à prendre des mesures nécessaires à la procédure d'exonération afin d'assurer cette procédure rapide et sans heurt.

##### 3) Reliquat

La Mission d'étude a expliqué les conditions d'utilisation en cas de reliquat et la partie burkinabé l'a compris. La partie burkinabé a souhaité que ce reliquat soit utilisé pour les travaux mentionnés à l'Annexe 5 ci-joint. Les deux parties ont convenu que le comité mentionné ci-avant devra examiner l'utilisation de l'éventuel reliquat.

##### 4) Sites faisant l'objet du Projet

La partie burkinabé s'engage à ce qu'aucun autre projet de construction soit réalisé ni par les communes ni par un autre bailleur de fonds sur les sites retenus par le présent Projet avant le démarrage des travaux de ce dernier. Elle enverra par ailleurs les inspecteurs aux écoles concernées pour vérifier la situation actuelle et émettra une lettre à chaque service régional concerné afin de ne pas intervenir aux sites retenus par le présent Projet avant mi-avril 2012. La photocopie de ces lettres devra être remis au bureau de la JICA.

##### 5) Principe pour la considération sociale et environnementale

La partie burkinabé s'engage à vérifier la nécessité de la mise en œuvre d'une évaluation

6



des impacts sur l'environnement auprès du Ministère de l'Environnement avant mi-avril 2012.

6) Etat d'avancement du Programme de Développement Stratégique de l'Education de Base (PDSEB: 2011-2020)

La Mission d'étude a demandé l'état d'avancement du Programme cité ci-dessus et il a été confirmé que ce programme est déjà approuvé. Les deux parties ont confirmé que le présent Projet contribuera à ce programme de développement stratégique.

7) Site HO16 (Camp militaire-D) de la province de Houet

Il a été confirmé à la Mission d'étude que l'école HO16 (Camp militaire-D) n'est pas un établissement appartenant à l'armée mais elle est une école publique ordinaire. La partie burkinabé s'engage à remettre au bureau de la JICA un document indiquant qu'il s'agit d'une école publique ordinaire avant mi-avril 2012.

Annexe 1 : Liste des installations et les équipements faisant l'objet du Projet

Annexe 2: Coût approximatif du Projet

Annexe 3 : Points en charge de la partie burkinabé

Annexe 4: Calendrier de mise en œuvre du présent Projet

Annexe 5: Liste des installations à construire en cas de l'occurrence du reliquat

6



Annexe-1-1

1. Écoles ciblées et taille de la coopération (Plan d'installations par site) \*Les valeurs sans unité sont en m<sup>2</sup>

Province	N°	Nom d'école primaire	Circonscription scolaire	Nbre SDC à construire par le Projet	Bâtiment de salles de classe A	Bâtiment de salles de classe B	Bloc de latrines 4	Bloc de latrines 7	Logement de maître	Total par site
LES BAIE	BA1	Fahari	Bagossi	3		257,04	8,10		76,99	342,13
Total 1 site				3						342,13
Tuy	TU1	BOUETY	Bereba	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	TU3	KOVIO	Founzan	3		257,04	8,10		76,99	342,13
	TU4	TIOMBONI	Heonde 2	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	TU6	BONSE	Koumbia	3	296,40		8,10		76,99	381,49
Total 4 sites				12						1486,60
Hoact	HO1	BANA	Bobo 7	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	HO2	Oezan-ville D	Bobo 4	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO3	SECTEUR 18-B	Bobo 2	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO6	KUA-F	Bobo 4	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO7	ACCARD VILLE Ouest C	Bobo 3	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO8	DOGONA E	Bobo 5	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO13	WOLOKOTO	Bobo 7	3	296,40			13,36		309,76
	HO15	PALA-B	Bobo 4	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO16	CAMP MILITAIRE-D	Bobo 2	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO17	KOUENTOU B	Bobo 5	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO20	DANDE-D	Dande	3	296,40			13,36		309,76
	HO21	Fo-B	Fo	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	HO23	DABOKRY	Peni	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
Total 13 sites				69						6746,00
Kendougou	KE1	Banzon-C	Banzon	3	296,40		8,10			304,50
	KE3	Banzon-E	Banzon	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	KE4	Samorogouan-C	Samorogouan	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	KE5	Dougnoua-Gnranse	Kourouma	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	KE6	Skoré-Dierkandougou-B	Samorogouan	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	KE7	N'Dana	Samorogouan	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	KE8	Lamvira	Samorogouan	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	KE9	Djguera B	Oradara-II	3	296,40			13,36		309,76
	Total 8 sites				42					
Comoe	CO1	Ecole Sud B	Banfara-I	3		257,04				257,04
	CO2	Ecole Communale	Banfara-I	3		257,04				257,04
	CO3	Beunoua B	Banfara-II	3		257,04	8,10			265,14
	CO5	Bondoroh	Tiefora	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	CO6	Skanadjo	Tiefora	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	CO7	Korona B	Banfara-II	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	CO8	Tatana B	Banfara-I	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	Total 7 sites				33					
Leraba	LE1	Malon	Douma	3		257,04	8,10		76,99	342,13
	LE2	Monsona	Douma	3		257,04	8,10		76,99	342,13
	LE3	Gokou B	Douma	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	LE4	Pelignan	Kankakiba	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	LE5	Sindou B	Sindou	3		257,04	8,10			265,14
Total 5 sites				21						2236,98
Total partie sud ouest 38 sites				180						18258,14
Boulgou	BO1	KERMA	Beguedo	3	296,40		8,10			304,50
	BO2	WATINOMA	Bitou	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO3	BISSIGA	Bossoouma	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO4	BANGAGOU B	Bossoouma	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO5	WAYALGHIN	Nnagho	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO6	KOKNOGHIN	Tenkodogo 3	3	296,40		8,10			304,50
	BO7	ZINEGODIN	Tenkodogo 2	3	296,40		8,10			304,50
	BO8	KEOGO	Tenkodogo 2	3	296,40		8,10			304,50
	BO9	NINGARE	Tenkodogo 3	3	296,40		8,10			304,50
	BO10	ZANO	Tenkodogo 3	3	296,40		8,10			304,50
	BO12	BISSAYA B	Zabre 1	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO13	BINGO	Zabre 2	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	BO14	BOURMA DE ZOAGA	Zabre 2	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	BO15	ZOAGA B	Zabre 2	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	BO16	PONGA	Zabre 2	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	Total 15 sites				63					
Koupelego	KP1	COGNITENGA	Comin Yanga	3		257,04	8,10		76,99	342,13
	KP2	GANZAGA	sangha	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	KP3	YOURGA C	Sangha	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	KP4	OUARGAYE C	Ouargaye	3		257,04				257,04
Total 4 sites				18						1809,76
Ksouritenga	KR1	FINOUNGOU	Andentenga	6	296,40	257,04	8,10			561,54
	KR2	BOTO	Andentenga	6	296,40	257,04		13,36	76,99	643,79
	KR3	BASKOURE B	Baskoure	3	296,40			13,36		309,76
	KR4	WEDOGO-BOKIN	Baskoure	3	296,40		8,10		76,99	381,49
	KR5	GOUNGHIN C	Gounghin	6	296,40	257,04		13,36		566,80
	KR6	SILMINABIN	Pouyenga 2	3		257,04	8,10			265,14
Total 6 sites				27						2728,52
Total partie centre est 25 sites				108						11372,49
				45	15412,80	11399,76	194,40	480,96	384,95	29630,63

5

9

## 2. Mobilier scolaire

Le mobilier scolaire devra suivre la norme standard du MENE. Les types et le nombre des mobiliers seront déterminés pour les installer uniquement dans les salles de classe et les bureaux du directeur qui seront aménagés par le Projet.

## 1) Tables-bancs pour élèves et bureau/chaise pour maître

Concernant le nombre total de ce mobilier pour chaque salle de classe, il est prévu de fournir 25 unités de tables-bancs pour 50 élèves qui est le nombre standard pour une salle de classe, ainsi qu'une unité du bureau de maître avec la chaise. Les dimensions des tables-bancs sont différentes selon les cycles, CP, CE et CM.

- Mobilier pour les écoles où le Projet prévoit la construction de 6 salles de classe.  
On fournira le mobilier scolaire correspondant à 2 salles de classe de CP, à 2 salles de classe de CE et à 2 salles de classe de CM.
- Mobilier pour les écoles où le Projet prévoit la construction de 3 salles de classe.  
Étant donné qu'il y a de nombreuses écoles qui admettent les élèves tous les deux ans, on aménage en principe les trois types en nombre égal pour les CP, CE et CM, mais le nombre définitif sera déterminé en concertation avec le MENA au stade de l'étude sur le terrain II.

## 2) Armoires métalliques

Il est prévu de fournir une armoire métallique de rangement à chaque salle de classe suivant le concept standard. D'autre part, deux armoires seront fournies dans chaque bureau du directeur.

## 3) Matériel pédagogique

Le matériel pédagogique ne sera pas fourni.

Note) Les tableaux noirs sont inscrits dans le plan des installations. Ils seront installés devant et arrière dans chaque salle de classe. Ils sont de fabrication sur place avec finition de peinture noire destinée au tableau noir scolaire sur le fond de mortier à l'instar du projet précédant et suivant le concept standard.

Tableau 1 Mobilier scolaire

Mobilier	Dimensions standard	Spécifications
Tables-bancs	Pour CP 1300x880x680 Pour CE :1300x885x720 Pour C M:1300x890x720	Spécifications standard définies par le MENA 3 types pour les CP, CE et CM La table-banc est en principe du type monobloc à 2 personnes. Plaques de table et de siège : en bois (bois dur) épaisseur de 20mm, avec tiroirs Matière des supports : tuyau carré de 25mm
	Pour CP	2.400 jeux pour 96 salles de classe
	Pour CE	2.400 jeux pour 96 salles de classe
	Pour CM	2.400 jeux pour 96 salles de classe
Bureau de maître et chaise	Bureau : 1060x730x760 Chaise	Chaise avec coussin, Le dos et le siège sont courbés. 288 jeux pour 288 salles de classe
Armoire métallique	W960xD420xH1.980	À installer dans les salles de classe et les bureaux du directeur. Armoire métallique à deux ouvrants
	Pour les salles de classe	288 armoires pour 288 salles de classe
	Pour le bureau du directeur	104 armoires pour 52 bureaux

Le mobilier pour les logements de maître ne sera pas fourni.

f

f

g

**Coût approximatif du Projet (avant-projet)****(1) Coût pris en charge par la partie japonaise**

Montant total du coût approximatif du Projet : environ 1,229 milliards de yens japonais

**Rubriques du coût pris en charge par la partie japonaise**

	Rubrique	Coût approximatif du projet (million de yens japonais)
(1)	Coût direct des travaux	902
(2)	Coût du maître d'ouvrage délégué	112
(3)	Supervision et conception	214
(4)	Composante soft	0
(5)	Conseiller d'approvisionnement	0
(6)	Coût d'avocat	1
Total (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		1 229

**(2) Aperçu des frais à la charge de la partie burkinabé**

Montant total à prendre en charge: 47.306.000Fcfa

**Frais à la charge de la partie burkinabé**

	Item	Montant (unité : 1.000Fcfa)	Montant (en yens japonais)
1	Commissions relatives aux services bancaires tels que l'arrangement bancaire, le paiement etc.	6.986	1.227
2	Approvisionnement en matériels pédagogiques* (lors de l'achèvement du Projet)	40.320	7.084
Total		47.306	8.311

\* Autres frais relatifs aux procédures d'exonération et de remboursement : environ 1.000.000.000 Fcfa.

\*Cartables minimums mentionnés à l'Arrêté no.2010-0013/MEBA/SG/DAMSE.

**(1) Conditions de l'estimation du coût**

- Date d'estimation : Octobre 2011
- Taux de change : 1FCFA=0,1757 yens japonais
- Délai d'exécution : Travaux divisés en deux années (première année et deuxième année) dont le délai d'exécution de chaque année est indiqué dans le calendrier d'exécution.
- Autres : Le présent Projet s'exécute dans le cadre et conformément au système de la coopération financière non remboursable du Japon.

5



## Répartition des tâches (proposition)

N°	Éléments	Japon	Burkina Faso
1.	Obtenir une superficie de terrain suffisante		•
2.	Défrichage et mise à niveau du terrain si nécessaire		•
3.	Construction de clôtures et portails dans et autour du terrain		•
4.	Construction du parking		•
5.	Construction de la route		
	1) A l'intérieur du site	NC	NC
	2) A l'extérieur du site		•
6.	Construction du bâtiment	•	
7.	Fourniture des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes		
	1) Électricité		
	a. Branchement du site à la ligne de distribution		•
	b. Les câbles de descente et les câbles internes à l'intérieur du site		•
	c. Le transformateur et disjoncteur principal		•
	2) Alimentation en eau		
	a. Branchement du site au réseau de distribution d'eau de la ville		•
	b. Système de distribution d'eau à l'intérieur du site (réservoir de réception et surélevés)		•
	3) Drainage		
	a. Branchement du site au réseau de drainage de la ville (égout, eau des pluies, etc.)	NC	NC
	b. Système de drainage (évacuation des eaux vannes, des eaux usées ordinaires, des eaux de pluies et autres)	NC	NC
	4) Alimentation en gaz		
	a. Branchement du site au réseau de drainage de la ville	NC	NC
	b. Système d'alimentation en gaz à l'intérieur du site	NC	NC
	5) Réseau téléphonique		
	a. Branchement du répartiteur d'entrée (MDF) de l'immeuble à la ligne téléphonique interurbaine	NC	NC
	b. MDF et lignes internes après le répartiteur	NC	NC
	6) Mobilier et équipements		
	a. Mobilier scolaire	•	
	b. Mobiliers généraux (tapis, rideau, bureau, chaise et autres)		•
8.	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les A/B		
	1) Commission de notification de l'A/P		•
	2) Commission de paiement		•
9.	Déchargement et dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	NC	
	2) Exonération d'impôt et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		•
	3) Transport à l'intérieur du pays entre le port de débarquement et le site	•	
10.	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services tant que les pouvoirs de l'agent d'approvisionnement est en vigueur.		•
11.	Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés tant que les pouvoirs de l'agent d'approvisionnement est en vigueur.		•
12.	Exploitation et maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable		•
13.	Prise en charges de toutes dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaire à la construction des installations et au transport et au montage des équipements.		•

(A/B : Arrangement Bancaire, ADG : Autorisation de Déboursement Global)

(NC : non-compris)

## Composantes dont l'aménagement par la partie burkinabé est souhaité (avant-projet)

Liste des composantes dont l'aménagement est souhaité

No. de site	Nom d'école	Clôture extérieure	Installations électriques	Puits d'école
LE4	Pelgnan			●
BO1	Kerma			●
BO4	Bangagou B			●
BO5	Wayalghin			●
BO10	Zano			●
BO15	Zaga B			●
KR5	Gounghin C		●	
KR6	Silminabin			●
KP2	Gangaza			●
KP3	Sangha			●
CO1	Ecole sud B	●	●	
CO2	Ecole communale	●		
CO7	Korona-B	●		
CO8	Tatana B	●	●	
HO2	Oezan-ville B		●	
HO3	Secteur 18-D	●	●	
HO6	Kua-F		●	
HO16	Camp militaire-D		●	
HO20	Dandé	●		
KE1	Banzon-C	●		
KE9	Djiguéra-B	●		

Référence : aménagement de la clôture extérieure environ 12 746 000 Fcfa/site

Aménagement en équipement électrique : environ 5 682 000 Fcfa/site

Aménagement en puits (forage) d'école : environ 19 537 000 Fcfa/site

8

9

Calendrier d'exécution des travaux

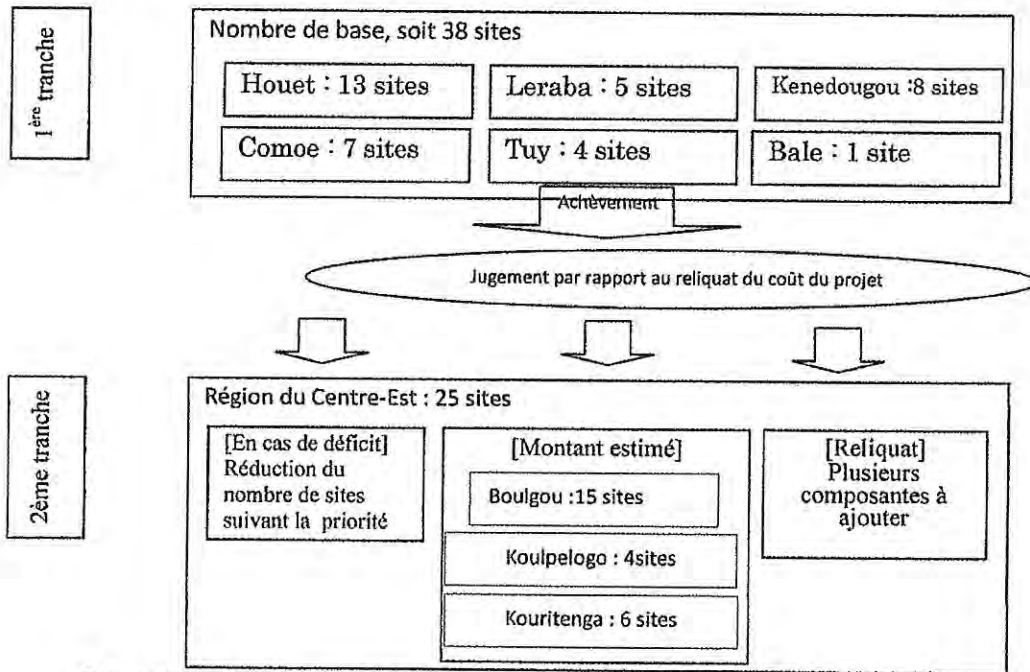
Année	Année fiscale 2012												Année fiscale 2013												Année fiscale 2014												Année fiscale 2015													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
Contrats	Signature de l'Echange de Notes (EN)	Consolidé calinnet ▼ EN et AD																																																
	Accord d'Agent	Accord d'Agent ▼																																																
	Approvisionnement	Délai d'exécution total: 27,5 mois																																																
	1ère part / construction	Durée	6 semaines																																															
		Préparation de l'appel d'offres	6.5ser. 45 J																																															
		Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																															
		Evaluation des offres	7 semaines																																															
		Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																															
	2ème part / mobilier	Formalités et passation du marché	7.5 semaines																																															
		Supervision des travaux	12.0 mois																																															
Travaux de construction		12.0 mois																																																
Préparation de l'appel d'offres		6 semaines																																																
Durée de l'avis Commencement		Vente A.d'O ▼																																																
2ème part / construction	Evaluation des offres	4 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																
	Formalités et passation du marché	7 semaines																																																
	Supervision des travaux	12.0 mois																																																
	Travaux de construction	12.0 mois																																																
1ère part / mobilier	Préparation de l'appel d'offres	5 semaines																																																
	Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																																
	Evaluation des offres	2 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																
	Formalités et passation du marché	4 semaines																																																
2ème part / mobilier	Livraison du mobilier	1.0 mois																																																
	Préparation de l'appel d'offres	5 semaines																																																
	Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																																
	Evaluation des offres	2 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																
2ème part / construction	Formalités et passation du marché	4 semaines																																																
	Livraison du mobilier	1.0 mois																																																
	Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																																
	Evaluation des offres	2 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																
2ème part / mobilier	Formalités et passation du marché	4 semaines																																																
	Livraison du mobilier	1.0 mois																																																
	Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																																
	Evaluation des offres	2 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																
2ème part / construction	Formalités et passation du marché	4 semaines																																																
	Livraison du mobilier	1.0 mois																																																
	Durée de l'avis Commencement	Vente A.d'O ▼																																																
	Evaluation des offres	2 semaines																																																
	Analyse/Approbation par M&O	5 semaines																																																

*[Handwritten signature]*

1. Dispositions à prendre en cas de reliquat ou de déficit financier

1) Principes de base

Les sites de premier ordre indiqués dans le tableau 9 seront ciblés en 1<sup>ère</sup> tranche et ceux de deuxième et troisième ordres indiqués dans le même tableau seront ciblés en 2<sup>ème</sup> tranche. Lorsqu'un déficit financier résultera de l'appel d'offres de la première année, on réduira la composante de la deuxième année. Par contre, lorsqu'un reliquat en résultera, on envisagera en principe une aide additionnelle en deuxième année. L'ordre de réduction (proposition) et celui de priorité (proposition) sont indiqués dans 2) et 3). Cependant, ces ordres pourraient varier en fonction de la somme du reliquat ou du déficit financier.



Dispositions à prendre en cas de changement de la taille des installations

6

- 2) Ordre de réduction (proposition) lorsqu'un déficit du coût du projet résultera de l'appel d'offres de la première année

Premier ordre de réduction : Logements de maître de la deuxième tranche

Ils ont été jugés nécessaires selon le résultat de l'étude sur les sites I. Cependant, en cas de déficit financier, il a été décidé de donner la priorité aux salles de classe, il en résulte qu'on réduit cette composante selon l'ordre de réduction ci-dessous (proposition) sur la base du résultat de l'étude.

		Site	Province	Composante à réduire (proposition)
1	BO5	Niaogho	Boulgou	Logement de maître
2	BO12	Bissaya-B	Boulgou	Logement de maître
3	BO13	Bingo	Boulgou	Logement de maître
4	BO15	Zoaga-B	Boulgou	Logement de maître
5	BO4	Bangagou-B	Boulgou	Logement de maître
6	KP3	Youga-C	Koumpelgo	Logement de maître
7	BO16	Ponga	Boulgou	Logement de maître
8	BO14	Bourma de Zoaga	Boulgou	Logement de maître
9	BO2	Watinoma	Boulgou	Logement de maître
10	BO3	Bissiga	Boulgou	Logement de maître
11	KR4	Wedogo-Bokin	Kouritenga	Logement de maître
12	KR2	Andemtenga	Kouritenga	Logement de maître
13	KP1	Comin-Yanga	Koumpelgo	Logement de maître

Deuxième ordre de réduction : Les sites situés loin et les écoles de décongestion de la deuxième tranche.

Les écoles de décongestion de la partie sud-ouest et les sites situés loin classés en 6<sup>ème</sup> ordre de priorité provisoirement déterminé lors de la signature du PV de l'étude sur les sites I.

		Site	Province	Composante de réduction (proposition)
14	BO5	Niaogho	Boulgou	Bâtiment à 6 salles, bloc de latrines à 7 cabinets
15	BO12	Bissaya-B	Boulgou	Bâtiment à 6 salles, bloc de latrines à 7 cabinets
16	KR5	Gounghin	Kouritenga	Bâtiment à 6 salles, bloc de latrines à 7 cabinets
17	BO13	Bingo	Boulgou	Bâtiment à 3 salles, bloc de latrines à 4 cabinets

6

## 3) Ordre de priorité en cas de reliquat

Comme il est mentionné dans l'article 2-2.2 Calcul de nombre et de superficie de salles de classe et d'autres locaux, on peut énumérer selon les critères de priorité les salles de classe, les bureaux du directeur, les blocs de latrines et les logements de maître. L'ordre de priorité est ainsi proposé comme il est décrit ci-après. Lorsqu'une coopération additionnelle s'avère nécessaire, il faut mener une étude additionnelle simplifiée sur le nombre des élèves etc., pour examiner la justification.

Premier ordre de priorité : Il est envisagé d'aménager dans l'ordre des salles de classe, et des blocs de latrines aux sites exclus du Projet de la deuxième année.

Il s'agit d'un site dont l'exécution des travaux est considérée comme peu efficace par rapport aux autres sites avec un seul bâtiment à 3 salles de classe à examiner, malgré qu'il soit situé à une distance qu'on peut parcourir en 2,5 à 3 heures à partir de la base de supervision.

	Site	Province	Composantes de coopération additionnelle (proposition)
KP5	Cinkancé-C	Koumpelogo	Bâtiment à 3 salles de classe, bloc de latrines à 4 cabinets

Deuxième ordre de priorité : Il est envisagé d'aménager les logements de maître aux sites de la deuxième année.

Étant donné qu'on a confirmé l'existence d'un (des) logement(s) de maître lors de l'étude sur les sites I, il a été décidé d'établir un plan de coopération sans logement de maître en raison de contraintes financières, mais éventuellement avec la possibilité d'aménagement d'un autre logement de maître, envisageable en cas de reliquat, du point de vue d'affectation des enseignements.

	Sites	Provinces	Composantes de coopération additionnelle (proposition)
KP1	Cognitenga	Koumpelogo	Logement de maître
KP2	Ganzaga	Koumpelogo	Logement de maître
BO5	Niaogho	Boulgou	Logement de maître

Troisième ordre de priorité : Il est possible que les sites qui ont été exclus par la raison d'« existence des projets d'aménagement des installations par les autres bailleurs de fonds » soient réintégrés si les besoins futurs importants des salles de classe sont constatés lors du démarrage des travaux de construction (prévu en 2013).

	Sites	Provinces	Composantes de coopération additionnelle (proposition)
HO19	Dinderesso	Houet	Bâtiment à 3 salles de classe, bloc de latrines à 4 cabinets
HO24	Satiri-B	Houet	Bâtiment à 3 salles de classe, bloc de latrines à 4 cabinets
HO22	Sienne	Houet	Bâtiment à 3 salles de classe, bloc de latrines à 4 cabinets
HO4	Bindegouso-D	Houet	Bâtiment à 6 salles de classe, bloc de latrines à 7 cabinets
HO9	Colma Nord-C	Houet	Bâtiment à 6 salles de classe, bloc de latrines à 7 cabinets
HO18	Colsama-F	Houet	Bâtiment à 6 salles de classe, bloc de latrines à 7 cabinets
BO11	Gassougou B	Boulgou	Bâtiment à 6 salles de classe, bloc de latrines à 7 cabinets

6

4

## 資料 4

### (4) 現地調査Ⅱ協議議事録和文

#### ブルキナファソ国第五次小学校建設計画準備調査

#### 現地調査Ⅱ

#### 協議議事録

ブルキナファソ国政府より提出された要請に基づき、日本政府は「第五次小学校建設計画」（以下「プロジェクト」と称する）に関する協力準備調査を行うことを決定し、本調査の実施を独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）に委託した。

JICA は 2011 年 9 月に現地調査Ⅰを実施し、本プロジェクトの要請内容の確認や事業計画策定に必要な情報収集を行った。その後、調査結果を踏まえて、日本で事業計画の検討を行い、協力準備調査報告書（案）を作成した。

今般、JICA は協力準備調査報告書（案）の内容をブルキナファソ国側に説明し、またその内容に関する意見を聴取するため、2012 年 3 月 12 日から 3 月 16 日まで、ブルキナファソ事務所所長 森谷 裕司を団長とする協力準備調査（現地調査Ⅱ）調査団（以下、「調査団」と称する）を派遣した。

協議および現地調査の結果、両者は付属書に記載された主要な項目を確認した。

ブルキナファソ共和国ワガドゥグ市 2012 年 3 月 15 日

---

森谷 裕司  
団長  
協力準備調査団  
独立行政法人国際協力機構  
日本

---

Winson Emmanuel GOABAGA  
国家勲章受勲者  
次官  
国民教育・識字省（MENA）  
ブルキナファソ国

---

M. Léné SEBGO  
国家勲章受勲者  
教育総局長  
経済・財務省  
ブルキナファソ国

## 付属書

### 1. 協力準備調査報告書（案）の内容

ブルキナファソ国側は、調査団によって説明された協力準備調査報告書（案）の内容に関して合意し、これを受け入れた。

### 2. 日本の無償資金協力制度

調査団は、2011年9月30日に両者が署名した協議議事録の別紙3～5に記述された日本のコミュニティ開発無償資金協力制度の仕組みについて改めてブルキナファソ国政府側に説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。また、調査団は、JICAコミュニティ開発支援無償調達ガイドライン（Type I-C）の改訂（2011年5月25日改訂）に基づき、同スキーム下の事業における建設業者はブルキナファソ国業者となる点も改めて説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。

### 3. 本プロジェクトの対象施設・機材

調査団は、本プロジェクトの協力対象となる施設・機材内容（別紙1）について説明し、ブルキナファソ国側はこれを改めて了解した。

### 4. ソフトコンポーネント

本プロジェクトでは、ソフトコンポーネントを実施しないことを調査団は改めて説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。なお、本計画で整備された施設の維持管理に係る啓発活動については、ブルキナファソ側で実施することで双方合意した。

### 5. プロジェクトの概算事業費

調査団は本プロジェクトの概算事業費（別紙2）について説明した。双方は概算事業費について受注者決定まで関係者以外の第三者に開示しないことを確認した。調査団は、概算事業費は概算であり変更する可能性があることを説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。

### 6. ブルキナファソ国側負担事項

- 調査団は、本プロジェクトの実施にあたって必要となるブルキナファソ国側負担事項の内容（別紙3）及び事業実施工程案（別紙4）について説明した。ブルキナファソ国側はかかる事項の実施に必要な予算を確保し、スケジュールに則って本体工事が遅延しないよう、本案件成果が十分に活用されるよう、確実に実施することを確約した。

- 調査団は、本プロジェクトの実施にあたって、現地調査Ⅰのサイト調査を踏まえた「整備が望ましい事項（外周塀、電気設備、学校井戸）」をブルキナファソ国側に提案し、ブルキナファソ国側は、特に「学校井戸」に関しては、該当するサイトに井戸を建設するよう水道局に申し入れることを検討することで合意した。

### 7. 運営・維持管理の遵守

ブルキナファソ国側は、建設が終了するまでに、本計画の実施に伴い追加で必要となる人員を配置することを確約した。また、運営・維持管理体制の確立や運営・維持管理に必要な予算の確保・配分を遅滞なく実施することを確約した。

### 8. 秘密保持

双方は、本プロジェクトに関連するあらゆる資料をプロジェクトの入札終了まで関係者以外の第三者に、本プロジェクトの入札に関する技術資料に係る情報を開示しないことを確認した。



## 9. 今後の予定

JICAは本協議結果に基づいて最終報告書を完成させ、ブルキナファソ国政府に2012年6月に提出する予定である。

## 10. その他

### 1) コミッティ

調査団は、コミッティの役割について説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。双方は、同コミッティが以下機関の代表者によって構成されることを合意した。

- 国民教育・識字省 (MENA)
- 経済・財務省
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) ブルキナファソ事務所
- 財団法人日本国際協力システム (JICS)

### 2) 免税措置

ブルキナファソ国側は本プロジェクト実施のため、調達代理機関及び本邦コンサルタント、現地企業の業務及び業務に要する物品の購入ならびに契約行為に対する必要な免税措置（免税とはカ国政府が予算措置を通じて税金を負担または還付することを意味する）を講じることを確約した。またブ国側は、本プロジェクトに係る免税手続きの円滑かつ迅速な実施のために、免税手続きに必要な便宜を図ることを了解した。

### 3) 残余金

調査団は、残余金が生じた場合のその使用条件について説明し、ブルキナファソ国側はこれを了解した。ブルキナファソ国側は、残余金が生じた場合には、それを別紙5の通りに充てることを希望した。双方は、同内容については、上述のコミッティで検討されることを合意した。

### 4) 対象サイトの確保

ブルキナファソ国側は、対象サイトにおいて、日本側の工事が始まる前にコミュニン及び他ドナーによる学校建設が行われていないことを確認し、更に、サイトに検査官を派遣し、現状を確認した上で、2012年4月中旬までに教育省から各州に対して対象のサイトに学校を建設しないよう文書を発出することを約束した。また、JICA事務所にその写しを提出することを約束した。

### 5) 環境社会配慮に対する方針

ブルキナファソ国側は、環境影響評価 (EIA) プロセスに則り、本案件の EIA の実施可否について2012年4月中旬までに環境省に確認することを約束した。

### 6) 基礎教育戦略的開発計画 (PDSEB) (2011年～2015年) の進捗状況

調査団は、同戦略開発計画の決裁状況を確認し、既に決裁を了したことを確認した。本案件においても同戦略開発計画に貢献することを双方で確認した。

### 7) ウエ県の H016 (キャンプミリタリーD) のサイト

調査団は、H016のサイトが軍による施設ではなく一般の公立学校であることを確認した上で、ブルキナファソ国側から、一般の公立学校であることを証明した文書を2012年4月中旬までにJICA事務所に提出することを約束した。

- 別紙 1：対象施設・機材リスト
- 別紙 2：概算事業費
- 別紙 3：ブルキナファソ国側負担事項
- 別紙 4：事業実施工程表
- 別紙 5：残余金が生じた場合に建設する施設リスト

別紙 1

1. 支援対象校と支援規模（サイト別施設計画） \*説明のない数値の単位は㎡

県名	番号	小学校名	学区	支援教室数	教室棟A	教室棟B	便所棟4	便所棟7	教員住居	敷地別合計
バレ県	BA1	バフィン	Bagassi	3		257.04	8.10		76.99	342.13
合計1サイト				3						342.13
トゥイ県	TU1	ブオエティ	Bereba	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	TU3	コビオ	Founzan	3		257.04		8.10	76.99	342.13
	TU4	トンボリ	Hounde 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	TU6	ボンセ	Koumbia	3	296.40		8.10		76.99	381.49
合計4サイト				12						1486.60
ウエ県	HO1	バナ	Bobo 7	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	HO2	ウエザンビラーD	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO3	セクター18-B	Bobo 2	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO6	クア-F	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO7	アカードピラウエストC	Bobo 3	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO8	ドゴナーE	Bobo 5	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO13	ウオロコト	Bobo 7	3	296.40			13.36		309.76
	HO15	バラ-B	Bobo 4	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO16	キャンブミタリ-D	Bobo 2	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO17	コエント-B	Bobo 5	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO20	ダンデーD	Dande	3	296.40			13.36		309.76
	HO21	フォー-B	Fo	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	HO23	ダボクライ	Peni	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
合計13サイト				69						6746.00
ケネドゥグ県	KE1	バンゾン-C	Banzon	3	296.40		8.10			304.50
	KE3	バンゾン-E	Banzon	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE4	サモルガン-C	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE5	ドゴナ・ギザンソ	Kourouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE6	シコラ・ディリカンドゴ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE7	ダナ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KE8	ランビエラ	Samorogouan	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KE9	ジグラー-B	Oradara-II	3	296.40			13.36		309.76
	合計8サイト				42					
コモエ県	CO1	エコールスッド-B	Banfora-I	3		257.04				257.04
	CO2	エコール・コミュニナール	Banfora-I	3		257.04				257.04
	CO3	ボノナ-B	Banfora-II	3		257.04	8.10			265.14
	CO5	ボンドロラ	Tiefora	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	CO6	シカナジョ	Tiefora	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	CO7	コロナ-B	Banfora-II	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	CO8	タタナ-B	Banfora-I	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	合計7サイト				33					
レラバ県	LE1	マロン	Douna	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	LE2	モンソナ	Douna	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	LE3	ゴロナ-B	Douna	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	LE4	ベリナン	Kankalaba	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	LE5	シンド-B	Sindou	3		257.04	8.10			265.14
合計5サイト				21						2236.98
南西部合計38サイト				180						18258.14
ブルグ県	BO1	ケルマ	Beguedo	3	296.40		8.10			304.50
	BO2	ワティノマ	Bitou	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO3	ビシガ	Bossouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO4	パンガゴ-B	Bossouma	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO5	ワヤルイン	Niaogho	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO6	コノイン	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO7	ジネゴディン	Tenkodogo 2	3	296.40		8.10			304.50
	BO8	ケオゴ	Tenkodogo 2	3	296.40		8.10			304.50
	BO9	ニンガレ	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO10	ザノ	Tenkodogo 3	3	296.40		8.10			304.50
	BO12	ビサヤ-B	Zabre 1	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO13	ピンゴ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	BO14	ブルマ・デ・ゾアガ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	BO15	ゾアガ-B	Zabre 2	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	BO16	ボンガ	Zabre 2	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	合計15サイト				63					
コルベロゴ県	KP1	コニテンガ	Comin Yanga	3		257.04	8.10		76.99	342.13
	KP2	ガンザガ	sangha	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KP3	ヨルガ-C	Sangha	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KP4	ワレガヤ-C	Ouargaye	3		257.04				257.04
合計4サイト				18						1809.76
クリテンガ県	KR1	フィノゴ	Andemtenga	6	296.40	257.04	8.10			561.54
	KR2	ボト	Andemtenga	6	296.40	257.04		13.36	76.99	643.79
	KR3	バスクレー-B	Baskoure	3	296.40			13.36		309.76
	KR4	ウエドゴ・ボキン	Baskoure	3	296.40		8.10		76.99	381.49
	KR5	ゴニン-C	Gounghin	6	296.40	257.04		13.36		566.80
	KR6	シルミナビン	Pouytenga 2	3		257.04	8.10			265.14
合計6サイト				27						2728.52
中央東部合計25サイト				108						11372.49
				45	15412.80	11309.76	194.40	480.96	384.95	29630.63

## 2. 教育用家具

家具は MENA の標準に従い、その種類や数については、本計画において建設する教室および校長室へのみ供与する。

## 1) 生徒用、教師用机・椅子

各教室において、1 教室標準の生徒数 50 人分 25 組と教師用 1 組を合わせた数とする。

なお、生徒用机・椅子は、低学年用、中学年用、高学年用でサイズが異なる。

- 6 教室を支援する学校における家具

低学年 (CP) 2 教室、中学年 (CE) 2 教室、高学年 (CM) 2 教室に対応する家具を供与する。

- 3 教室を支援する学校における家具

生徒の隔年募集を行なっている学校も多いため、3 タイプを均等数配備 (低学年 (CP) 1 教室、中学年 (CE) 1 教室、高学年 (CM) 1 教室用) する方針であるが、現地調査 II において MENA と協議の上決定する。

## 2) 金属製キャビネット

標準設計に基づき、各教室に 1 棹ずつ供与する。また、校長室 1 室あたり 2 棹の収納棚を供与する。

## 3) 教材

教材の供与はなし。

※黒板は施設計画の中に含み、教室の前後に 1 枚ずつ計 2 枚、先行案件と同様、標準設計であるモルタル下地の上に黒板用塗装仕上げの現場施工とする。

家具の種類	標準サイズ	仕様
生徒用机・椅子	低学年用 1300x880x680 中学年 1300x885x720 高学年 1300x890x720	MENA (教育省) による標準仕様 低学年用、中間学年用、高学年用の 3 種類 机・椅子は原則 2 人掛の一体型 天板及び座板：木製 (堅木) 厚 20・引出し付 支持部材：25mm の角パイプ
	低学年用	96 教室、2,400 組
	中学年用	96 教室、2,400 組
	高学年用	96 教室、2,400 組
教員用机・椅子	机：1060x730x760 椅子	椅子はクッション付、背板及び座板が曲面 288 教室、288 組
	スチール製キャビネット	各教室及び校長室に設置 金属製、両開き扉付
	教室用	288 教室、288 棹
	校長室用	52 室、104 棹

教員住居の家具については支給しない。

## 概算事業費（案）

## (1) 日本国側負担経費

概略事業費総額：約 12.29 億円

## 日本国側負担経費一覧

	費 目	概算事業費（百万円）
(1)	直接工事費	902
(2)	調達代理機関費	112
(3)	設計監理費	214
(4)	ソフトコンポーネント費	0
(5)	調達アドバイザー費	0
(6)	弁護士費	1
合計	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,229

## (2) ブルキナファソ国側負担経費

負担経費総額:47,306,000Fcfa

## ブルキナファソ国側負担経費一覧

	項 目	金 額（千Fcfa）	金 額（千円）
1	銀行取りきめ・支払い等にかかる手数料	6,986	1,227
2	教材*の調達（完成時）	40,320	7,084
合計		47,306	8,311

その他 免税、還付措置にかかる費用 約 1,000,000,000Fcfa

\*省令に定められる生徒用教材一式

## (3) 積算条件

積算時点 : 平成 23 年 10 月

為替交換レート : 1FCFA=0.1757 円

本プロジェクトは、日本政府の無償資金協力の制度に従い実施される。

## ブルキナファソ国負担事項 (案)

以下の表中「被援助国による負担」の事項による。

## 無償資金協力プロジェクトの分担事項 (施設案件)

N°	Eléments	日本	「ブ」国
1.	土地の確保をすること		●
2.	必要に応じて、樹木伐採、敷地の整地を行うこと		●
3.	敷地周囲に門扉の建設		●
4.	駐車場の建設		●
5.	道路の建設		
	1) 敷地内	NA	NA
	2) 敷地外		●
6.	建物の建設	●	
7.	電力の供給、給水、下水道に対する施設及びその他の設備を用意すること		
	1) 電力		
	a. 敷地までの引き込み		●
	b. 敷地内の屋外、屋内配線		●
	c. メインサーキットブレーカーとトランス		●
	2) 給水		
	a. 敷地までの公共給水管		●
	b. 敷地内の給水システム (受水槽および/または高架水槽)		●
	3) 排水		
	a. 敷地までの下水配管(雨水、汚水、その他)	NA	NA
	b. 敷地内の排水システム(便所排水、通常排水、雨水、その他)	NA	NA
	4) ガスの供給		
	a. 敷地までの公共ガス配管	NA	NA
	b. 敷地内のガス供給システム	NA	NA
	5) 電話設備		
	a. 建物のメイン分配盤 (MDF) までの電話配線	NA	NA
	b. MDF および MDF 以降の配線	NA	NA
	6) 家具および機器		
	a. 学校用家具	●	
	b. 一般家具 (カーペット、カーテン、机、椅子、など)		●
8.	B/A に基づく銀行サービスに対する日本の銀行への下記の手数料の手配		
	1) Commission de notification de l'ADG		●
	2) Commission de paiement		●
9.	被援助国の荷下ろし港での迅速な荷下ろしと通関を保証すること		
	1) 日本から被援助国への製品の海上(航空)輸送	NA	
	2) 荷下ろし港での製品に対する関税免除と通関		●
	3) 荷下ろし港からサイトまでの国内輸送	●	
10	契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行のために必要な措置を保証すること		●
11	調達代理機関の権限が有効である限り、認証された契約において明示されている製品および業務供与に関し、裨益国において日本人に課せられる関税、内国税、および/またはその他課徴金の免除。		●
12	無償資金協力において建設された施設および調達された機材の適切かつ効率的な運営および維持管理。		●
13	無償資金協力によってカバーされる支出以外の、施設建設ならびに機材運搬および組立に必要な支出の負担。		●

(B/A: Banking Arrangement, BDA: Blanket Disbursement Authorization)

ブルキナファソ国側で整備が望ましい事項 (案)

整備が望ましい事項一覧表

サイト番号	学校名	外周塀	電気設備	学校井戸
LE4	Pelgnan			●
B01	Kerma			●
B04	Bangagou B			●
B05	Wayalghin			●
B010	Zano			●
B015	Zaga B			●
KR5	GOUNGHIN C		●	
KR6	Silminabin			●
KP2	Gangaza			●
KP3	Sangha			●
C01	Ecole Sud B	●	●	
C02	Ecole Communale	●		
C07	Korona-B	●		
C08	Tatana B	●	●	
H02	Oezan-ville D		●	
H03	SECTEUR 18-B	●	●	
H06	KUA-F		●	
H016	CAMP MILITAIRE-D		●	
H020	Dande	●		
KE1	Banzon-C	●		
KE9	Djiguera-B	●		

参考 : 外周塀の整備 約 12,746 千 Fcfa/Site  
 電気設備の整備 約 5,682 千 Fcfa/Site  
 学校井戸の整備 約 19,537 千 Fcfa/Site

別紙 4 実工程表

項目	年	平成24年度												平成25年度												平成26年度																														
		2012												2013												2014												2015																		
		暦月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
		通月						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28																					
契約	交換公文調印 (E/N)				開議	▼	▼	E/N及CG/A																																																
調達	調達代理機関				AA	▼	事務所開設												事務所閉鎖												資金関連業務																									
事業実施工程	建築第1パッチ	調達	入札準備	6週間																																																				
		調達	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間 45日																																																				
		調達	入札評価	7週間																																																				
		調達	分析・施主承認	5週間																																																				
		調達	契約手続	7.5週間																																																				
		監理	施工監理	12.0ヵ月																																																				
		工事	建設工事	12.0ヵ月																																																				
		建築第2パッチ	調達	入札準備	6週間																																																			
	調達		公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間 45日																																																				
	調達		入札評価	4週間																																																				
	調達		分析・施主承認	5週間																																																				
	調達		契約手続	7週間																																																				
	監理		施工監理	12.0ヵ月																																																				
	工事		建設工事	12.0ヵ月																																																				
	家具第1パッチ		調達	入札準備	5週間																																																			
		調達	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間 45日																																																				
調達		入札評価	2週間																																																					
調達		分析・施主承認	5週間																																																					
調達		契約手続	4週間																																																					
工事		家具搬入	1.0ヵ月																																																					
家具第2パッチ		調達	入札準備	5週間																																																				
		調達	公示期間 販売開始▽ 開札▼	6.5週間 45日																																																				
	調達	入札評価	2週間																																																					
	調達	分析・施主承認	5週間																																																					
	調達	契約手続	4週間																																																					
	工事	家具搬入	1.0ヵ月																																																					



別紙5 残余金が発生する際に建設するリスト

1. 入札残余金、資金不足への対応

1) 基本方針

第1バッチは、表9の1位とされたサイトであり、第2バッチは、同表の2位、3位とされたサイトである。第1バッチの入札結果により、資金不足となった場合、第2バッチの支援コンポーネントを削減する。あるいは、第1バッチの入札結果により残余金が発生した場合は、原則として第2バッチに追加支援する。削減順位(案)、優先順位(案)は2)、3)の通り。なお、これらの順位は、残余金額あるいは削減すべき金額の規模によりその順位が入れ替わることもある。

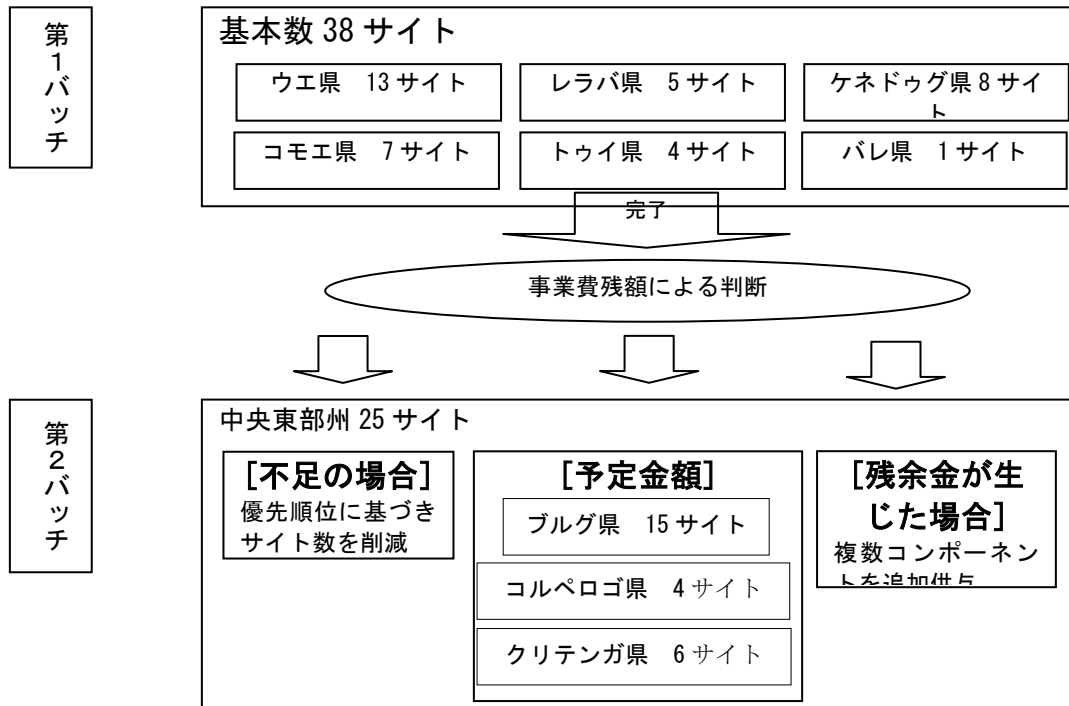


図 事業費規模の変更への対応

別紙 5 残余金が発生する際に建設するリスト

2) 第1バッチ入札結果により第2バッチ事業費が不足した場合の削減順位(案)

削減順位1: 第2バッチの教員住居

現地調査Iのサイト踏査の結果、必要であると判断されたが、実施資金が少ない場合は、教室設備を優先させることとなったため、調査結果に基づき下記の削減順位(案)によりコンポーネントを削減する。

		サイト名	県名	削減コンポーネント (案)
1	B05	Niaogho	Boulgou	教員住居
2	B012	Bissaya-B	Boulgou	教員住居
3	B013	Bingo	Boulgou	教員住居
4	B015	Zoaga-B	Boulgou	教員住居
5	B04	Bangagou-B	Boulgou	教員住居
6	KP3	Youga-C	Koulpelgo	教員住居
7	B016	Ponga	Boulgou	教員住居
8	B014	Bourma de Zoaga	Boulgou	教員住居
8	B02	Watinoma	Boulgou	教員住居
9	B03	Bissiga	Boulgou	教員住居
10	KR4	Wedogo-Bokin	Kouritenga	教員住居
11	KR2	Andemtenga	Kouritenga	教員住居
12	KP1	Comin-Yanga	Koulpelgo	教員住居

削減順位2: 第2バッチの遠方サイト、分離校

現地調査I ミニッツ協議暫定優先順位案6位の「南西部分離校」及び、遠方サイト

		サイト名	県名	削減コンポーネント (案)
13	B05	Niaogho	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所
14	B012	Bissaya-B	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所
15	KR5	Gounghin	Kouritenga	6 教室棟、7 ブース便所
16	B013	Bingo	Boulgou	3 教室棟、4 ブース便所

別紙 5 残余金が発生する際に建設するリスト

2) 残余金発生の場合の優先順位

コンポーネントの優先基準は、高い順から、教室、校長室、便所、教員住居となっているため、以下の優先順位(案)とする。追加支援の際には、そのタイミングで支援が必要かどうか、生徒数等の簡易な追加調査が必要である。

優先順位 1：支援対象外となった第 2 バッチのサイトへ、教室、便所の順に供与する。

「監理拠点から 2.5 時間と 3 時間以内ではあるが、支援要請施設も 3 教室棟 1 棟のみと、他の支援対象サイトと比べて施工効率が悪い」とされたサイト。

	サイト名	県名	追加支援コンポーネント(案)
KP5	Cinkance-C	Koulpelogo	3 教室棟、4 ブース便所

優先順位 2：第 2 バッチのサイトへ、教員住居を供与する。

現地調査 I のサイト踏査では既存教員住居が確認され、資金の制約から教員住居を含まない計画とされたが、余剰金がある場合には、教員確保の理由で住居が必要と判断されたサイト。

	サイト名	県名	追加支援コンポーネント(案)
KP1	Cognitenga	Koulpelogo	教員住居
KP2	Ganzaga	Koulpelogo	教員住居
B05	Niaogho	Boulgou	教員住居

優先順位 3：第 1 バッチのサイトで「他ドナーとの重複がある」という理由で支援対象外となったサイトについて、着工時（2013 年予定）に将来の教室需要が高いと認められる場合、施工効率等を踏まえ、追加支援に含める可能性がある。

H019	Dinderesso	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
H024	Satiri-B	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
H022	Sienne	Houet	3 教室棟、4 ブース便所
H04	Bindegoussou-D	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
H09	Colma Nord-C	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
H018	Colsama-F	Houet	6 教室棟、7 ブース便所
B011	Gassougou B	Boulgou	6 教室棟、7 ブース便所

MINISTÈRE  
DE L'ÉDUCATION NATIONALE  
ET DE L'ALPHABÉTISATION

SECRETARIAT GÉNÉRAL

DIRECTION DES ETUDES  
ET DE LA PLANIFICATION



BURKINA FASO  
UNITÉ – PROGRÈS- JUSTICE

Ouagadougou, le 30 SEP, 2011

Le Secrétaire Général

A

Monsieur le Représentant  
Résident de la JICA au  
Burkina Faso

- OUAGADOUGOU -

N° 20111973/MENA/SG/DEP

**Objet :** Changement des sites de la  
Requête du projet de construction  
d'écoles primaires (phase V)

**Réf. :** Monsieur le Représentant Résident,

Dans le cadre de la coopération avec ses Partenaires, le Burkina Faso a soumis pour examen une requête de financement au Gouvernement du Japon en Juillet 2009. La requête est relative à la phase V du projet de construction d'écoles primaires au titre de l'Aide non remboursable.

Les Régions concernées par le projet sont : **les Hauts Bassins, les Cascades, la Boucle du Mouhoun, le Centre Est**. Une liste provisoire de sites identifiés a été proposée pour faire l'objet de l'étude à la partie Japonaise.

Suite à l'Accord de principe du Gouvernement du Japon donné à la requête, une mission était annoncée pour effectuer une étude au Burkina Faso sur le projet au cours du mois d'Avril 2011.

La date de la mission fut reportée à cause des évènements que le Burkina a connu durant ladite période et elle n'est arrivée en définitive que dans le mois de Septembre 2011. Au cours des sorties terrain dans la zone du projet, les membres de la mission ont constaté avec les Directeurs Provinciaux de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation (DPEBA) que la liste initiale a été modifiée avec beaucoup de changements de sites. Il convient de vous situer sur les causes des changements et le motif de la non actualisation de la liste des sites.

### Quatre raisons principales expliquent cette situation :

- l'étude préliminaire jusqu'à la mise en œuvre du projet prend au moins trois ans et les populations se trouvent dans le besoin de disposer d'une école pour l'inscription de leurs enfants ;
- Il n'y'a pas de garantie que tous les villages identifiés sur la liste initiale seront retenus pour bénéficier du projet et s'ils attendent pendant trois ans et ils se retrouvent écartés de cette programmation que vont-ils faire avec les enfants ?
- Les derniers évènements survenus au Burkina Faso ont énormément influencé l'année scolaire ce qui n'a pas permis l'actualisation de la liste initiale des sites ;
- Les procédures de transfert des ressources aux communes dans le cadre de la décentralisation.

La liste qui sera produite à l'issue de la présente étude pourra être celle que les deux parties vont approuver de façon consensuelle comme liste définitive de la requête.

Veillez agréer Monsieur le Représentant Résident, l'expression de ma considération distinguée.




**Winson Emmanuel GOABAGA**  
Chevalier de l'Ordre National

MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONALE  
ET DE L'ALPHABETISATION

BURKINA FASO

Unité-Progress-Justice

-----  
SECRETAIRE GENERAL

-----  
DIRECTION DES ETUDES

ET DE LA PLANIFICATION

### 1. Site HO2 : Ouezzin-ville « C »

Nous avons fait l'étude du sol (levée topo) détaillé dans le plan en fichier rattaché. Le site est petit pour trois (3) écoles. Lorsque nous avons visité le site, on nous a dit que la communauté peut attribuer « une portion du terrain de sport » ou « couper les arbres situés entre les deux salles de classes existantes ; lesquels arbres avaient été plantés par les diplômés de l'école »

**Question 1 :** y'a-t-il une lettre formelle pour confirmer les affirmations ci-dessus par la communauté ? S'il y en a une, ou si l'on peut en avoir, veuillez nous la faire parvenir d'ici le 30 Novembre 2011.

**Réponse 1 :** *oui, l'école a obtenu l'autorisation d'abattre les arbres pour la construction des salles de classes.( voir document joint en annexe)*

**Question 2 :** nous pensons que le site est très restreint pour trio écoles. La DEP a-t-elle une recommandation ou un règlement clair concernant la superficie requise pour chaque école lorsque plusieurs écoles sont construites sur un même site dans une zone ?

**Réponse 2 :** *en matière d'espace de cours de récréation pour les écoles, la DEP est dans le processus d'adoption d'un document en la matière qui n'est pas encore validé. (Mais à titre indicatif, voir document joint en annexe : les normes éducatives)*

## **2.Site KE1 : Banzon «C»**

Veuillez consulter le plan en attaché. Il semble que les routes qui ont été prévues dans le plan urbain subdivisent l'école en trois parties. Le terrain de football et les salles de classes existantes sont sur le site des routes prévues.

**Question 3 :** veuillez clarifier si toutes les fois les routes seront construites aux lieux indiqués sur le plan Urbain, et si oui, si l'école continuera d'exister après la construction de ces routes.

**Réponse 3 :** *oui l'école continuera d'exister après la mise en œuvre du plan urbain de Banzon, car les routes seront déviées à partir des murs de l'école, c'est-à-dire qu'elles côtoieront la clôture.*

**Question 4 :** si cette école continuera d'exister, veuillez clairement tracer les limites de l'école sur le plan et nous le renvoyer d'ici le 30 Novembre 2011.

**Réponse 4 :** *Le plan avec les limites claires de l'école n'est parvenu à ce jour à notre Direction*

MINISTRE DE L'ENVIRONNEMENT  
ET DU DEVELOPPEMENT DURABLE

REGION DES HAUTS-BASSINS

DIRECTION REGIONALE DE L'ENVIRONNEMENT  
ET DEVELOPPEMENT DURABLE

DIRECTION PROVINCIALE DE L'ENVIRONNEMENT  
ET DEVELOPPEMENT DURABLE DU HOUEY

01 B.P. 18 BOBO-DIOULASSO 01 / TEL : 20 98 53 15

N°2011-387 /MEDD/RHBS/DREDD/DPEDD/H

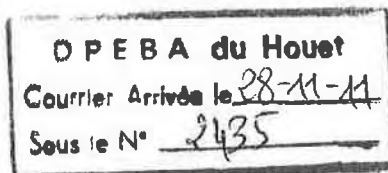
BURKINA FASO  
Unité- Progrès-Justice

Bobo-Dioulasso, le 28 NOV 2011

**Le Directeur Provincial**

Æ

Monsieur le Directeur Provincial  
de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation  
du Houey  
- BOBO-DIOULASSO -



Objet : Votre requête d'abattage d'arbres

**Monsieur le Directeur Provincial,**

Nous avons accusé réception de votre lettre relative à la requête d'abattage de six (06) *Gmelina arborea* (Gmelina) en vue de permettre la construction, par la coopération japonaise, d'une école à six (06) classes dans le bloc scolaire Ouezzin-ville C et D.

A cet effet, nous répondons favorablement à votre requête.

Par ailleurs, nous vous proposons une assistance technique de nos services compétents dans le but d'assurer l'abattage de ces arbres dans de meilleures conditions techniques et de faire le choix d'espèces adaptées à planter en guise de substitution aux espèces qui seront abattues.

De plus, vous voudrez bien nous faire part de la période d'abattage afin que nous puissions diligenter nos agents pour l'assistance technique.

Vous souhaitant une bonne réception de la présente, je vous prie d'agréer Monsieur le Directeur Provincial, l'assurance de mes sentiments les plus cordiaux.

Le Directeur Provincial

**Mahama C. Mathias QUEDRAOGO**  
Chevalier de l'Ordre du Mérite





MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONALE  
ET DE L'ALPHABETISATION

SECRETARIAT GENERAL

DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION

BURKINA FASO  
Unité-Progrès-Justice

Liste des Ecoles dans le cadre de la mise en œuvre de la phase V de  
construction d'écoles primaires du projet japonais.

DREBA	DPEBA	N°d'ordre	ECOLES
<b>CASCADES</b>	<b>COMOE</b>	1	Sikanadjo
		2	Bondorola
		3	Ecole Sud "B"
		4	Communale
		5	Bounouna "B"
		6	Korona "B"
		7	Tatana "B"
	<b>LERABA</b>	1	Sindou "B"
		2	Monsona
		3	Golona "B"
		4	Malou
		5	Pélignan

SECRETARIAT GENERAL

DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION

Liste des Ecoles dans le cadre de la mise en œuvre de la phase V de  
construction d'écoles primaires du projet japonais.

DREBA	DPEBA	N°d'ordre	ECOLES
<b>HAUTS BASSINS</b>	<i>KENEDOUGOU</i>	1	sikorla-Dièrikandougou
		2	samorgouan "C"
		3	N'Dana
		4	Sabou
		5	Djiguera "B"
		6	Banzon "E"
		7	Banzon "C"
		8	Dougnouna-Gnizanso
	<i>HOUET</i>	1	Ouezzin-ville "D"
		2	Dogona "E"
		3	Accard ville Ouest "C"
		4	Dabokry
		5	Pala "B"
		6	Kouentou "B"
		7	Fô "B"
		8	Kua "F"
		9	Bana
		10	secteur 18 "B"
		11	Camp militaire "D"
		12	Wolokoto
		13	Dandé "D"
	<i>TUY</i>	1	Bouéty
		2	Kovio
		3	Tiomboni
		4	Bonsé

SECRETARIAT GENERAL

DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION

Liste des Ecoles dans le cadre de la mise en œuvre de la phase V de construction d'écoles primaires du projet japonais.

DREBA	DPEBA	N°d'ordre	ECOLES
<b>CENTRE-EST</b>	<b>BOULGOU</b>	1	Kerma
		2	Zoaga "B"
		3	Bissiga
		4	Bangagou "B"
		5	Watinoma
		6	Zano
		7	Ponga
		8	Bingo
		9	Zinégodin
		10	Ningaré
		11	Bissaya "B"
		12	Kéogo
		13	Koknoghin
		14	Wayalghin
		15	Bourma de Zoaga
	<b>KOULPELOGO</b>	1	Ouargaya "C"
		2	Cognitenga
		3	Ganzaga
		4	Yourga "C"
	<b>KOURITENGA</b>	1	Finoungou
		2	Boto
		3	Silminabim
		4	Wedogo-Bokin
		5	Gounghin "C"
		6	Baskouré "B"

SECRETARIAT GENERAL

DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION

Liste des Ecoles dans le cadre de la mise en œuvre de la phaseV de  
construction d'écoles primaires du projet japonais.

DREBA	DPEBA	N°d'ordre	ECOLES
<i>BOUCLE DU MOUHOUN</i>	<i>LES BALES</i>	<i>1</i>	Pahin

**MINISTRE DE L'EDUCATION NATIONALE  
ET DE L'ALPHABETISATION**

-----  
**SECRETARIAT GENERAL**

-----  
**DIRECTION DES ETUDES  
ET DE LA PLANIFICATION**

-----  
N°2012-0352/MENA/SG/DEP.

**BURKINA FASO**  
**Unité-Progrès-Justice**

-----  
**OUAGADOUGOU, LE**

06 AVR 2012

*Le Directeur*

*A*

**Monsieur le représentant résident  
de l'Agence Japonaise de  
Coopération Internationale**

**OUAGADOUGOU**

**Objet : Projet de construction d'écoles primaires  
(Phase v) ; Statut de l'école primaire publique du  
Camp militaire de BOBO DIOULASSO**

**Monsieur le Représentant Résident,**

Dans le cadre du projet de construction d'écoles primaires phase v, le site de l'école primaire publique du camp militaire de BOBO-DIOULASSO a été retenu pour bénéficier de la réalisation d'infrastructures scolaires.

Cependant, quelques interrogations relatives à la situation géographique de l'école avaient été soulevées.

Aussi, voudrais-je vous rassurer que ladite école est une école publique et n'accueille pas seulement que les enfants des militaires, mais également ceux de toutes les couches socio- professionnelles. Le nom « école du camp militaire » se justifie par le fait que l'école est logée dans l'enceinte du camp militaire. Pour ce faire, le site peut bel et bien bénéficier d'infrastructures scolaires.

Tout en restant à votre disposition pour toute information complémentaire, Veuillez agréer, **Monsieur le représentant Résident**, l'expression de ma considération distinguée.

**Ampliation  
SG/MENA**

  
**YOMBO PAUL DIABOUGA**  
Chevalier de l'Ordre National



N° 12-00365 MEDD/SG/BUNEE/DEVE<sup>SM</sup>

Ouagadougou, le 13 JUN 2012

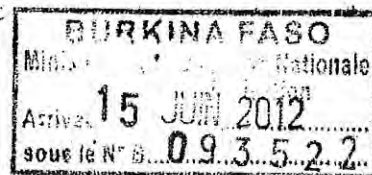
*Le Secrétaire général*

À

Monsieur le Secrétaire Général du  
Ministère de l'Éducation Nationale  
et de l'Alphabétisation (MENA).

-OUAGADOUGOU-

**Objet :** Votre demande d'autorisation de la mise en œuvre du projet  
« Projet de construction d'écoles primaires phase V ».





V/Réf n°: 01094/MENA/SG/DEP

Comme suite à votre lettre en date du 02 avril 2012 et relative au  
« **Projet de construction d'écoles primaires phase V** », je viens par la présente  
vous informer que votre dossier est en cours d'examen par nos services  
techniques. D'ores et déjà, un contact est établi entre le Bureau National des  
Évaluations Environnementales (BUNEE) et la Direction des Études et de la  
Planification (DEP) de votre Ministère; ce qui a permis une meilleure  
connaissance des activités du projet.

Je voudrais par ailleurs vous informer que des recommandations relatives à  
la prise en compte des préoccupations environnementales dans la réalisation des  
différentes composantes et activités du projet cité en sus, vous seront transmises  
très prochainement.

Pour le Secrétaire Général, le Directeur  
Général du BUNEE, le chargé de l'intérim

  
**Georges YAMEOGO**  
Médailles d'Honneur des Eaux et de l'Énergie  


資料 6. 収集資料

発行機関	発行年	収集資料名 (発行年月)	資料形態
MENA	2011年12月	Programme de Développement Strategique de L'éducation de Base	PDF
		基礎教育開発計画 (PDSEB 2011-2020)	
MENA	2011年7月	Rapport Final de Mise en œuvre du PDDEB 2010	PDF
		教育10カ年計画 (PDDEB) 2010年最終報告書	
MENA	2011年4月	Annuaire Statistique de L'Education Nationale 2010-2011	PDF
		教育統計2010/2011年度	
MENA	2011年4月	Situation De L'Aide Bilaterale	EXCEL
		二国間援助の状況	
MENA	2012年6月	REPARTITION DES PROGRAMMES 2012 mise en page	EXCEL
		2012年教室建設計画	
MENA	2011年9月	Données infrastructures écoles	EXCEL
		学校リスト	
MENA	2010年9月	Organigramme de MENA (9.2010)	Word文書
		MENA組織図	
MEBA	2010年10月	Projections des Indicateurs (10.2010)	PDF
		教育指標予測	
MEBA	2010年9月	Tableau de bord de l'Education de base Année scolaire 2009/2010	PDF
		基礎教育分析2009/2010年	
MEBA	2010年6月	Rapport de Mise en œuvre du PDDEB Exercice 2009	PDF
		教育10カ年計画 (PDDEB) 2009年報告	
MEBA	2010年6月	Projet de Plan D'action 2011 du MEBA	PDF
		2011年MEBA行動計画	
MENA	2011年4月	Statistiques de L'ÉDUCATION de Base 2010/2011	PDF
		教育統計 2010/2011	
MEBA	2010年4月	Statistiques de L'ÉDUCATION de Base 2009/2010	PDF
		教育統計 2009/2010	
MEBA	2009年4月	Statistiques de L'ÉDUCATION de Base 2008/2009	PDF
		教育統計 2008/2009	
MENA	2011年7月	Manuel des normes version du 27 juil 2011	PDF
		教育施設基準	
MEBA	2001年10月	Ecoles Nationales des Enseignants de Primaire	レポート
		小学校教員養成所	
MEBA	2010年7月	Formation des Acteurs de la Mise En œuvre de L'Enseignement des Themes Emergents	レポート
		緊急課題の教育に対応する教員の研修	
MEBA	2011年5月	Guid Pedagogique a L'Usage des Maitres de Sous-Cycle cours elementaire pour L'Enseignement des Themes Emergents	レポート
		緊急課題の教育に対する初等教育の教員のためのガイドブック	

発行機関	発行年	収集資料名（発行年月）	資料形態
INSD	2009年10月	Mesure et Cartographie de la Pauvret	レポート
		貧困層の実態と地域的実情	
INSD	2009年10月	Projections Demographiques 2007-2050	レポート
		2007年～2050年人口動態予測	
INSD	2009年10月	Situation Socioeconomique des Engants et des Jeunes	レポート
		子供と若者の社会経済状況	
INSD	2010年7月	Tableau de Bord de La Gouvernance 2009	レポート
		2009年ガバナンスレポート	
INSD	2009年8月	Projections Demographiques de 2007 a 2020	レポート
		2007年～2020年人口動態予測	
INSD	2010年10月	Annuaire Statistique 2009	レポート
		2009年統計年鑑	
MECV	2007年7月	Guide General de Realisation des Etudes et Notices D' Imact sur L' Environment	ガイドブック
		ブルキナファソ国環境影響評価ガイドライン	
Les Éditions I.A		Atlas de L' Afrique ; Burkina Faso	レポート
		アフリカ地図；ブルキナファソ国	